市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 1	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	外国人観光客の利便性の確保を図るため、英語・中国語・韓国語対応スタッフの配置に支援を行い、案内所サービスや観光情報の提供を行う。また、観光案内所のサービスの向上及び充実を図るため、外国人の利用者ニーズや満足度を把握するためアンケートを実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	(b) 予算現額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
B. 執行済額		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
うち交付金充当額		24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：観光案内所において、増加する外国人観光客に対応するための専門スタッフ配置等に係る経費を支援した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必要なスタッフ（常勤7名、パート4名）配置等に係る経費を支援する。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズを把握し、サービスの更なる充実に努める。	目　標	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）
	実　績	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握

達成状況説明：
・英語、中国語、韓国語スタッフによる観光案内の支援を行った。
・案内所では国内外観光客への案内業務を行うと共に、外国人観光客を対象に観光案内所等に関するアンケートを実施し、ニーズ等の把握等を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
外国人観光客の案内所の利用者	目　標	（　）	（14,000人）	（17,700人）	（14,400人）	（　）
	実　績		16,865人	13,720人	10,762人	
利用ニーズに対応した観光案内の実施	目　標	（　）	（実施）	（実施）	（実施）	（　）
	実　績		実施	実施	実施	
本事業について、外国人観光客へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　）	（満足度80%以上）	（満足度80%以上）	（　）
	実　績			満足度98%	満足度99%	

進捗状況説明：令和元年度観光案内所の外国人利用人数は10,762人に留まり、新型コロナウイルス等の影響もあり、平成30年度を約22%下回っている。昨年度に引き続き、アンケート調査票の質問内容等を見直し。案内所満足度の項目を増やしたため昨年度と単純比較は行いにくいが、満足度目標は達成されたと考える。アンケート結果から、観光案内所の利用について来訪目的や外国人観光客の関心のあるものなどについても把握することができた。

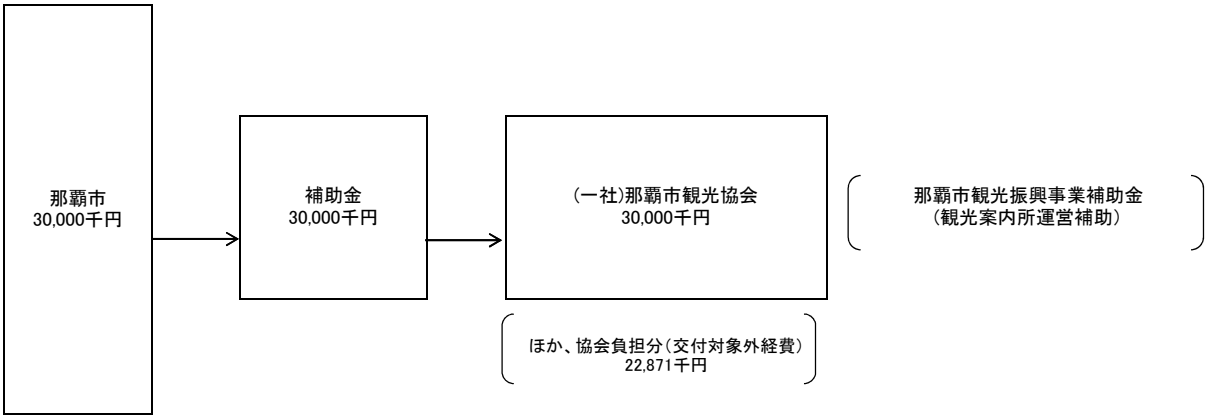
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	観光案内所の外国人利用者が目標を下回った原因として、以下3点が想定される。 ①新型コロナウイルスの感染拡大による渡航の中止・自粛の影響 ②平成30年12月供用開始となった那覇バスターミナルに併設された県の観光案内所の開所による影響 ③日韓情勢の悪化による影響	新型コロナウイルスの収束が見込めない限り、利用者数の大幅な増加は難しいと思われるが、来沖する観光客による案内業務へのニーズは今後もあると想定される。 引き続き満足度80%以上を維持するとともに、サービスの質向上と充実に努める必要がある。

今後の取り組み方針

観光案内所は今後も一定のニーズが見込まれることから、アンケート等を基に利用者ニーズの把握と対応について引き続き取り組み、利用満足度の維持とサービスの質向上等に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
52,871	30,000	24,000	6,000	22,871



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光協会は本市と連携して観光行政を推進している団体であり、案内業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○来客者に対応できる必要十分な人数が積算されており、予算規模は適正であった。 ○公共性、公益性の高い事業であることから、妥当と考える。 ○補助事業者からの実績報告の際、真に必要なものに限る。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-2	交流オアシス整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　道路建設課	事業実施（予定）年度	平成24～令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

観光客と市民との交流・憩いの場を創出するため、クルーズ船専用バースから那覇中心地へのアクセス上にある若狭地域に、公有地及び道路残地等を活用した小広場・オープンスペース（交流スペース）の整備を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度（繰越）	H29年度	H30年度	H30年度（繰越）	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	－	25,000	9,500	－	18,000
	(b) 予算現額	－	25,000	33,000	－	18,000
	(c) 増減額 (b-a)	－	－	23,500	－	0
	(d) 繰越額	60,338	－	－	13,947	－
	A. 計 (b+d)	60,338	25,000	33,000	13,947	18,000
B. 執行済額		45,109	24,720	19,023	13,494	17,739
うち交付金充当額		36,088	19,776	15,218	10,795	14,190
次年度繰越額		－	－	13,947	－	－
執行率（%）（B/A）		74.8%	98.9%	57.6%	96.8%	98.6%

予算の状況の説明：令和元年度は98.6%の執行率となり、計画通り執行した。残額は入札差額である。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
交流スペースの設置工事 :1箇所（設置箇所：若狭）	目　標	（　2箇所　）	（　1箇所　）	（　2箇所　）	（　1箇所　）
	実　績	2箇所	1箇所	2箇所	1箇所
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：交流スペースを若狭に設置し、目標を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
本事業により整備した小広場（交流スペース）について、観光客へのアンケート調査を実施し、小広場を交流・憩いの場として活用できたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　8割以上　）	（　8割以上　）	（　8割以上　）	（　　）
	実　績		9割	9割	8割	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：利用者の満足度については、交流スペース利用者に対し、設置箇所にて聞き取りアンケートによる満足度調査を実施し、8割以上の方から「良かった」との回答を得られ、成果目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・R1年度の交流スペース設置箇所は、クルーズ船専用バースから那覇中心地へのアクセス上にあり、観光客が利用しやすい環境であるため、目標値を達成できたと考えられる。また、以前と比較して景観が良くなったことも、目標値達成の要因と考えられる。 ・地域イベント等での利用を積極的に周知できればさらに交流が増えるという意見が得られた。	・各種イベントや地域活動を活発化させることにより、さらに観光客と地域住民との交流や憩いの場としての活用を図る。

今後の取り組み方針

・整備完了した箇所について、市のホームページやリーフレット等の案内により利用促進を図り、観光客と市民との交流及び憩いの場づくりが確保できるように努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,739	17,739	14,190	3,549	0

那覇市 17,739千円 → 工事請負費 17,739千円 → （株）沖縄庭芸 17,739千円

（令和元年度 交流オアシス整備工事）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負費の執行にあたっては、一般競争入札方式等により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目及び使途の事業目的については、予算執行伺及び工事完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-4	歴史散歩道整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　道路建設課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光客等が那覇の歴史に感じて歩くことができるようにするため、多くの史跡が現存する上間地域に歴史散歩道を整備する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	28年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	103,915	－	2,000	－	20,000
	(b) 予算現額	103,915	－	108,000	－	17,399
	(c) 増減額(b-a)	－	－	106,000	－	▲ 2,601
	(d) 繰越額	－	58,725	－	69,999	－
	A. 計(b+d)	103,915	58,725	108,000	69,999	17,399
B. 執行済額		45,190	58,688	38,001	69,949	17,383
うち交付金充当額		36,151	46,951	30,400	55,960	13,906
次年度繰越額		58,725	－	69,999	－	0
執行率（%）（B/A）		43.5%	99.9%	35.2%	99.9%	99.9%

予算の状況の説明：歴史散歩道整備事業において工事数量を精査した結果、工事費が減額となったため「1-3.バス停上屋整備事業」へ2,601千円を流用した。流用後の執行率は99.9%となり、計画通りに執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
歴史散歩道の整備：道路整備工事　路線（整備路線：上間識名線）	目　標	（赤平当蔵線、崎山4号、赤田寒川線）	（－）	（道標：3基 道路整備：上間6号外4路線）	（道路整備：上間識名線）
	実　績	赤平当蔵線、崎山4号	－	（道標：3基 道路整備：上間6号外4路線）	（道路整備：上間識名線）
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：上間地区において、歴史文化財に隣接する上間識名線にカラー舗装やスリット型側溝を整備することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
本事業により、整備を行った歴史散歩道について、観光客へのアンケート調査を実施し、歴史を感じて歩くことができたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（－）	（8割以上）	（8割以上）	（　）
	実　績		－	9割	8割	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：利用者の満足度について歴史散歩道の利用者に対し、設置箇所にて聞き取りアンケートによる満足度調査を実施し、「良かった」との回答を8割以上得られ、成果目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・カラー舗装やスリット型側溝を整備し、歴史散歩道に相応しい歩行空間を確保することができたため、目標値を達成できたと考えられる。	・各史跡ごとに案内・説明板等が整備されていない、もう少しきれいに史跡を保ってほしい等の意見も得られたので、関係部署と連携や地域の方々（自治会等）との意見交換が必要と考えている。

今後の取り組み方針

・地域の方々（自治会等）との意見交換やアンケート結果を踏まえ、整備内容の充実を図ることで、歴史散歩道の整備を推進し、観光客がより一層那覇の歴史に触れ、楽しく歩けるように努める。
・カラー舗装や石張舗装の整備と同様に、案内・説明板等の設置は那覇の歴史に触れるために必要なので、関係部署と連携し事業満足度の向上に努める。
・整備完了した路線については、ホームページ等による案内を行い、利用促進を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,383	17,383	13,906	3,477	0

那覇市 17,383千円 → 工事請負費 17,383千円 → ㈲登竜土建 17,383千円 （令和元年度　歴史散歩道整備工事（上間地内））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負費の執行にあたっては、一般競争入札方式等により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目及び使途の事業目的については、予算執行伺及び工事完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-7	リュウキュウマツ害虫対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-(イ) 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光資源である景観の保護を図るため、県木であるリュウキュウマツへの薬剤注入等により、害虫被害によるマツ枯れ予防対策を行う。令和元年度は、対象公園にてリュウキュウマツ薬剤樹幹注入（310本）を行う。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和2年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	5,000	5,000	3,000	3,000
	(b) 予算現額	4,000	5,000	5,000	3,000	3,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	—	—	—	-	
	A. 計 (b+d)	4,000	5,000	5,000	3,000	3,000
B. 執行済額		4,000	5,000	5,000	2,837	2,992
うち交付金充当額		3,200	4,000	3,999	2,268	2,393
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	94.6%	99.7%
予算の状況の説明		令和元年度リュウキュウマツ害虫対策樹幹注入業務委託を年度内発注し、一般競争入札により執行した。不用額が8千円生じているが、実績による残額であり、事業については当初の計画どおり行われ、予算は適正に執行されたと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
リュウキュウマツ薬剤樹幹注入（310本） 対象公園　16公園	目　標	（ﾃﾞｲｺﾞ50 ﾏﾂ0）	（ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ620）	（ﾏﾂ310）	（ﾏﾂ310）
	実　績	ﾃﾞｲｺﾞ91 ﾏﾂ0	ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ565	ﾏﾂ337	ﾏﾂ270
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	平成24年度に樹幹注入対象木の調査を実施し、令和元年度実績は310本中270本の薬剤注入ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（H28年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R2年度）
リュウキュウマツへの薬剤注入の完了	目　標	（　）	（　）	（ﾏﾂ310）	（ﾏﾂ310）	（　）
	実　績			ﾏﾂ337	ﾏﾂ270	
・薬剤樹幹注入対象リュウキュウマツの薬注事前調査を行い、生育状況上、伐採と判定する樹木のうち、害虫被害による枯損木を5本以下に減少	目　標	（　）	（　）	（ﾏﾂ5）	（ﾏﾂ5）	（　）
	実　績			ﾏﾂ0	ﾏﾂ0	
【R2成果目標】 予防達成率90%以上とする （薬注完了木-枯損木）/薬注完了木	目　標	（　）				（予防達成率90%以上）
	実　績					

進捗状況説明	計画していたリュウキュウマツへの薬剤注入については270本完了した。 また、害虫被害による枯損木を目標5本に対し、実績は0本であったことから、目標が達成できた。そのため、薬剤注入の効果が発揮できていると考える。

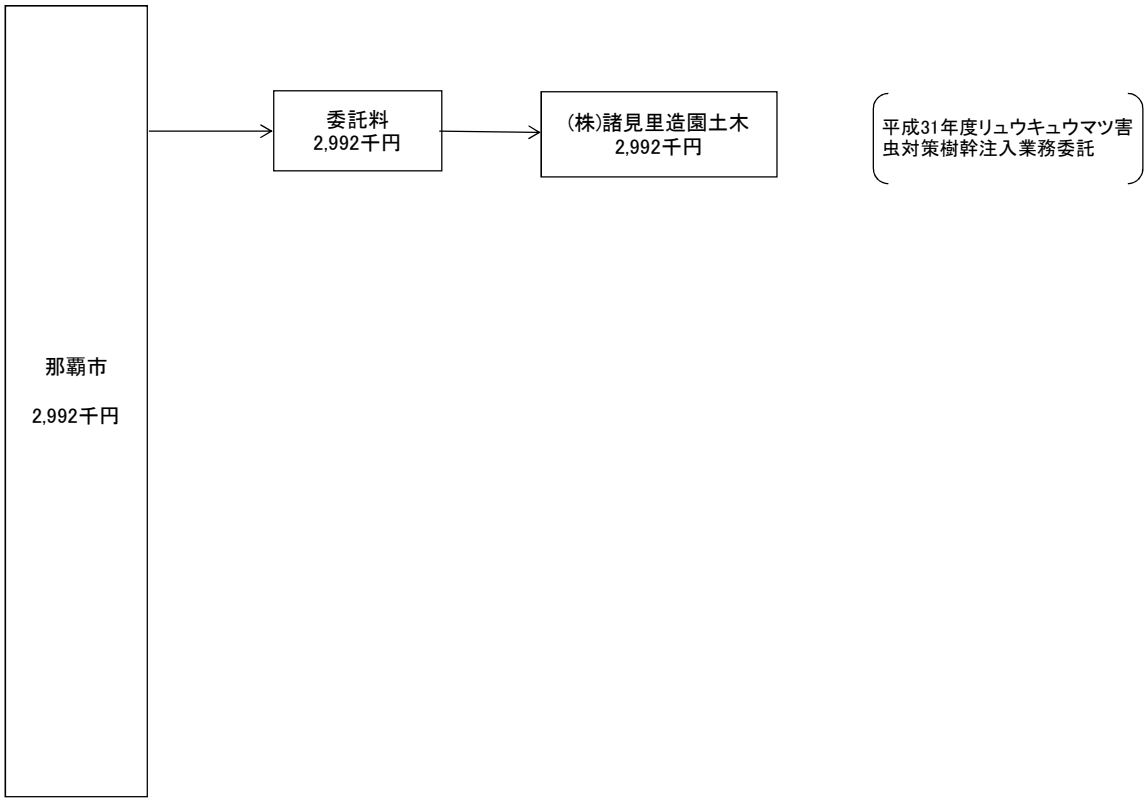
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・樹木の大きさや生育状況による薬剤の注入量にばらつきがある。 ・薬剤を定期的に注入する必要がある。 ・事業中にも害虫被害は進行してしまう場合があり、枯れてしまうことがある。 ・雨量が少ないなど枯れる要因が害虫以外の場合と、害虫による場合との最終判断は専門家（松保護士）へ委託する必要がある。	・対象木の経過観察を行い、生育状況の改善が見込まれるリュウキュウマツへの薬剤注入と併せ、枯損状態となったすべてのリュウキュウマツについては、早急に撤去を行い、害虫を除去することによって健全なリュウキュウマツの保護に努める。 ・松保護士へ調査を依頼し、判断をしてもらうよう努める。

今後の取り組み方針

・県の指導や、他市町村と連携し、新しい薬剤、工法を模索し害虫被害を減らしていきたい。
・今後薬剤注入を行った対象木の経過観察を行い、害虫被害の拡大を防ぐため、早期の枯損木撤去や今回薬剤注入対象木から外れた樹木に対しても予防対策として薬剤注入が行えるように努め、害虫被害による枯損木を減少させることで観光資源であるリュウキュウマツの保護を図りたい。
・今後、松保護士へ調査委託を発注し、対象木から外れていたリュウキュウマツに対し樹幹注入の必要の有無について、判断材料となる資料を作成できるようにしたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,992	2,992	2,393	599	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市の入札参加資格を有する業者を一般競争入札により実施し妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-8	花いっぱい運動推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（6）－イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	都市みらい部　花とみどり課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

亜熱帯ならではの緑化景観を創出するため、市内の観光振興に資する路線沿線を対象に、市民等へ草花苗を12,500鉢配布し、4箇所の公共花壇への植え付け等を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	(b) 予算現額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
B. 執行済額		3,500	3,229	3,500	3,494	3,275
うち交付金充当額		2,779	2,583	2,800	2,795	2,620
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	92.3%	100.0%	99.8%	93.6%

予算の状況の説明：草花苗等の配布と公共花壇への植栽の業務委託により、100%執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・対象路線沿線の市民、自治会、学校関係、ボランティア団体等へ草花苗の配布数：約12,500鉢	目　標	（23,000鉢）	（14,000鉢）	（14,000鉢）	（12,500鉢）
	実　績	26,306鉢	13,332鉢	13,408鉢	13,334鉢
・公共花壇の年間管理：4箇所	目　標	（7箇所）	（5箇所）	（5箇所）	（4箇所）
	実　績	7箇所	5箇所	5箇所	4箇所

達成状況説明：・観光振興に資する路線沿線を対象に、市民、自治会、学校関係、ボランティア団体等へ草花苗等の配布を年2回まで行った。また、若狭海浜公園花壇外3箇所の公共花壇に年間を通して3回草花苗の植え付け等を行い、一年中花が咲きあふれる空間づくりができ、沖縄らしい街の緑化と美化を推進することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
観光客に対し、本事業に対してのアンケート調査を実施 ・観光地としてふさわしい道路環境及び景観であると感じる：80%	目　標	（　　）	（70%）	（80%）	（80%）	（　　）
	実　績		90.00%	86.80%	84.00%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：・観光客に対して、3月に国際通り及び県庁周辺でアンケート調査を実施した。「観光地としてふさわしい道路環境及び景観であると感じる」という回答が目標値を上回った。

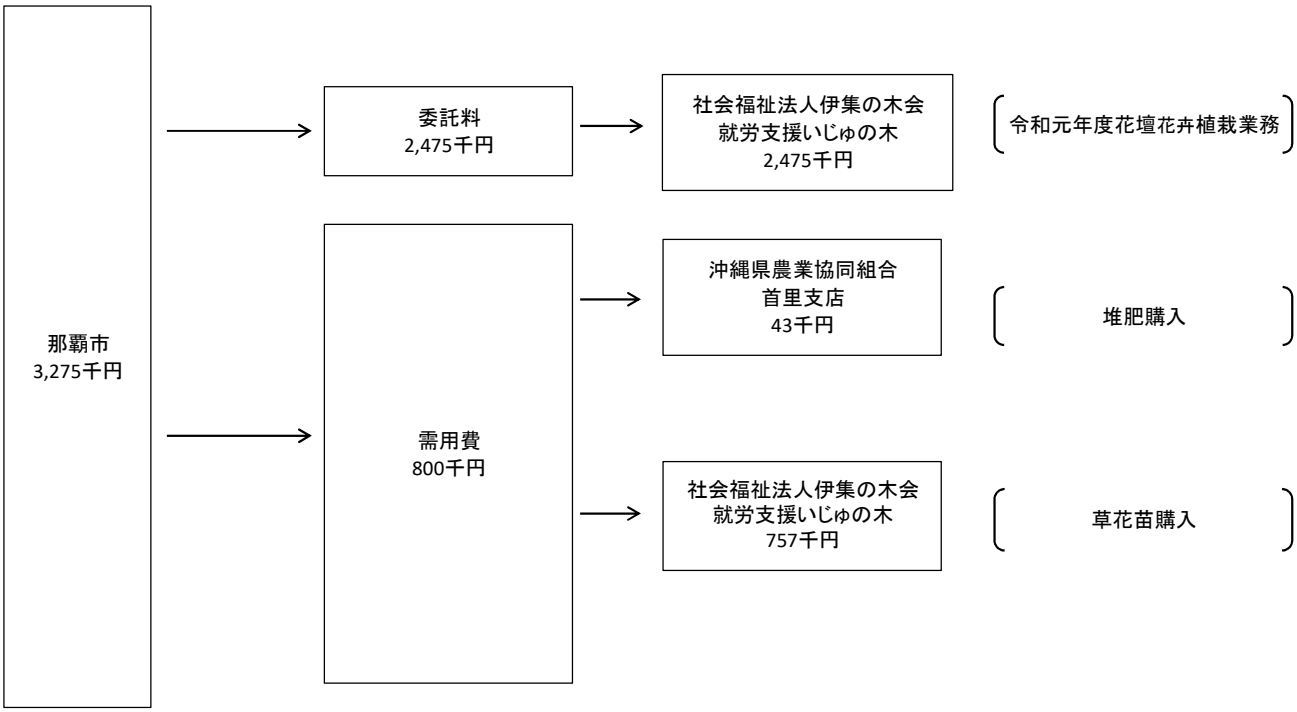
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・アンケート調査結果より、本事業を更に推進したほうが良いという要望が多数である。	・花壇花卉の設置箇所、植栽の種類の検討を行い、特に多くの観光客が訪れる箇所において、重点的に緑化を推進し、より効率的・効果的な事業展開を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・アンケート調査等の結果を踏まえ、観光客を迎える沖縄らしい魅力的な観光地及び街づくりに向け、引き続きより多くの観光客が訪れる箇所の重点的な緑化を行い、今後も自治会、学校関係、ボランティア団体等と協力して緑化・美化を推進し、事業の発展を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,275	3,275	2,620	655	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は随意契約（福祉行政施策をさらに推進させるため、地方自治法施行令167条の2第1項第3号）により選定しており、妥当であった。 ○業者見積書を参考に積算を行っており適正であったと考えている。 ○費目・使途に関しては、事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する書類により確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-9	亜熱帯庭園都市の道路美化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－エ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部道路管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光都市にふさわしい道路環境を創出することを目的に、幹線市道や観光地周辺市道の美化活動、具体的には景観に配慮した街路樹の剪定や除草及び色とりどりの植栽整備を推進する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	89,700	49,320	－	66,729	33,000
	(b) 予算現額	89,700	70,320	－	61,520	33,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	21,000	－	▲ 5,209	0
	(d) 繰越額	－		12,695		
	A. 計 (b+d)	89,700	70,320	12,695	61,520	33,000
B. 執行済額		89,700	55,901	12,695	61,519	33,000
うち交付金充当額		71,760	44,721	10,156	49,215	26,400
次年度繰越額		0	12,695	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	79.5%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：剪定、除草及び植栽工事について、現年度で執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・幹線市道及び観光地周辺市道の除草：約20,000㎡ ・街路樹の剪定：約480本	目　標	（除草9,000㎡ 剪定300本）	（除草19,000㎡ 剪定500本）	（除草20,000㎡ 剪定500本）	（除草20,000㎡ 剪定480本）
	実　績	除草21,412㎡ 剪定538本	除草19,467㎡ 剪定500本	除草23,795㎡ 剪定501本	除草21,117㎡ 剪定480本
・泉崎牧志線及び久茂地前島線植栽工事：約104㎡	目　標	（植栽2,000㎡）	（植栽1,500㎡）	（植栽1,200㎡）	（植栽104㎡）
	実　績	植栽2,596㎡	植栽1,673㎡	植栽1,679㎡	植栽219㎡

達成状況説明：交付金対象路線のうち、令和元年度は11路線について、除草及び剪定を実施し、目標を上回ることが出来た。また、泉崎牧志線及び久茂地前島線植栽工事の植栽については、目標面積を達成することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
本事業（剪定・除草・植栽整備等）による道路美化の対象路線について、観光地としてふさわしい道路環境及び景観であると感じるか（80%以上）を含め、アンケート調査により、事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（観光客満足度80%）	（観光客満足度80%）	（観光客満足度80%）	（　）
	実　績		観光客満足度88.5%	観光客満足度80%	観光客満足度80%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：幹線道路及び観光地周辺市道において、成果目標を達成することにより観光都市としての景観、美観形成が推進され、主要路線のイメージアップにつながった。

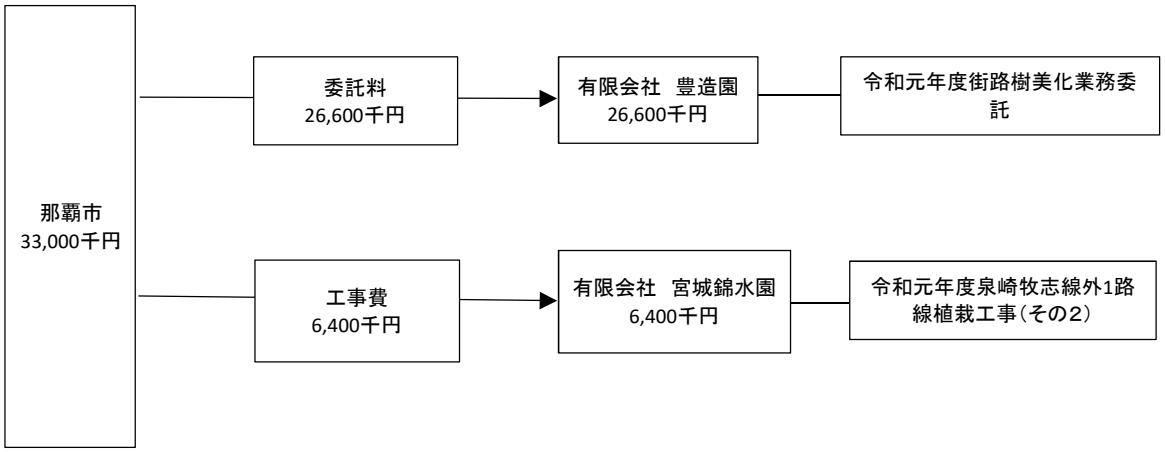
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「那覇市亜熱帯庭園都市街路樹管理ガイドブック」について、施工者や市民等に対して、より効果的に周知拡大させることが課題である。	・剪定施工者に「剪定計画書」を事前に提出させ、剪定イメージを共有した状態で実施できるよう、更なる周知を徹底する。地域住民への周知や説明の際にはイメージ図等を利用する。

今後の取り組み方針

これまで同様に、街路樹の剪定、植樹については、台風による影響を最小限に抑えるため適切な時期に実施できるように取り組む。また、「那覇市亜熱帯庭園都市街路樹管理ガイドブック」について、施工者側へ当該ガイドブックの周知を図るとともに理解度の向上を促進し、業務効率化や技術的な向上に努めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
33,000	33,000	26,400	6,600	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託、工事共に一般競争入札により選定しており妥当と判断。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模については全額執行しており、適正な規模と判断。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものであり、適正であったと判断。

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 10	那覇三大祭り関連事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ 文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	観光誘客を図るため、那覇市の三大祭りである「那覇ハーリー」、「那覇大綱挽まつり」、「琉球王朝祭り首里」の開催の支援等を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	26,000	39,749	45,065	41,517	45,571
	(b) 予算現額	26,000	39,749	47,356	41,751	45,571
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	2,291	234	0
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	26,000	39,749	47,356	41,751	45,571
B. 執行済額		26,000	39,270	47,171	41,753	42,433
うち交付金充当額		20,800	31,414	37,736	33,400	33,946
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	98.8%	99.6%	100.0%	93.1%

予算の状況の説明

・「那覇ハーリー」、「那覇大綱挽まつり」
那覇爬龍船振興会、那覇大綱挽保存会からの補助金交付申請に対し補助金を概算交付し、事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査した。会場設営・広報等業務は那覇市観光協会へ委託し、検査検収のうえ確定した委託料を支払った。警備業務ににについても適正な業務執行を確認のうえ委託料を支払った。
・「琉球王朝祭り首里」
首里城火災により祭りが中止となったが、準備を進めており必要経費については支出した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
「那覇ハーリー」事業等の開催支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
「那覇ハーリー」における雑踏警備の実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	警備実施	警備実施	警備実施
「那覇ハーリー」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目　標	（　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績		実施	実施	実施
「那覇大綱挽まつり」の綱製作などの事業実施に係る支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
「那覇大綱挽まつり」における雑踏警備の実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	警備実施	警備実施	警備実施
「那覇大綱挽まつり」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目　標	（　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績		実施	実施	実施
「琉球王朝祭り首里」の古式行列等を支援	目　標	（「琉球王朝祭り首里」への支援）	（「琉球王朝祭り首里」への支援）	（「琉球王朝祭り首里」への支援）	（「琉球王朝祭り首里」への支援）
	実　績	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援
「琉球王朝祭り首里」における雑踏警備を実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	警備実施	警備実施	未実施

達成状況説明

・「那覇ハーリー」を実施する那覇爬龍船振興会に対し、「爬龍船競漕」に係る費用（競漕時のスタッフ役務費、保険料、テント設置費用等）の補助を行った。会場設営・広報等業務を那覇市観光協会へ、来場者安全確保のための警備業務を警備会社へそれぞれ委託により実施した。
・「那覇大綱挽きまつり」を実施する那覇大綱挽保存会に対し、実施に係る費用（大綱製作費用、旗頭行列運営費用、大綱挽き運営費用）の補助を行った。会場設営・広報等業務を那覇市観光協会へ、来場者安全確保のための警備業務を警備会社へそれぞれ委託により実施した。
・「琉球王朝祭り首里」を実施する首里振興会に対し、首里城火災により中止決定となるまでの費用（古式行列の衣装に係る費用、パンフレット印刷代等）を補助した。

成果目標（指標）及び進捗状況	R1成果目標（指標）		基準値（29年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
	「那覇ハーリー」来場者数	目　標	（　210,000人　）	（　210,000人　）	（　192,000人　）	（　192,000人　）	（　　）
		実　績		174,000人	164,000人	202,000人	
	「那覇大綱挽」来場者数	目　標	（　280,000人　）	（　280,000人　）	（　274,000人　）	（　272,600人　）	（　　）
		実　績		270,000人	270,000人	270,000人	
	「琉球王朝祭り首里」来場者数	目　標	（　50,000人　）	（　50,000人　）	（　48,600人　）	（　48,600人　）	（　　）
		実　績		48,300人	中止	中止	

進捗状況説明	
	・「那覇ハーリー」 開催期間中（5月3日～5日）は好天に恵まれ、来場者数は目標を達成した。例年2日目に実施している爬龍船無料乗船体験の参加者は1,000人を超え、多くの市民・観光客から好評のイベントとなっている。警備においては、訪れる多くの来場者の安全確保を図りつつ、円滑な運営を行う事ができた。 ・「那覇大綱挽まつり」 例年並みの来場者数となったが、概ね目標は達成できたと考えている。近年のまつりに参加する外国人観光客の増加に伴い、英語・中国語による綱挽きのアナウンスや語学ボランティアの配置など対応を強化し、誘客に繋げる取組を行った。警備においては、訪れる多くの来場者の安全確保を図りつつ、円滑な運営を行う事ができた。 ・「琉球王朝祭り首里」 令和元年度は48,600人の集客を予定していたが、首里城火災により中止となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「那覇ハーリー」 爬龍船競漕と会場イベントの連携に改善の余地があると思われる。また爬龍船振興会の財務状況は脆弱であり、今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。 ・「那覇大綱挽まつり」 近年増加している外国人観光客向けに、英語・中国語のアナウンス対応するなど分かりやすいまつり作りに取り組む。綱挽きという誰でも参加可能なイベントで多くの方が伝統文化を体験できるが、所管団体の那覇大綱挽き保存会の財務状況は脆弱であるため今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。 ・「琉球王朝祭り首里」 所管団体の首里振興会の財務状況は脆弱であり、予算の都合でレーザーショーや花火などの集客を期待できるイベントの実施が左右されるため、今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。	・「那覇ハーリー」 爬龍船競漕参加料収入以外に、関連グッズ販売等財源確保に向けて取り組む。家族参加型のイベントを検討し、来場者の増加・満足度向上を図る。 ・「那覇大綱挽まつり」 綱挽きは収益性のあるイベントではないため、補助金によりまつり実施の支援を行いながら自主財源の確保に向けて取り組む。また多言語対応など外国人観光客対応の更なる強化を図る。 ・「琉球王朝祭り首里」 事業費（レーザーショーや花火、広報等）に充てる自主財源の確保に取り組む。

今後の取り組み方針
・那覇三大祭りは他府県及びアジアを中心に海外からも多くの観光客が観覧・参加する本市の重要な観光資源であるとともに、伝統文化の保存・継承に重要な役割を担っており、今後も開催に向け補助を行う。 ・それぞれの祭りを所管する那覇爬龍船振興会、那覇大綱挽保存会、首里振興会ともに財務状況は脆弱であり、関連グッズの販売など自主財源確保に向けた取組がを検討する。 ・県内外に向けた広報活動、外国人観光客への多言語対応の強化を検討し、また来場者の安全を確保し満足度を高めるための警備業務を引続き行う。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
52,017	42,433	33,946	8,487	9,584

- 那覇市 42,433千円
  - 補助金 6,000千円 → （一社）那覇爬龍船振興会 6,000千円（那覇ハーリー実施、那覇大綱挽まつり地バーリー実施に係る補助金）
    - ほか、振興会負担分（交付対象外経費）
  - 委託料 6,801千円 → （一社）那覇市観光協会 4,371千円（那覇ハーリー会場設営等業務委託）
  - 委託料 6,801千円 → 琉球警備保障㈱ 2,430千円（観光イベント安全確保事業業務委託）
  - 補助金 15,000千円 → （一社）那覇大綱挽保存会 15,000千円（那覇大綱挽まつり実施に係る補助金）
    - ほか、保存会負担分（交付対象外経費 5,127千円）
  - 委託料 12,388千円 → （一社）那覇市観光協会 8,543千円（那覇大綱挽きまつり会場設営等業務委託）
  - 委託料 12,388千円 → ㈱琉球保安警備隊 3,845千円（観光イベント安全確保事業業務委託）
  - 補助金 2,244千円 → 首里振興会 2,244千円（琉球王朝祭り首里準備に係る補助金 ※首里城火災により中止）
    - ほか、振興会負担分（交付対象外経費 561千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各祭りを所管する那覇爬龍船振興会、那覇大綱挽き保存会、首里振興会への補助金交付、会場設営等のノウハウを持つ那覇市観光協会、入札による警備業者の選定は妥当と考える。 ○各祭りの実施に必要な費用から積算されており、適正であると考える。 ○祭りの公共性・公益性の高さ、各補助事業者による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 11	観光入込統計調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を把握し、その結果を活用するため、旅行行動、観光消費額等を調査し基礎資料とするための統計調査業務。

効果発現年度　■当年度　■後年度（令和2年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額		4,547	3,378	2,500	4,292
	(b) 予算現額		4,547	3,378	3,500	4,292
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	1,000	0
	(d) 繰越額	―	―			
	A. 計 (b+d)	0	4,547	3,378	3,500	4,292
B. 執行済額			3,517	3,378	2,430	3,135
うち交付金充当額			2,813	2,702	1,944	2,508
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		#DIV/0!	77.3%	100.0%	69.4%	73.0%

予算の状況の説明：制限付き一般競争入札を実施した結果、2社が参加し、最も安価な金額を提示した事業者と契約した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
那覇空港において年4回6,000人を対象としたアンケート調査を実施する。調査項目には娯楽、観光案内、観光資源及び旅行全体に関する満足度を設け、観光施策全般に対する評価の把握・分析を行う。	目　標	（1,200人）	（1,400人）	（1,400人）	（1,500人）
	実　績	1,475人	1,520人	1,314人	1,347人
県実施の各種調査の基礎データ（クルーズ船、修学旅行、宿泊施設数等）を基に、那覇市分を調査し、県内全体の各種数値と本市の比較・検証を行う。	目　標	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成
	実　績	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成

達成状況説明：航空乗客アンケート調査では、那覇空港国内線乗客待合室においてアンケート調査票を6,000票配布し、回収目標の1,500票に対し、1,347票（回収率22.45%）と目標を下回りはしたが、調査結果を取りまとめた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R2年度）
観光入込統計調査の完了	目　標	（　）	（調査報告書作成）	（調査報告書作成）	（調査報告書作成）	（　）
	実　績		調査報告書作成	調査報告書作成	調査報告書作成	
宿泊人数及び平均泊数について年平均伸び率（H29年度とH30年度）を比較すること等で事業の在り方を検証する。 年平均伸び率の比較 ・宿泊人数の年平均伸び率1.8%増 ・平均宿泊数の年平均9.8%増	目　標	（　）	（　）	（　）	（・宿泊人数 1.8%増 ・平均宿泊数 9.8%増）	（　）
	実　績				・宿泊人数 3.57%増 ・平均宿泊数 0.66%増	
【R2成果目標】 アンケート調査における回収率25%以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（25%以上）
	実　績					

進捗状況説明：那覇空港から県外へ出域する日本人客を対象としたアンケート調査により、旅行者の基本属性（性別・年齢・都道府県名等）、旅行内容、宿泊日数、那覇市内における消費額、満足度等を調査した。
また、観光庁、沖縄県、那覇港管理組合等が公表する情報を基礎データに、那覇市への空路・海路による入込客数（県民除く）、クルーズ船入港実績、宿泊施設実態（客室数・収容人数・従業員数・稼働率等）、修学旅行入校実績、リゾートウエディング挙式組数実績等を調査した。この調査結果をもとに、本市における国内観光客の実態を把握・分析し、「令和元年度版那覇市の観光統計」として取りまとめた。
調査結果において、宿泊人数は好調な観光客の増加により3.57%の伸びとなったが、平均宿泊数の伸びは0.66%に留まったため、平均宿泊数を伸ばすための各種事業実施について検討していく必要がある。

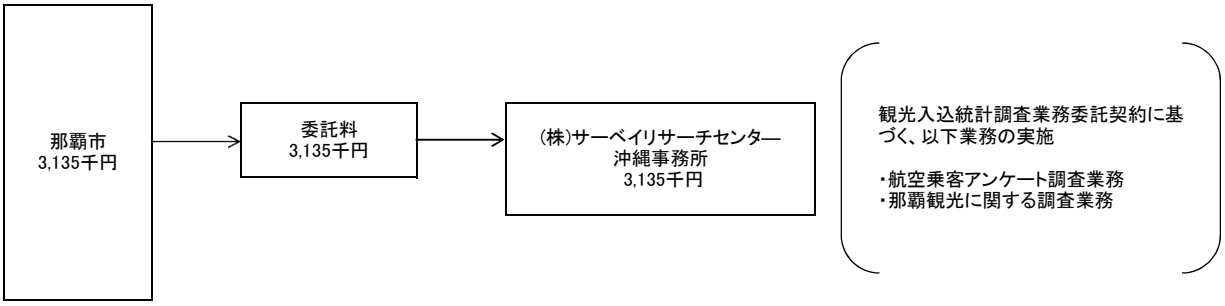
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	これまで那覇空港国内線乗客待合室において、アンケート調査を実施しているが、那覇空港搭乗待合室への立ち入りの要件が厳しく、難しくなってきていることから、新たな調査手法への変更も見据えて、今後の調査手法を検討する。	回収率を上げるため、また、新たな企画に活用するため、回答者に質問の意図が伝わるよう、わかりやすい表現につとめ、新たな調査項目の設定、簡易に回答できるような方法等、設問内容の精査・改善に取り組んだ。

今後の取り組み方針

観光施策の企画・成果検証等に有効に活用できるよう、調査手法の検討及びアンケート調査内容等の工夫及び必要に応じ改善を図ることで、統計データの更なる充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,135	3,135	2,508	627	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は制限付き一般競争入札により委託事業者を選定し、契約を締結しており妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 12	那覇と周辺離島の連携による観光振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア 国際的な観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成29～令和1年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	常設の観光案内所がなく、多くの観光客が訪れる泊ふ頭旅客ターミナルビルに観光案内所を設置し、那覇市や沖縄観光全般に係る観光情報を提供していくことによって、観光客の満足度を図る。また、那覇市内観光地への誘導、市内滞在時間の延長、市内消費機会の創出を目指す。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	1,584	1,584	1,584		
	(b) 予算現額	1,584	1,523	1,584		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 61	0		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	1,584	1,523	1,584		
B. 執行済額		1,338	1,523	1,557		
うち交付金充当額		1,070	1,218	1,245		
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		84.5%	100.0%	98.3%		
予算の状況の説明		制限付一般競争入札で事業者を決定。事業完了後に報告を受けた事業報告書に基づき事業内容を検査した結果、滞りなく遂行され、完了したことを確認した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	
泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置（7～9月の3か月間、午前中）	目　標	（泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置）	（泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置）	（泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置）	（　）
	実　績	泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置	泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置	泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置	
多言語対応を行う	目　標	（多言語対応を実施）	（多言語対応を実施）	（多言語対応を実施）	（　）
	実　績	多言語対応を実施	多言語対応を実施	多言語対応を実施	

達成状況説明	7～9月の3か月間、8:00～12:00の4時間、泊ふ頭旅客ターミナルにて観光案内所を設置。 英語、中国語対応スタッフを1名ずつ配置した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
観光案案内所利用者数	目　標	（　）	（1,000）	（6,000）	（8,000）	（　）
	実　績		5,988	8,412	7,512	
アンケート調査を実施し、利便性が確保されたかを含め、本事業のありかたを検証する。	目　標	（　）	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績			100%	100%	

進捗状況説明	利用者数：7,512人（7月：2,779人　8月：2,865人　9月：1,868人） ※台風による欠航が昨年に比べて少なくなったことが、案内所の利用者数の減少にも繋がっていると考えられる。 アンケート内容：満足度100%（「良い」又は「普通」：9　／　回答数：9）

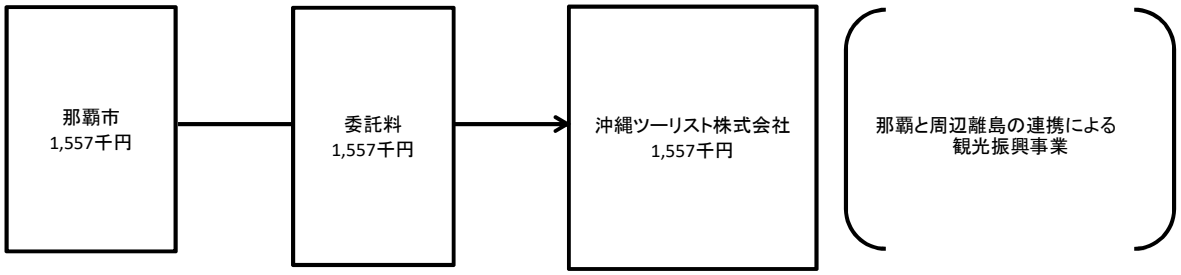
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇港旅客ターミナルの利用者数は毎年増加傾向にあり、観光案内のみならず、施設案内、レンタカーやマリンスポーツの手配など、相談内容は多岐にわたっている。 ・観光案内所の利用者の多くは、船の入港時間が迫っている観光客がほとんどで、アンケートに時間を割くことが難しい。そのため少ない回答数となっている。	・観光案内だけではなく、各種手配業務も担う総合的な窓口の設置を求める声が多い。 ・アンケートについて、相談業務の合間を縫って回収しているが、効率的な回収には繋がっていない。アンケートの形態も含め、改善が必要。

今後の取り組み方針

・R元年度で事業を終えた観光案内は、利用者数において一定の成果を上げるとともに、県内全域における各種手配業務も担う総合的な窓口を求めるニーズも確認されている。本事業の成果について離島振興施策を行う沖縄県の担当部課へ情報共有を行い、今後の展開について連携を図りながら進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,557	1,557	1,245	312	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、制限付一般競争入札及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考える。 ○業者の見積をもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 13	首里城祭「琉球王朝絵巻行列」支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)ーエ
					文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	当該イベントにおいて実施される国王王妃行列等を琉球王朝文化を体験できる観光資源として活用し、観光誘客を図るため、イベント開催の係る支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(b) 予算現額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	ー				
	A. 計 (b+d)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
B. 執行済額		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
うち交付金充当額		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明

・首里城祭実行委員会が実施する、首里城祭「琉球王朝絵巻行列」への補助金。
・当初予算の収支計画に基づき、首里城祭実行委員会からの補助金申請に対し補助金を交付した。
・事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支決算書に基づき、事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況			
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
首里城祭「琉球王朝絵巻行列」の開催支援	目　標	琉球王朝絵巻（　行列への支援　）実施	琉球王朝絵巻（　行列への支援　）実施	琉球王朝絵巻（　行列への支援　）実施	琉球王朝絵巻（　行列への支援　）実施
	実　績	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施

達成状況説明

首里城祭のイベントのひとつであり、国際通りで開催される「琉球絵巻行列」を開催する首里城祭実行委員会に対し、実施に係る費用（事業の運営・管理、必要備品の用意、行列参加者の衣装・武具管理及び着付け、エイサー団体の出演交渉等）による補助を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
首里城祭「琉球王朝絵巻行列」の来場者数	目　標		（　37,000　）	（　37,100　）	（　39,220　）	（　33,400　）
	実　績		35,000	37,000	27,000	

進捗状況説明

・周辺会場で別イベントが開催されており、客足が分散。来場者数は目標達成とはならなかった。
・多くの集客を見込むことができる国際通りで本事業を実施することは、市民や観光客に本市の観光資源である琉球王朝文化を発信することができると考えており、イベント自体が参加型の為、行列参加を通して琉球王朝文化を体験してもらうことができた。
・イベント実施に伴う集客だけではなく、琉球王朝にゆかりのある市内観光施設やイベントの宣伝・誘導を図ることにより観光客の市内滞在、回遊を促す機会とすることができた。

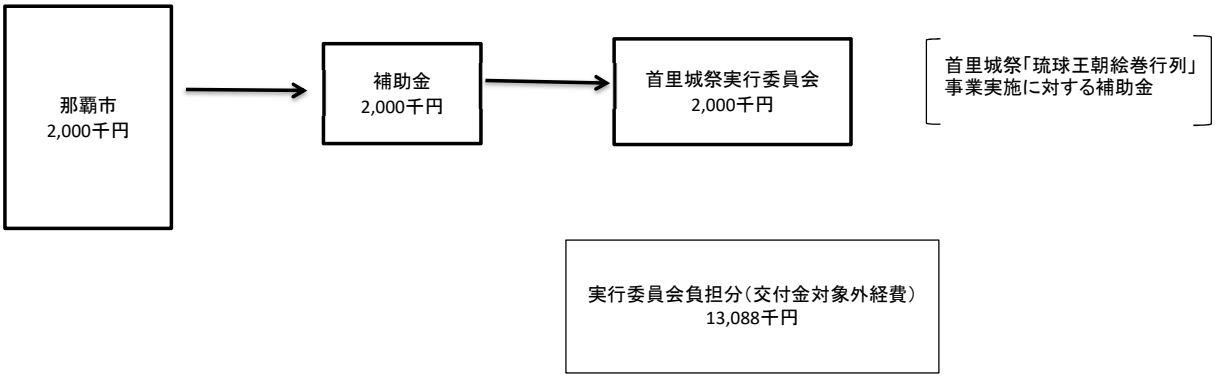
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・さらなる広報活動への取り組み。 ・当事業終了後に発生した首里城火災による影響の懸念 ・自主財源確保の課題。	・補助交付先と連携し、事業実施にむけて取り組む。 ・新たな広報方法の検証 ・自主財源確保や費用削減の方策について検討を促す。

今後の取り組み方針

・補助交付先と連携し、SNSや広報誌等によるイベントの周知・広報をおこない、更なる誘客促進を図る。
・自主財源確保や事業見直し等による費用削減の方策について、助言・指導を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,088	2,000	1,600	400	13,088



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○首里城祭実行委員会への補助金交付は妥当だと考えている。 ○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、見積書に基づき積算されており適正な規模であると考えている。 ○イベントの公共性・公益性の高さ、実行委員会による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 14	プロ野球キャンプ等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、
①キャンプ地那覇をPRしキャンプ誘客を図るため、巨人主催試合において「那覇の日」協賛試合を開催する。
②読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化のため、屋外ブルペン用大型テント設置、屋外ブルペン及びグランド等の整備、来場者と選手の安全確保等を行う。
③公式戦開催の支援として主催者に対し事業費の補助を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	34,198	43,542	44,080	51,592	57,564
	(b) 予算現額	34,198	51,069	44,080	54,496	73,539
	(c) 増減額 (b-a)	0	7,527	0	2,904	22,300
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	34,198	51,069	44,080	54,496	73,539
B. 執行済額		32,112	48,387	43,085	49,821	62,494
うち交付金充当額		25,689	38,709	34,467	39,856	47,535
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		93.9%	94.7%	97.7%	91.4%	85.0%

予算の状況の説明

侍ジャパン受入に伴う予算増額、また防球ネットの増設工事に伴う予算増額となっている。
当初計画していた事業内容は全て実施したが、キャンプ日数が短くなったため執行率が低くなっている。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・巨人主催試合を「那覇の日」協賛試合として「キャンプ地那覇」をPR活動を実施し、キャンプ誘客を図る。	目　標	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）
	実　績	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施
・雨天時に対応する屋外ブルペン用大型テントを設置する	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・屋外ブルペン及びグラウンド等整備し、キャンプ実施支援を行う。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・奥武山野球場内に選手食堂を整備する。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・多目的広場・陸上競技場・補助競技場をプロ野球キャンプ使用に整備作業を行う。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・来場者と選手の安全確保を行う。	目　標	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）
	実　績	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施
・公式戦開催に向け主催者の事業費を支援する。	目　標	（公式戦・イースタン戦の開催支援）	（公式戦の開催支援）	（公式戦の開催支援）	（公式戦の開催支援）
	実　績	公式戦・イースタン戦の開催支援	公式戦の開催支援	公式戦の開催支援	公式戦事業費の支援なし
・移動式防球フェンス・芝刈機の購入	目　標	（防球フェンス・芝刈機購入）	（　）	（　）	（　）
	実　績	防球フェンス・芝刈機購入			
・ガイドブック・ノベルティグッズを制作し、観光PRの広報活動を実施する。	目　標	（　）	（　）	（実施）	（実施）
	実　績			実施	実施

達成状況説明

・キャンプの継続及び誘客効果増進のため、なはの日（7月8日）にちなみ7月6日に東京ドームにて「めんそーれ沖縄・那覇ナイター」を開催し、製作したガイドブックを会場で来場者向け配布しキャンプ地那覇のPRを行った。
・キャンプ受入に必要な、屋外ブルペン、サブグラウンド、陸上競技場、野球場内選手食堂を整備するため、①大型テントの設置、②屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務委託、③奥武山野球場会議室等養生業務委託、④奥武山野球場給排水仮設業務委託、⑤多目的広場・陸上競技場・補助競技場整備業務委託を実施、概ね目標どおりに事業完了した。
・キャンプ期間中の来場者の安全確保のための警備を業務委託した。
・一軍公式戦開催については収益が出たため、事業補助の必要性がなくなった。

成果目標（指標）及び進捗状況	R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
	読売巨人軍那覇キャンプの継続及び一日平均見学者数	目　標	（　　）	（　8,000人／日　）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績		8,959人／日			
	読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目　標	（　　）	（　　）	（　108,600人　）	（　108,600人　）	（　　）
		実　績			120,061人	85,321人	
	プロ野球公式戦１試合入場者数	目　標	（　　）	（　　）	（　13,400人　）	（　13,800人　）	（　　）
		実　績			15,536人	17,309人	
	進捗状況説明	・キャンプ日数の短縮、新型コロナウイルス感染症の影響により、成果目標が達成できなかったが、1日平均の見学者数は8,532人となっており、例年通りの客足となっている。 ・公式戦については好カードに恵まれたこともあり、入場者数の増加につながった。巨人軍キャンプ地としての知名度と実績により侍ジャパンの合宿受入にも繋がり、継続してプロ野球公式戦を受け入れる事が出来ている。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・球団のキャンプの実施方針が決まるのが毎年約2ヶ月前となっており、施設整備等のスケジュールを立てるのが難しい。 ・全国的に人気のある球団のため、全体的に県外からの観光客の割合が高い。 ・春季キャンプについては、シーズンの内容により大きく左右される。 ・今回より1軍のみのキャンプ実施となった。 ・新型コロナ感染症の影響が懸念される。	・急なキャンプ内容の変更にも対応できるようにキャンプ日程及び内容の最大範囲を想定して十分な余裕を持って事業を実施する。 ・今後の新型コロナ感染症の動向を踏まえ、スケジュールや施設整備のほか受入環境整備についても例年にない対応が必要となる。

今後の取り組み方針

・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業全体のスケジュール等が大きく左右される可能性もあるため、最大限の余裕をもって事業に取り組む。
・施設整備等にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じることを検討する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
66,238	62,493	47,535	14,958	3,745

- 那覇市 62,493千円
  - 委託料 41,531千円
    - （株）アカネクリエーション　1,925千円 〔7月7日めんそーれ沖縄・那覇デー映像及びチラシ製作等委託〕
    - （株）読売新聞社　289千円 〔「めんそーれ沖縄・那覇デー」〕
    - （有）西原農園　11,770千円 〔屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務委〕
    - 砂辺松福ﾃﾝﾄ㈱　9,900千円 〔大型テント設置・撤去等業務委託〕
    - （株）桃原農園　8,800千円 〔奥武山多目的広場及び陸上競技場等整備作〕
    - （株）シミズオクト 8,170千円 〔読売巨人軍春季キャンプ警備業務委託〕
    - （有）ディスプレイ・カンパニー　228千円 〔キャンプ用会議室養生業務委託〕
    - （有）コマツ設備　101千円 〔キャンプ用給排水仮設業務委託〕
    - （一社）那覇市観光協会　46千円 〔キャンペーンレディ派遣委託〕
    - 光文堂コミュニケーションズ（株）302千円 〔ノベルティグッズ製作〕
  - 工事請負費 14,300千円
    - （株）サンライト　14,300千円 〔奥武山野球場防球ネット嵩上げ工事業務委〕
  - 使用料及び賃借料 344千円
    - 奥武山公園運営管理事務所　344千円 〔春季キャンプの整備にともなう施設使用料〕
  - 補助金 3,303千円
    - 沖縄総合通信事務所　6千円 〔キャンプ期間中に使用する無線電波利用料〕
    - 読売巨人軍那覇協力会　3,297千円 〔沖縄社会人vs読売巨人軍三軍〕
      - 〔主催者負担分（交付金対象外経費3,745千円〕
  - 事務費 2,589千円 〔旅費・役務費（広告料）〕
  - 印刷製本費 427千円
    - ㈱東洋企画印刷　427千円 〔那覇市公式ガイドブックの増刷〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。 ○補助金交付団体については「プロ野球公式戦埼玉西武ライオンズ対福岡ソフトバンクホークス」を主催する琉球放送㈱は受益者負担が99,008千円。 ○費目、使途については実績報告関係書類等で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 15	プロ野球キャンプにぎわい創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。
・キャンプ期間中ステージイベント等の実施
・案内施設等の設置
・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備・キャンプ休養日警備。
・広報活動の実施　スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,000	17,000	17,000	21,093	24,230
	(b) 予算現額	17,000	17,000	17,000	21,093	24,230
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	17,000	17,000	17,000	21,093	24,230
B. 執行済額		17,000	17,000	17,000	21,022	20,907
うち交付金充当額		13,600	13,600	13,600	16,817	16,725
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	86.3%

予算の状況の説明：読売巨人軍那覇キャンプが今回で10回目を迎えるという事で例年以上の当初予算を確保したが、キャンプ日数が昨年より短くなったこと、例年活用していた広告媒体が他企業により既に押さえられていたことで、他の広告媒体を活用したこと等により当初の計画よりも執行率が低くなっている。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
キャンプ期間中ステージイベント等の実施	目　標	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）
	実　績	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施
案内施設等の設置・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備）	目　標	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）
	実　績	設置・運営の実施	設置・運営の実施	設置・運営の実施	設置・運営の実施
広報活動の実施	目　標	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）
	実　績	広報活動の実施	広報活動の実施	広報活動の実施	広報活動の実施

達成状況説明
・ステージイベントは県内アーティストによるショーや巨人軍OBトークショー、選手のサインが当たるじゃんけん大会などを行った。
・インフォメーションブースや受付ブース、案内看板等の案内施設等を設置し、キャンプ会場周辺の拡充を図った。
・広報活動としてキャンプ期間中、モノレール車内での広告や中心市街地のランドマークとなる大型百貨店の屋外階段、球場階段を装飾し市民や観光客の誘客を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
読売巨人軍那覇キャンプ一日平均見学者数	目　標	（　）	（8,000人／日）	（　）	（　）	（　）
	実　績		8,959人／日			
来場者満足度80%以上の維持	目　標	（　）	（80%以上）	（　）	（　）	（　）
	実　績		93%			
読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目　標	（　）	（　）	（108,600人）	（108,600人）	（　）
	実　績			120,061人	85,321人	

進捗状況説明
キャンプ日数の短縮、新型コロナウイルス感染症の影響により、成果目標が達成できなかった。
しかし1日平均の見学者数は8,532人となっており、例年通りの客足となっている。

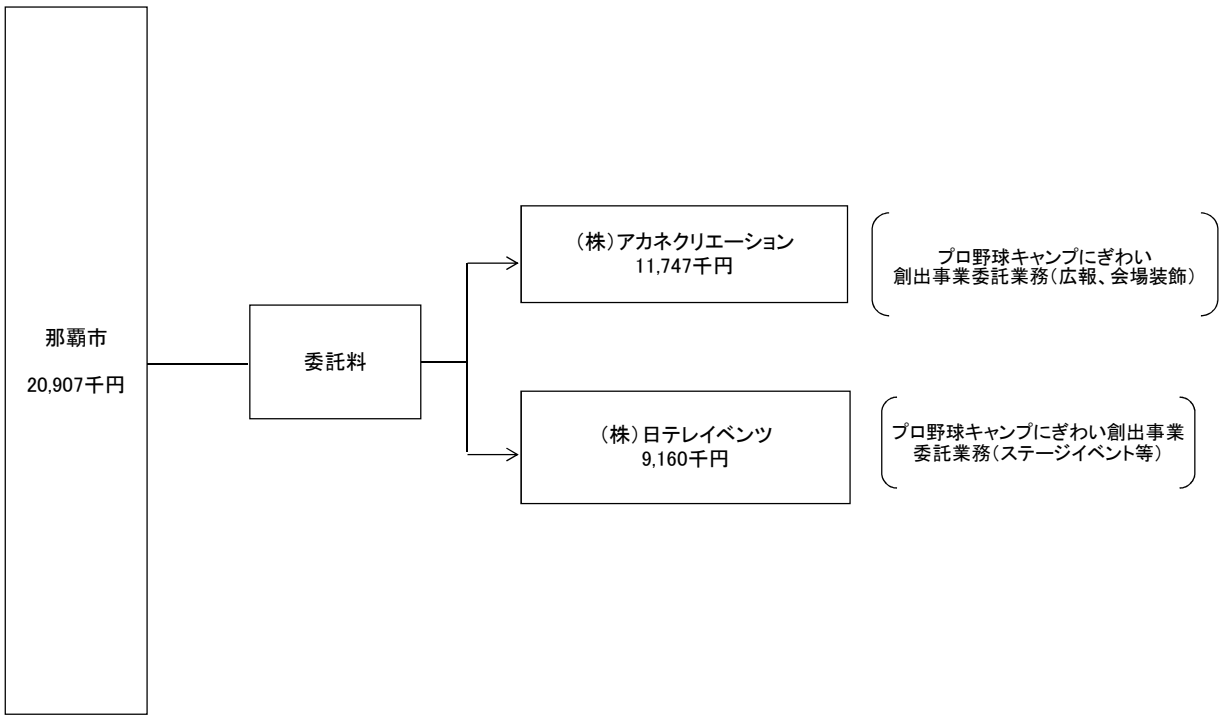
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・全国的に人気のある球団のため、全体的に県外からの観光客の割合が高い。 ・球団のキャンプの実施方針が決まるのが、毎年約2ヶ月前となっており、PRのために必要な期間が限られる。 ・今回より1軍のみのキャンプ実施となった。	・新型コロナウイルスの影響により、今後は感染症対策にも配慮したPRが必要となる。

今後の取り組み方針

・新型コロナウイルス感染症の影響で観光客が激減している中、さらには公式戦の日程にも影響が出ており、来年の春季キャンプについては不透明な部分が多い。
・今後も引き続き球団と連携を取りながらキャンプに向けて動いていくとともに、新たな広告媒体の活用を検討し、感染症対策も取り入れながらのPRが必要になる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,907	20,907	16,725	4,182	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、プロポーザル審査及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-16	国際通りトランジットマイル推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光客が多く訪れる国際通りの周遊性を高め、当地域の活性化を図るため、那覇市国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモールの取組みを支援する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(b) 予算現額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
B. 執行済額		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
うち交付金充当額		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：・トランジットモール事業について、毎週日曜日に国際通りを歩行者優先道路にするという事業計画に基づき実施した那覇市国際通り商店街振興組合連合会に対し補助を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
那覇市国際通り商店街振興組合連合会のトランジットモール実施を支援	目　標	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）
	実　績	38回	36回	35回	33回
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・平成31年4月から令和2年2月までの間、毎週日曜日12時から18時まで、県庁北口交差点～蔡温橋交差点の約1.3kmをトランジットモール区間として実施。那覇市国際通り商店街振興組合連合会へ主に交通規制や誘導に係る人件費等の事業支援を行った。雨天等により5回中止となったが、それ以外は予定どおり開催され、目標は達成している。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
トランジットモール開催時の歩行者通行量（1日）	目　標	（　）	（22,121人/日）	（21,600人/日）	（21,200人/日）	（　）
	実　績		20,958人/日	22,988人/日	22,846人/日	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：・令和元年度那覇市中心商店街通行量調査報告を基に、トランジットモール起点4か所の通行量から算出（調査日：令和元年12月15日）。
・前年度に比べ、通行量は若干下がったが、平年並みの集客効果はあった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成30（2018）年度那覇市国際通りトランジットモールビジョンでは、市民・事業者の5割以上から「イベントが少ない・マンネリ化」や「交通渋滞」、「暑さ対策の必要性」の声が上がっており、新たな取り組みが必要。 ・トランジットモールビジョンの具体的施策の実現に向けた取組みを含め、国際通りを魅力ある空間（通り）としていくことを目的に、「那覇市国際通り魅力創出検討委員会」を立ち上げ、イベントを実施したが、企画内容や関係機関との調整に時間がかかり、イベント規模縮小での開催となった。	・来街者がもっと楽しめる場の提供が求められており、夜市の開催等のイベントを企画から実施まで余裕を持ったスケジュールで取組む必要がある。 ・イベントの企画にあたり、関係機関（県、警察、バス会社等）との連携を図り方向性を統一することが重要である。 ・猛暑日の対策（ミストシャワーの設置等）を検討する。 ・国際通りへのアクセス方法や共同駐車場について検討する。

今後の取り組み方針

・イベントの企画にあたっては、関係機関との調整期間を盛り込んだ無理のないスケジュールとなるよう実施主体に対し助言していく。
・関係機関との円卓会議開催に向けて、より一層提案・協議を行い、新たなトランジットモールの使い方についての取組みを支援していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,562	2,000	1,600	400	562

那覇市
2,000千円
→
補助金
2,000千円
→
那覇市国際通り商店街振興組合連合会
2,000千円

組合連合会負担分
（交付対象外経費）562千円）

国際通りトランジットマイル助成金

補助内容：交通規制や誘導に係る人件費の補助

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該補助事業者は、事業開催場所である国際通りの商店主等で組織する商店街振興組合を取りまとめる連合会であり、事業実施に伴う許認可手続きや関係機関と円滑な調整が図れる団体であることから、支出先として妥当である。 ○補助事業者からの見積を参考に過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、適正な規模であった。不用額はゼロであった。 ○受益者である国際通り商店街振興組合連合会は総事業費の2割を負担している。組織力や資金力の低下から、妥当であると判断しているが、収益性を高めることで、受益者負担を増やしていく方向である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-17	一万人のエイサー踊り隊推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

観光客の誘客及び伝統文化の継承を図るため、8月第一日曜日に、交通規制した国際通りに繰り広げられるエイサーを通した参加型の大型イベント「一万人のエイサー踊り隊」を支援する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	(b) 予算現額	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
B. 執行済額		1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
うち交付金充当額		1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：「一万人のエイサー踊り隊」事業を事業計画に基づき実施した夏祭りin那覇実行委員会に対し、補助を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
一万人のエイサー踊り隊の開催支援	目　標	（一万人のエイサー踊り隊への支援）	（一万人のエイサー踊り隊への支援）	（一万人のエイサー踊り隊への支援）	（一万人のエイサー踊り隊への支援）
	実　績	イベント実施H28.8.7	イベント実施H29.8.6	イベント実施H30.8.5	イベント実施R1.8.4
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
・開催日時：令和元年8月4日（日）13時30分～19時30分
・2019夏祭りin那覇「一万人のエイサー躍り隊」を実施した夏祭りin那覇実行委員会に対して、補助金を支出し、事業を支援した。実行委員会は、イベントの企画・広報等に取組み、イベント当日は県内外59団体と一般参加者が「エイサー」を演舞しながらパレードを実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
一万人のエイサー踊り隊　来場者数	目　標	（　　）	（64,000人）	（96,000人）	（96,000人）	（　　）
	実　績		95,000人	95,000人	90,800人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・県内外からの一般参加者による集団演舞エイサーページェント27団体（700名余）、創作エイサー団体24団体（530名余）、青年会伝統エイサー8団体（350名余）の合計59団体が参加する大規模なエイサーパレードを実施した。当日のみ受付する体験型参加のにわかエイサー隊は観光客から好評を得ている。
・イベント当日は、正午に一時的な雨が降ったが、午後から天候は回復し、パレードに影響なく実施された。
・来場者数は、昨年に比べ4,200人減となっており、演舞場を1か所減らしたこと、暑さの影響で夕方に観客が集中したこと等が全体的な来場者減の要因と考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・交通整理について見直しが必要である。 ・PR活動を強化し、集客につなげる。	・外国人観光客にも対応した、多言語標記のサイン等を設ける。また、視認性を高める工夫も必要である。 ・早い段階で、広告物の制作やSNS、広報誌等を活用した情報発信等に取組む必要がある。

今後の取り組み方針

・来場者の満足度向上を目指し、運営体制の強化を図る。また、運営主体の広報に加え、本市の広報誌やSNS、総合案内板を活用した取組みを支援する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,846	1,320	1,056	264	10,526

那覇市
1,320千円

→ 補助金
1,320千円

→ 夏祭りin那覇実行委員会
1,320千円

（一万人のエイサー踊り隊助成金
補助内容：事業運営に係る音響設備等の経費を補助）

（実行委員会負担分
（交付対象外経費）10,526千円）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本県の夏の代表的イベントであり、その規模の大きさから、商工団体、マスコミ、行政等、多様な団体で組織した実行委員会を補助事業者としていることから妥当である。 ○不用額はゼロのため、適正な規模であった。 ○受益者である実行委員会は総事業費の8.3割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 18	那覇まちまーい推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	那覇市内観光の魅力向上を図り、観光客の市内周遊性を高めるため、那覇市観光協会が実施する那覇まちまーいの実施、広報活動、ガイド養成等に対する支援を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（令和　　年度）				
実施方法	□直接実施　　□委託　　■補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	31,783	28,338	21,532	19,000	17,000
	(b) 予算現額	30,783	28,338	21,532	19,000	17,000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,000	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	30,783	28,338	21,532	19,000	17,000
B. 執行済額		30,740	25,605	16,549	16,017	13,687
うち交付金充当額		24,591	20,483	13,239	12,812	10,949
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		99.9%	90.4%	76.9%	84.3%	80.5%
予算の状況の説明		・当初の収支計画に基づき2回に分けて補助金を交付。事業報告書、収入支出表等および関係証憑等により事業内容を精査し、事業が適正に執行されていることを確認した。 ・団体旅行から個人手配による旅行へのシフトの影響を受け集客に苦戦していたところ、令和元年10月末に主要コースとしていた首里城コースが首里城火災の影響により大きく落ち込んだことなどを要因に当初見込みより予算の執行率が低くなった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
「那覇まちまーい」の実施に係る費用の支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
達成状況説明	那覇まちまーいの実施に必要な費用の支援を実施。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
まちまーいの参加者数	目　標	（　　）	（　15,500　）	（　17,300　）	（　11,500　）	（　　）
	実　績		14,698	10,946	9,217	
進捗状況説明	団体旅行から個人手配による旅行へシフトしている中、個人手配の旅行者に対する周知・不足や主要コースである首里城コースが首里城火災の影響により催行できない期間があったことなどから、目標値を下回る結果となった。					

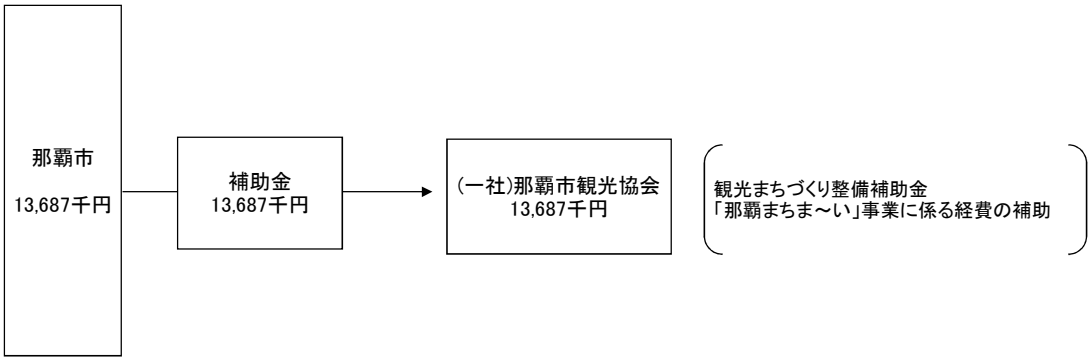
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・団体客の申し込みが減少傾向にある。 ・那覇市への旅行者は団体旅行から個人手配による旅行にシフトしているが、周知不足等により集客不足。 ・梅雨時や夏場には参加者が落ち込み、10月以降の比較的過ごしやすい時期には参加者が増える等、時期により開きがある。 ・首里城火災や新型コロナウイルス拡大の影響により修学旅行はじめとする団体客のキャンセル等が増加し参加者の鈍化した。	・修学旅行やMICE等を誘客するためにも、団体を扱う旅行社などとの緊密な情報共有が必要である。 ・個人手配による旅行者等に対して、旅行を計画する段階で「那覇まちま～い」が選択されるような認知度向上の取り組みが必要である。 ・新型コロナウイルス収束後、旅行回復期において効果的な周知が必要。

今後の取り組み方針

・修学旅行フェアなどの機会を活用し、那覇まちま～いをPRする。
・個人手配による旅行者などに、自己の旅行スケジュールでガイド日程を調整できる「たびあわせ」の周知を強化し、利用者増加につなげる。
・新型コロナウイルス感染症拡大による旅行自粛期から旅行回復期にシフトした段階では、新聞広告等を活用して県民の利用を促し、国内旅行者の回復状況をみながら観光協会HPなどで県外客向けの情報発信を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,609	13,687	10,949	2,738	6,922



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市観光振興を図る上での課題に対する取組を支援するため補助団体を決定しており、妥当と考える。 ○予算規模は、自立化に向け経費削減に随時努めていることを踏まえ適正な規模と判断している。 ○本事業の公共性・公益性の高さ、観光協会による一定の負担割合や事業内容より、負担関係は妥当と考えている。 ○費用、使途については補助事業者からの実績報告の検査により、目的に即し必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-19	歴史博物館企画展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	地域の歴史・文化を学べる機会を増やすため、歴史博物館において、沖縄の歴史・文化に特化した企画展を開催する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,622	2,214	2,138	997	982
	(b) 予算現額	1,622	2,214	2,138	997	982
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	1,622	2,214	2,138	997	982
B. 執行済額		1,473	1,925	2,014	937	865
うち交付金充当額		1,178	1,540	1,611	749	691
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		90.8%	86.9%	94.2%	94.0%	88.1%

予算の状況の説明
・企画展のポスター・チラシ作製を4回行い予定どおりの予算執行となった。
・借用資料の梱包、運搬を1回行い予定どおりの予算執行となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
企画展の開催（年間4回）	目　標	（6回）	（6回）	（4回）	（4回）
	実　績	6回	6回	4回	4回
チラシ・ポスター作製（年間4回）	目　標	（6回）	（6回）	（4回）	（4回）
	実　績	6回	6回	6回	4回
企画展パネル作製	目　標	（6回）	（6回）	（－）	（－）
	実　績	6回	6回	－	－
資料梱包運搬業務（年間1回）	目　標	（3回）	（3回）	（1回）	（1回）
	実　績	2回	2回	1回	1回

達成状況説明
・琉球・沖縄の歴史・文化をテーマに企画展を4回開催した。
・企画展に合わせて、ポスター・チラシを4回作製した。
・展示資料借用のため資料梱包、運搬を1回行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R3年度）
歴史博物館来場者数	目　標	（14,746人）	（17,000人/年）	（11,400人/年）	（11,150人/年）	（11,270人/年）
	実　績		15,112人/年	12,815人/年	14,776人/年	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明
・来場者数について、目標を達成した。

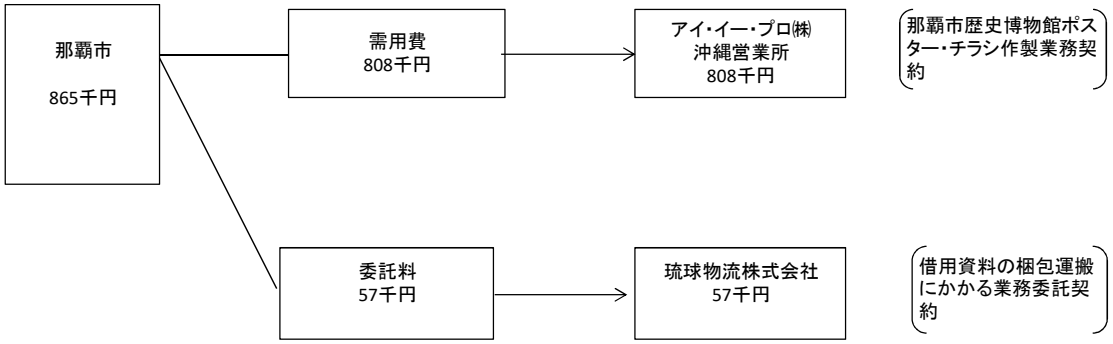
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	「那覇」や「沖縄」の歴史文化に関する企画展を開催し、展示内容の充実を図るための歴史講座を開催した。 また、商業施設内の小規模な博物館であることから、認知度向上を図るため、ホームページでの情報提供や、チラシ・ポスターの作製、配布などの広報活動を行った。	リピーターや観光客、児童生徒など幅広い層のニーズに応えるため、分かりやすい丁寧な展示を行い、歴史講座等を充実させる。 今後も那覇市歴史博物館の認知度向上を図るため、引き続きホームページ等によるの広報活動を行う。

今後の取り組み方針

那覇市歴史博物館は商業施設内にある422㎡の小規模な博物館であるが、「那覇」や「沖縄」の歴史資料の企画展を継続して開催し、企画展テーマに合わせた歴史講座等を実施するなど、企画展を充実させることにより、特色ある博物館として、認知度のさらなる向上を目指す。また、ポスター・チラシ配布や、ホームページによる情報発信の他、プレスリリースをより積極的に行い、情報発信の強化を図る。
企画展のギャラリートーク開催などにより、展示だけでは十分に伝わらない部分を補完し、より沖縄の歴史・文化への理解を深め興味を持って頂けるよう今後も取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
865	865	691	174	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○印刷業者は指名競争入札により選定しており、妥当であったと考える。 ○必要十分で適正な予算規模であったと考える。 ○費目･使途については、いずれの契約も本事業の実施に不可欠なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-20	第一牧志公設市場再整備推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成26年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

那覇市の中心市街地において、第一牧志公設市場を中心としたマチグヮーが観光地として魅力を高める拠点となっている。同市場を再整備することにより観光振興に寄与し、観光客の誘客を図る。実施事業は仮設市場の賃貸借及び商業支援を行う。

効果発現年度　□当年度　■後年度（令和4年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,963	15,026	233,294	327,359	251,142
	(b) 予算現額	14,210	1,523	178,962	297,358	153,881
	(c) 増減額 (b-a)	4,247	▲ 13,503	▲ 54,332	▲ 30,001	▲ 97,261
	(d) 繰越額		12,183			
	A. 計 (b+d)	14,210	13,706	178,962	297,358	153,881
B. 執行済額		2,006	13,705	178,678	293,118	146,316
うち交付金充当額		1,604	10,964	142,942	234,494	117,052
次年度繰越額		12,204				
執行率（%）（B/A）		14.1%	100.0%	99.8%	98.6%	95.1%

予算の状況の説明　既存施設解体撤去（仮設ステージ設置）費として、38,250千円を6月補正で増額。また、事業概要を仮設市場の賃貸借及び商業支援に変更したため、業務委託料8,500千円、設計工事等委託料3701千円及び工事請負費123,310千円を9月補正で減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
仮設市場賃貸借の実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（賃貸借実施）
	実　績				賃貸借の完了
商業支援業務等の完了	目　標	（　）	（　）	（　）	（委託業務実施）
	実　績				委託業務の完了

達成状況説明　令和元年度は仮設市場賃貸借及び商業支援業務等を実施。商業支援としては、ホームページ及び案内パンフレットの作成、仮設市場内の回遊性を高める賑わい演出、仮設市場入客数調査を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R4年度）
仮設市場賃貸借の実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（賃貸借の実施）	（　）
	実　績				賃貸借完了	
商業支援業務等の完了	目　標	（　）	（　）	（　）	（業務の完了）	（　）
	実　績				業務完了	
【R4成果目標】年間来訪者数目標	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（256万人）
	実　績					

進捗状況説明　仮設市場賃貸借及び商業支援業務とも年度内に計画どおりに完了した。

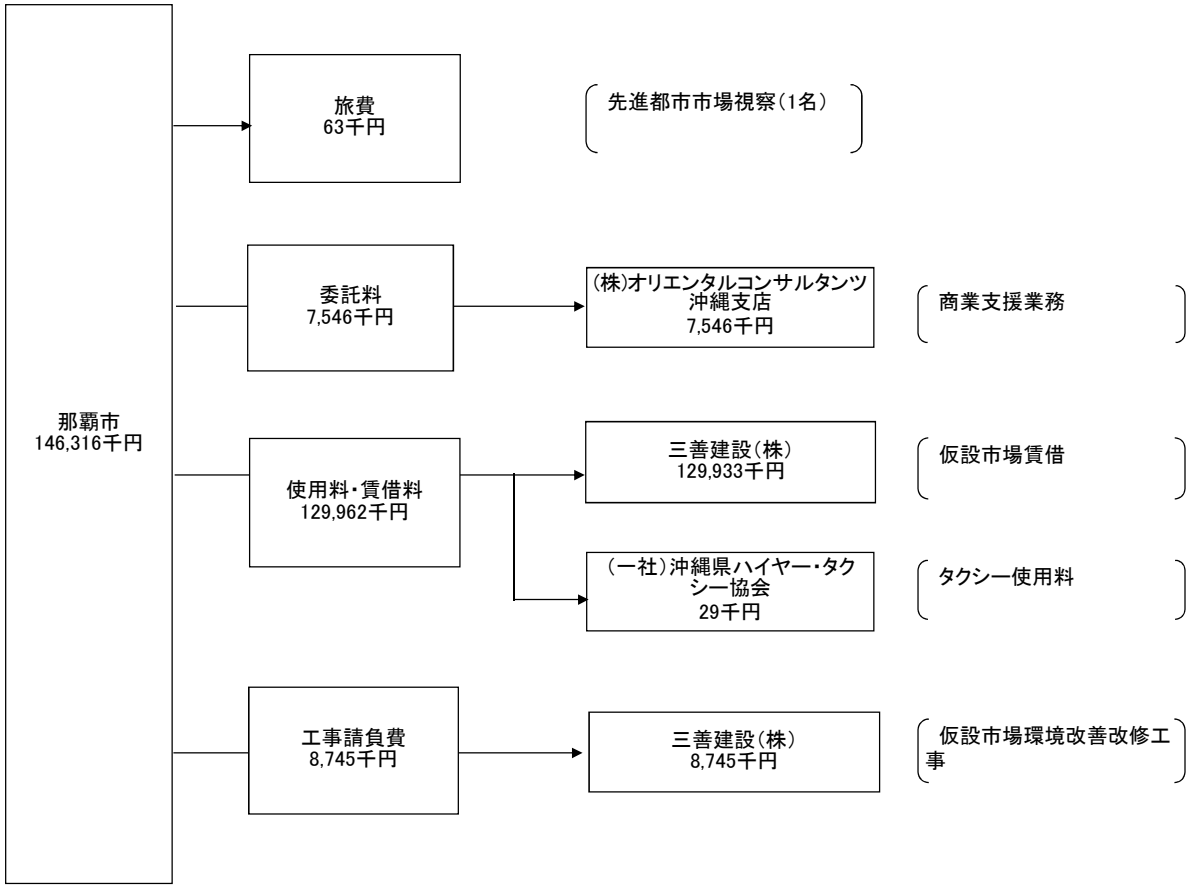
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	商業支援においては、市場事業者の状況や事情が計画の進捗に影響を及ぼす場合がある。	市場事業者の状況や課題等の情報収集を図り、事業計画に反映する。

今後の取り組み方針

誘客促進および市場内の回遊性向上に向けた商業支援を実施するにあたり、市場事業者の意向を反映させるため、市場事業者との意見交換会を3～4回開催する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
146,316	146,316	117,052	29,264	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は、プロポーザル方式及び一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は適宜に補正を行い適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-21	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

市内観光地への観光勧客を促進するため、観光拠点である国際通りにおいて、大型ビジョンを活用して那覇市の観光PR映像、ARコンテンツ、イベント中継等の観光情報を発信する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,813	7,539	―	7,539	7,673
	(b) 予算現額	6,813	14,287	―	7,539	7,673
	(c) 増減額 (b-a)	0	6,748	―	0	0
	(d) 繰越額	―		6,748		
	A. 計 (b+d)	6,813	14,287	6,748	7,539	7,673
B. 執行済額		6,275	7,513	6,748	7,460	7,323
うち交付金充当額		5,019	6,010	5,398	5,968	5,858
次年度繰越額			6,748			
執行率（%）（B/A）		92.1%	52.6%	100.0%	99.0%	95.4%

予算の状況の説明　令和元年度に公募型プロポーザルを実施したところ、執行率は99.0%となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当活用業務に含まれているイベント中継が1つ実施できなかったことによる実績による減が発生し、執行率は95%となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・観光プロモーション映像等の放映（毎日9:00～20:00）	目　標	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）
	実　績	11時間／日	11時間／日	11時間／日	11時間／日
・那覇大綱挽等のイベント中継（年10回以上）	目　標	（　4回　）	（　10回　）	（　10回　）	（　10回　）
	実　績	13回	10回	11回	9回

達成状況説明

・午前9時から午後8時までの11時間、観光プロモーション映像及びAR映像を放映し、本市の魅力発信を行なった。また、高校野球や祭りイベント中継も実施し、ビジョンを多様に活用することで中心市街地の賑わいを創出した。
・イベント中継においては、計9回実施し、イベントを効果的に演出し、観光地としての魅力向上を図った。（国際通り等で行われるイベントの模様を中継放映。一万人のエイサー踊り隊、那覇大綱挽まつり、琉球王朝絵巻行列等）。
・イベント中継は、10回実施を目標としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部イベントが中止になった為、達成できなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
視聴者測定システムによる集計数 【参考:H29年度実績比12.6%程度増の19,800人（月平均）】	目　標	（　　）	（　15,900人　）	（　16,300人　）	（　19,800人　）	（　　）
	実　績		17,506人	16,167人	14,797人	

進捗状況説明　目標値に届かなかった理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による来街者の大幅な減少やイベントの中止が挙げられる。

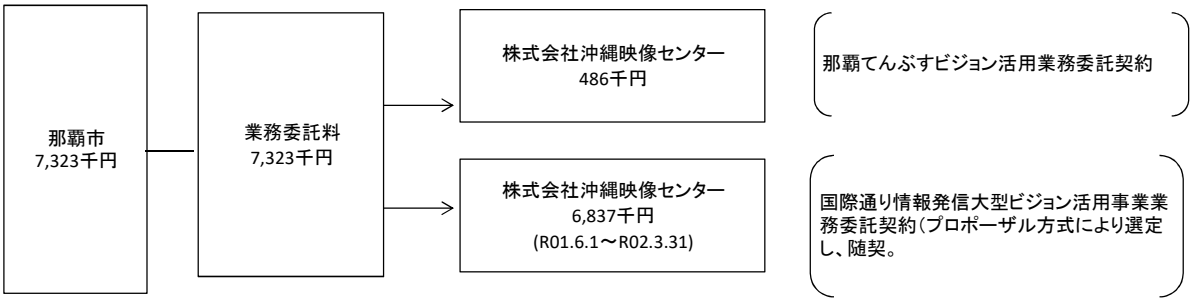
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・維持費が年間一千万円以上かかるため、沖縄振興特別推進交付金制度終了後の運営方法について検討を要する。	・民間企業等の広告を掲載し、広告掲載料を収納し維持費へ充当する等、財政負担軽減のための対策を講じる必要がある。

今後の取り組み方針

・民間企業等の広告を掲載し、広告掲載料を収納し維持費へ充当する等、財政負担軽減のための対策を講じる。
・大型ビジョンの多用途活用により中心市街地の魅力向上を図り、来街者の増加に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,323	7,323	5,858	1,465	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	○H31.4.1～R1.5.31においては、交付決定前の事業着手制限があるなか、事業の継続を図るため、実績のあるH30年度受託業者との随意契約を行い、妥当である。 ○R1.6.1～R2.3.31においては、公募型企画提案方式により、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託事業者を選定しているため、妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 22	外国人観光客受入整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成26年～令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	クルーズ船寄港時の歓送迎演舞派遣、臨時観光案内所の設置を行う「那覇クルーズ促進連絡協議会」の活動支援や、市街地や周辺店舗・事業所へサポート要員の派遣及び語学講座の実施等を行い、外国人観光客の受入体制の強化を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	29,384	30,102	31,584	33,372	35,084
	(b) 予算現額	29,384	31,102	36,047	33,372	37,276
	(c) 増減額 (b-a)	0	1,000	4,463	0	2,192
	(d) 繰越額	－				0
	A. 計 (b+d)	29,384	31,102	36,047	33,372	37,276
B. 執行済額		27,778	30,092	35,084	32,241	32,244
うち交付金充当額		22,222	24,073	27,619	25,792	25,794
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		94.5%	96.8%	97.3%	96.6%	86.5%

予算の状況の説明
・平成28年度より外国人観光客誘客促進事業を事業統合。
・委託契約については、実績に基づき委託費を確定。
・補助金については、クルーズ船入港増に伴い補助金額を増額(市町村負担部分について増)したが、最終的には、コロナウイルスの影響によるクルーズ船の入港減により執行率は前年より下がった。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
店舗へのサポート要員の派遣	目　標	（216回）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績	548回	497回	687回	227回
語学講座の開催	目　標	（40コマ）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績	42コマ	41コマ	48コマ	27コマ
クルーズ船受入に係る事業に対する支援	目　標	（実施）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明
・サポート要員の派遣数は情報提供を含まない数でカウント。サポート後の利用者アンケートでも「また利用したい」との声が78%となっており。充実した講座内容であったと考える。
・語学講座についてはH31年度より3期に分けて開催し、より内容の詰まった集中的な講座を実施することができた。
・クルーズ船の入港に対応する形で臨時観光案内所の開設し、多言語による案内サポート業務を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
船会社への満足度の調査	目　標	（　）	（80%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		観光案内94% 送迎演舞100%			
外国人観光客にアンケートを実施し、受入体制について満足であるか（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績			96%	95%	

進捗状況説明
本市を訪れた外国人の満足度は90%以上となっており、大半の外国人が満足している結果となった。

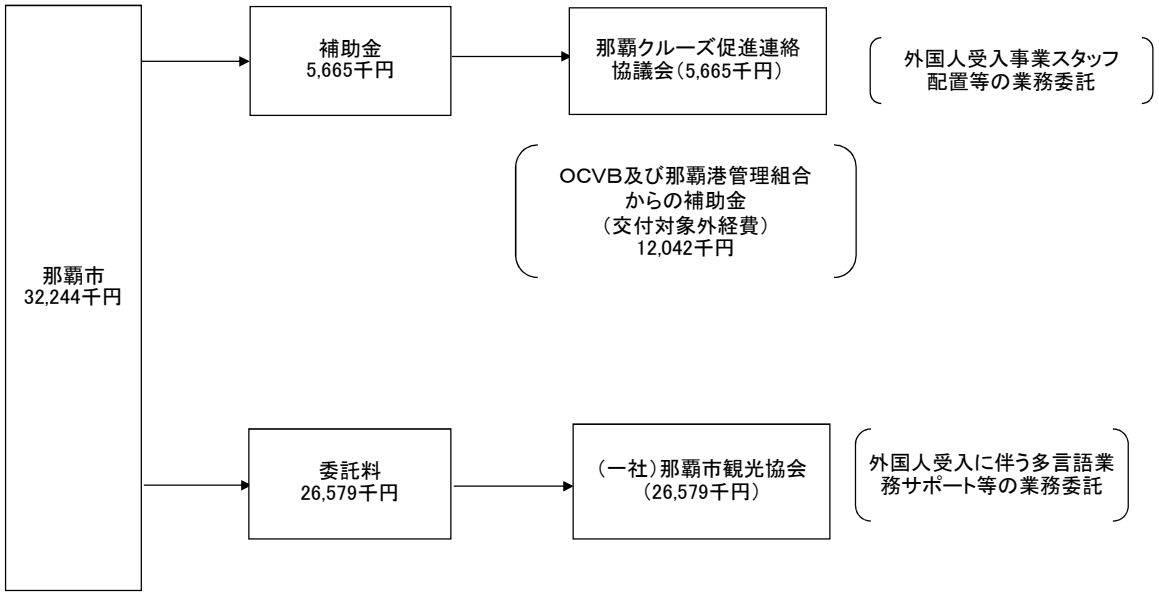
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・外国人の観光中の困りごととして、「言葉が通じない」という意見が最も多くみられた。 ・サポート要員を派遣した事業所へのアンケートでは、実際にどのような場面で困っているかなど受入側の意見や要望が抽出できた。	・外国人観光客の増加により、外国語対応の必要性を感じている店舗が増えている。アンケートの結果を活かし、現場に即した語学講座を展開していく必要がある。

今後の取り組み方針

・講座実施体制の見直しや内容の改善など、現場の声に即した講座を展開することで受入体制の整備を図っていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
44,286	32,244	25,794	6,450	12,042



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業を実施している観光協会および那覇クルーズ促進連絡協議会は、本市と連携して観光行政に取り組んでいる団体であり、業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○予算規模は、見積書を徴収し、その執行率から適当である。 ○促進協事業の公共性・公益性の高さ、他団体からの一定の負担割合、収益性の乏しい事業内容などから、負担関係は妥当と考えている。 ○使途については、精算段階で検査しており、真に必要なものであると最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-23	マチグヮー総合案内所事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－エ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成26～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	那覇市の観光資源である中心商店街（マチグヮー）を訪れる観光客等来街者へ向けて、マチグヮーの名所や魅力を効果的に情報発信する拠点となる「まちぐぁー案内所ゆっくる」を運営する。また、施設内には、多目的トイレや授乳室を備え、マチグヮーの利便性の確保を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,717	6,841	6,773	6,773	6,773
	(b) 予算現額	6,717	6,841	6,773	6,773	6,773
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	6,717	6,841	6,773	6,773	6,773
B. 執行済額		6,376	6,541	6,246	6,658	6,669
うち交付金充当額		5,100	5,232	4,996	5,288	5,334
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）（B/A）		94.9%	95.6%	92.2%	98.3%	98.5%

予算の状況の説明：案内所委託業務(案内所運営に係る人員配置、案内所のプロモーション、案内所魅力向上の企画事業費等)について企画提案のプロポーザルによる選定のうえ、随意契約を行った。
H31.4.1～H31.4.30までの1ヶ月間はH30年度受託業者と随意契約し、切れ目なく事業を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
案内所の運営 （案内スタッフ常時1名以上配置） （開所時間9時～20時　年中無休）	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
中心商店街（マチグヮー）の案内、広報	目　標	（　案内、広報　）	（　案内、広報　）	（　案内、広報　）	（　案内、広報　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：
・原則年中無休（元旦除く、稼動363日）で9時～20時まで案内所を開所した。（電気工事による停電のため2日閉所。）
・昨年度に引き続き、商店街PR企画ゆっくる新聞を年2回発行し、商店街の魅力を紹介した。（テーマ：vol.12　MACHIGWA　SWEETS、vol.13　まちぐぁーランチ33）
・案内所の広報として、HPやSNS（フェイスブック・インスタグラム）を利用し日々広報に努めた。また、案内所ホームページ内に18商店街・通り会のページを作成し、通りの紹介と通り会のSNSやHP等にリンクできるようにした。
・地域を訪れる利用者に一目で分かりやすく案内できるよう、英語や中国語を併記した大きな地図まちぐぁーMAPを作成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
利用者数	目　標	（　）	（　20,000人　）	（　24,200人　）	（　28,200人　）	（　）
	実　績		27,238人	26,096人	20,260人	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・案内所来所者数は対前年度比△12.6%と若干減少した。来所者の内訳としては、県内が64%と半数以上を占め、続いて国内26%、アジア9%、欧州1%となっており、県外・国外の観光客が減少傾向にある。
・利用内容としては、多機能トイレや授乳室、観光案内が増加しており、マチグヮーを利用する方の利便性向上に繋がっている。
・来所者数カウントだけではなく、利用者からの問い合わせ内容を整理し、速やかに案内ができるよう運営していきたい。

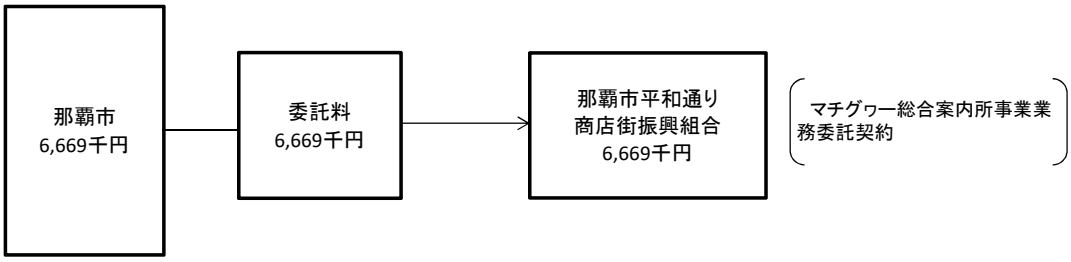
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（利用者数） ・目標に届かなかった原因として、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外や国外からの観光客が減少したことが考えられる。 （利用内容） ・6割以上を占めているのが多目的トイレの利用であり、平成31年度は来所者20,260人に対し、12,337件の利用があった。トイレにはおむつ交換台やオストメイトを設置しており、また、車いすの方でも利用可能なことから、誰でも利用できるトイレとして定着しつつある。	・新型コロナウイルス感染症の影響により来街者が減少する中、消毒用アルコールの設置、定期的な換気や除菌作業を行い、利用者にとって安全安心な案内所作りを行う。

今後の取り組み方針

・新型コロナウイルス感染症の影響により休業する店舗があるため、利用者からの問い合わせに対し速やかに案内ができるよう、きめ細やかな情報収集を行う。
・ホームページやSNS、まちなか周遊情報提供システムを活用しウェブ上での情報発信を継続し強化していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,669	6,669	5,334	1,335	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○H31.4.1～4.30までの1ヶ月間は、事業の性質上切れ目なく事業を行う必要があり、実績のあるH30年度受託業者との随意契約を行っている。 ○H31.5.1からは複数の事業者から企画提案を受け、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、プロポーザルにて受託事業者を選定している。 ○費目、使途については、毎月の実績報告や支出に係る書類等を検査しており、事業目的に即し必要と判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 24	沖縄国際映画祭関連事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光オフシーズンである4月に開催され、観光誘客の面で大きな影響を持つイベントである。本市をメイン会場として開催される沖縄国際映画祭の関連イベントに対して補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	
	(b) 予算現額	10,000	10,000	10,000	10,000	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	10,000	10,000	10,000	10,000	0
B. 執行済額		10,000	10,000	10,000	10,000	
うち交付金充当額		8,000	8,000	8,000	8,000	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・沖縄国際映画祭を主催する沖縄国際映画祭実行委員会に対し補助金を交付。 ・事業完了後提出を受けた事後報告書及び収支決算書に基づき事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
沖縄国際映画祭関連イベントの実施に対する支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：
・国際通りレッドカーペットは那覇市で行うイベントのひとつであり、沖縄国際映画祭実行委員会への事業支援を行った。
・補助金は委託費の一部に充てられている。
・委託内容は事業の企画立案業務、カメラ撮影・編集等の記録業務、警備業務、イベント等の会場設営作業等であり、レッドカーペットの制作、施行、運営関係費である。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
沖縄国際映画祭那覇市来場者数（国際通りレッドカーペット）	目　標	（　）	（　81,000　）	（　92,000　）	（　92,000　）	（　）
	実　績		91,000	63,000	92,000	

進捗状況説明：
天候にも恵まれ、多くの豪華ゲストが登場した。国内外からメディアなども多数訪れ生中継も行われるなど、国際通りで開催するレッドカーペットは依然として高い注目度を保っている。

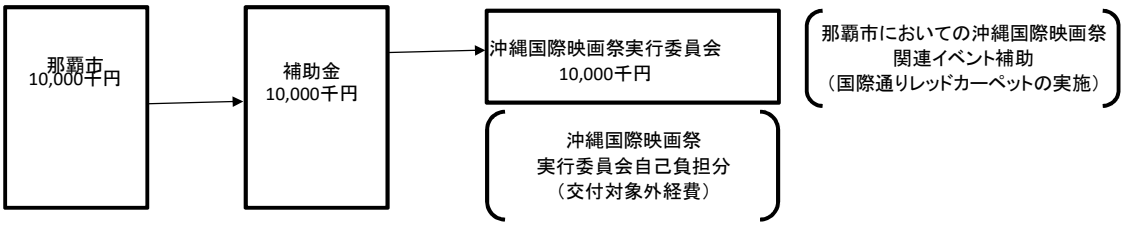
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・路線バスが規制内に進入しようとするケースが多かった。	・路線バス迂回ルートの誘導について検討を要する。

今後の取り組み方針

・バス会社への協力依頼を強化する。
・当該ポイントへの警備員の増員やボランティア確保についても早めに補助事業者と調整する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,128	10,000	8,000	2,000	17,128



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光誘客及び観光振興を図る上での有効なイベントである「沖縄国際映画祭」の実施団体である沖縄国際映画祭実行委員会への補助金交付選定は妥当だと考える。 ○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、実行委員会総会において委託先が特定されている。予算規模は見積書に基づき積算されており適正な規模であると考えている。 ○イベントの公共性・公益性の低さ、実行委員会による一定の負担割合や事業内容かた、負担関係は妥当と考えている。 ○費目・使途について、実績報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 25	観光イベント等映像発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-（2）-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）
事業内容	クルーズ船で訪れる観光客及び祭り・イベント会場の観光客を市内観光へと誘客するために、移動式車載大型ビジョンを活用した本市の観光情報を発信する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,199	7,468	5,323	5,071	5,162
	(b) 予算現額	2,084	6,896	5,323	5,071	5,162
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,115	▲ 572	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A.　計 (b+d)	2,084	6,896	5,323	5,071	5,162
B.　執行済額		1,616	6,629	5,014	4,491	4,271
うち交付金充当額		1,292	5,302	4,011	3,592	3,417
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		77.5%	96.1%	94.2%	88.6%	82.7%

予算の状況の説明：初度の制限付一般競争入札では落札事業者が決まらず随契（平成31年4月18日～令和元年5月24日）。その後再度制限付一般競争入札を行い、令和2年3月30日付で業務完了報告があり、検査した結果、滞りなく遂行され完了したことを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
移動式車載大型ビジョンによるイベント時の現場映像の放映及び県外・国外観光客への観光案内・PR等：75回／年 ・クルーズ船の那覇港寄港時の歓送迎：26回 ・沖縄国際映画祭：1回 ・那覇ハーリー：3回 ・那覇大綱挽まつり：2回 ・琉球王朝祭り首里：1回 ・那覇マラソン：2回 ・読売巨人軍那覇キャンプ：24回 ・那覇市観光基本計画の推進に資するイベント：9回 ・貸出し：7回	目　標	（　100回／年　）	（　70回／年　）	（　75回／年　）	（　75回／年　）
	実　績	97回／年	70回／年	75回／年	51回／年

達成状況説明：当初予定していた読売巨人軍那覇キャンプの日程が大幅に減となった事（24回→10回）、新型コロナウィルス感染症の影響で2月以降に派遣を予定していたイベントの中止・クルーズ船寄港のキャンセルが相次いだ事により派遣回数の目標を達成できなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
クルーズ船来客数：550,000人	目　標	（　）	（　220,000人　）	（　370,000人　）	（　550,000人　）	（　）
	実　績		484,610人	610,449人	610,438人	
まつり等イベント来客数合計：605,200人 ・沖縄国際映画祭（国際通りレッドカーペット）観客数：92,000人 ・那覇ハーリー来場者：192,000人 ・那覇大綱挽まつり来場者：272,600人 ・琉球王朝祭り首里来場者：48,600人	目　標	（　）	（　）	（　606,600人　）	（　605,200人　）	（　）
	実　績			497,000人	564,000人	
読売巨人軍那覇キャンプ見学者：108,600人	目　標	（　）	（　8,000人／日　）	（　108,600人　）	（　108,600人　）	（　）
	実　績		8,959人／日	120,061人	85,321人	

進捗状況説明：琉球王朝祭り首里は首里城火災により中止、巨人軍キャンプは期間が前年の半減となったことにより来場者数が減少し、目標値を下回った。問題無く実施したイベントについては目標を達成し、多くの方に那覇をPR出来た。

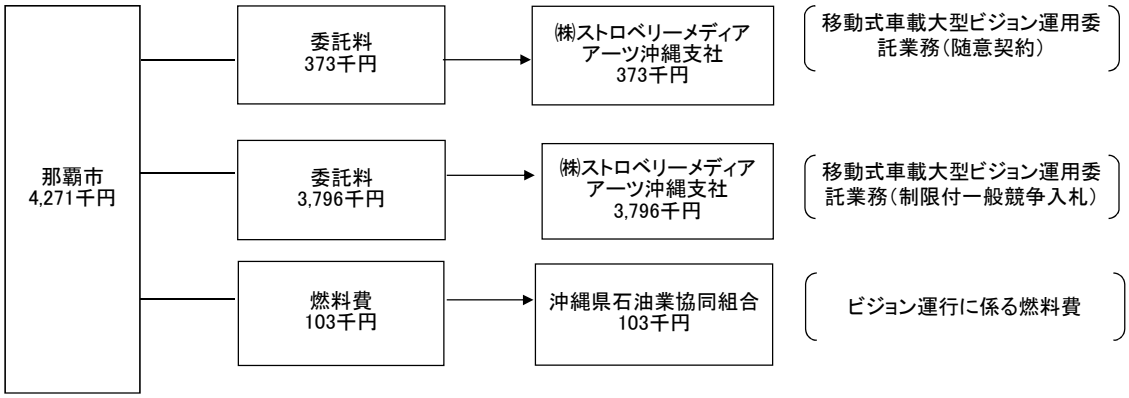
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・実績がイベント自体の開催状況に影響されやすい。新型コロナウィルスの影響で、イベントの減少、県外からの観光客減少が見込まれる。 ・移動式車載大型ビジョンの貸出し要望が多数あるが、要綱に照らし合わせて貸出ししていく必要がある。 ・他課や関係機関で作製した映像を各種イベントで放映できないかとの要望がある。 ・年々外国人観光客数は増加しており、映像の内容が理解できないことがある。	・イベント会場のみならず、広く派遣場所を検討する必要がある。対象者は観光客ではなく地元民となり、内需拡大を誘発する映像を発信する。 ・観光課以外の市主催イベントを調査し、本事業の目的を達成するために必要なイベントへの派遣を実施する。 ・本市観光PR映像について現在所有のものだけでなく、他部署や他機関からも提供を依頼し、放映内容の質を高める。観光課以外から提供された映像でも本市PRに効果的であれば積極的に放映する。 ・外国人観光客でも理解できるように多言語やノンバーバルコミュニケーションに対応した映像を発信する。

今後の取り組み方針

・安全かつ多くの県民が目にする場所での情報発信を検討する。
・内需拡大を目的とした他事業との連携を図り、有効な活用方法を検討する。
・まつり会場では配置場所について事前に十分な検討を行う。
・イベント活用調査を全庁的に実施し、本事業目的に沿った事業については積極的に派遣を行う。他課で作製された映像についても本事業目的に沿っていれば積極的に放映する。
・イベント主催者との情報共有を密にし、来場者の客層を予測し、客層に応じた映像を放映する。
・他課の事業へ派遣する際には事業内容に応じて放映素材の多言語対応等の助言を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,271	4,271	3,417	854	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、入札で決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 26	めんそーれ観光充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	本市のメインストリートである国際通りを中心とした重点地区において、強引な客引き行為、看板の違法設置行為等の迷惑行為に対する指導、是正要請を行い、地元通り会等と連携を取りながら、観光地としてふさわしい景観等を確保するよう迷惑行為の改善に向けた具体的防止策の検討を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
予算の状況	(a) 当初予算額	8,836	7,261	7,325	7,261	
	(b) 予算現額	6,941	6,261	6,525	7,261	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,895	▲ 1,000	▲ 800	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	6,941	6,261	6,525	7,261	
B. 執行済額		5,389	6,024	5,759	2,363	
うち交付金充当額		4,311	4,819	4,607	1,890	
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		77.6%	96.2%	88.3%	32.5%	
予算の状況の説明		迷惑行為等是正指導員5名のうち3名欠員が生じ、募集してもなかなか応募者がおらず、欠員状態が長く続いたことから、非常勤報酬やユニフォーム代の執行が例年より少なかったため、執行率が低くなっている。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・具体的手法の検討(月1回以上)	目　標	（月1回以上）	（月1回以上）	（月1回以上）	（月1回以上）
	実　績	月1回以上実施	月1回以上実施	月1回以上実施	月1回以上実施
・是正要請活動の実施(月25日以上(通り会との連携による要請は随時))	目　標	（月25日以上）	（月25日以上）	（月25日以上）	（月25日以上）
	実　績	月平均26日実施	月平均26日実施	月平均24日実施	月平均13日実施
・広報活動の実施(市の広報誌やホームページを活用し随時)	目　標	（随時）	（随時）	（随時）	（随時）
	実　績	広報誌：2回 ホームページ：3回	広報誌：1回	モニター放映：1回 公式SNS：1回	新聞：2回 テレビ：1回

達成状況説明

・具体的手法の検討については、課内での検討および迷惑行為等是正指導員と月に1度全体会議にて意見交換を行った。
・国際通りの道路管理者である沖縄県南部土木事務所、地元通り会や関係機関で構成された「重点地区における迷惑行為防止推進協議会」において、迷惑行為等防止の具体的手法について検討を行った。
・一日に2名1組の迷惑行為等防止是正指導員が重点地区内の巡回指導を実施しているが、欠員の影響もあり目標値を下回った。
・広報活動については、新聞やテレビに取り上げられ、めんそーれ那覇市観光振興条例の目的や成果、課題などの周知を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（28年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
「迷惑行為防止重点地区」における看板等の違法な設置に関する指導件数　平均640件以内	目　標	（　）	（460件以内）	（460件以内）	（640件以内）	（　）
	実　績		312件	302件	371件	
・「具体的手法等に関する中間とりまとめ（平成29年度）」の作成	目標	（中間とりまとめの作成）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績					
・「迷惑行為防止重点地区」における是正要請相手方の30%が是正	目標	（30%）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績					

進捗状況説明

・看板等の違法設置について、悪質な事業者3法人（5店舗）に対して是正勧告書による文書指導を行った。
・違法看板設置などの迷惑行為防止のため、「重点地区における迷惑行為推進協議会」の構成団体合同でパトロールを2回（ほか1回は雨天中止）実施した。

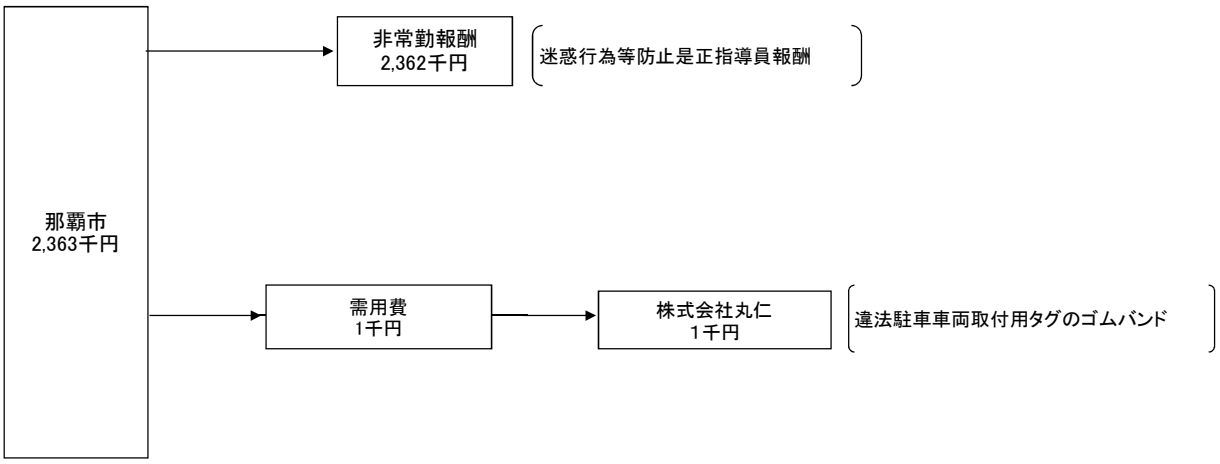
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・迷惑行為を行う悪質店舗に対し、効果的かつ具体的手法を検討する必要がある。 ・迷惑行為等是正指導員の人員確保が急務である。	・合同パトロールの実施回数を増やすのみならず、関係団体と協力し地元通り会での是正要請活動が可能となる取り組みを検討する。 ・迷惑行為等是正指導員の定数確保により、巡回日数の増加と迷惑行為の抑止力になることから、引き続き沖縄県警察本部や警備会社等、幅広く適任者の照会を行う。

今後の取り組み方針

・合同パトロールについて、道路管理者である南部土木事務所と連携し悪質な事業者に対してより効果的な手法（除去や一時保管）などがとれるよう検討する。
・地元通り会や民間団体が単独で是正要請にあたれるよう、民間での要請を行う上での課題を整理し、関係機関との連携体制の構築を図る。
・重点地区における迷惑行為防止推進協議会や各関係団体との意見交換を続け、今後もより効果的な具体的手法を検討する。
・迷惑行為等是正等指導員の人員確保については、沖縄県警察本部や警備会社へ適任者の紹介依頼を引き続き行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,363	2,363	1,890	473	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・事業者の選定については、見積もり合わせにより行っており、妥当と考えている。 ・予算規模は、主に迷惑行為是正指導員の報酬のため、勤務日数から鑑みて予算確保が必要であるため、適正な規模であったと考える。 ・費目、使途については事業を執行するうえで不可欠なものであり、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 27	観光協会ホームページ強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	那覇市観光協会HPのリニューアルを行い、誘客効果と観光客の那覇市内での滞在時間の延長及び市内消費額の増加、安心安全に繋がる情報を提供する。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（　R2　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,700				
	(b) 予算現額	2,700				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	2,700	0	0	0	0
B. 執行済額		2,700				
うち交付金充当額		2,160				
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：事業報告書、収支決算書等を精査し、事業が適正に執行されていることを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 R1年度			
観光協会ホームページの強化構築に対する支援	目　標	（　支援　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	支援			

達成状況説明：那覇市観光協会ホームページの整備を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	目標値（　R2年度）		
観光協会ホームページの強化構築	目　標	（　）	（HP強化構築）	（　）	（　）	（　）
	実　績		HP強化構築			
【R2成果目標】ページビュー月平均約21万件	目　標	（　）	（　）	（210,000件）	（　）	（　）
	実　績					
【R2成果目標】ページ閲覧者へアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　）	（満足度80%以上）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：2月28日にリニューアル版のリリースを行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	HPを多くの方に閲覧してもらうためにも、有用でわかりやすい情報発信について工夫が必要。	状況に応じて、最新の情報を正確にわかりやすく発信できるよう、利用者目線に立った運用が必要。

今後の取り組み方針

ページ閲覧者へのアンケート調査を行いながら、幅広い年齢層に有用でわかりやすい情報発信を出来るよう、内容構築に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,267	2,700	2,160	540	567

那覇市
2,700千円
→
一般社団法人那覇市観光協会
2,700千円
（ホームページ強化構築）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・本市の観光振興を図る上で、課題解決への取り組みを支援するため補助団体を決定しており、妥当と考える。 ・ホームページを使用する上での機能等を把握したうえで、事業実施しており、適正な規模であると考える。 ・本事業への観光協会による一定の負担割合や事業内容により、負担関係は妥当であると考える。 ・費目・使途については、事業報告書の検査により適切に使用されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 28	「なはでナイト」開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	令和元～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	本市における観光客の活動時間の延長、市内消費機会の増加を図るため、夜型観光エンターテインメントの創出・発信に向けた事前調査業務を実施する。				
効果発現年度	■当年度　■後年度（　R3　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	年度	年度	年度	年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,000				
	(b) 予算現額	6,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A.　計 (b+d)	6,000	0	0	0	0
B.　執行済額		5,700				
うち交付金充当額		4,560				
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		95.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		プロポーザル審査により事業者をブルームーンパートナーズ株式会社に決定。3月31日付で業務完了報告（実績報告）があり、検査した結果、滞りなく遂行され完了したことを確認した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 R1年度	年度	年度	年度
ア.現状調査 イ.定性調査 ウ.マーケティング調査 エ.その他調査	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

・現状調査については、国内外の最新のナイトコンテンツ情報や地域での取り組み、イベント実施する際に必要な許可など法的要件の整理などを実施。
・定性調査については、市内事業者へのアンケート調査を実施し、来客層や今後の夜型観光振興への考え方などの調査を実施。
・マーケティング調査として、ターゲット別の周遊ルート案策定、プロモーション手法及び経済効果などを実施。
・その他調査として、今後の夜型観光推進に向けた方策について調査を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	R1年度	年度	年度	目標値（R3年度）
「なはでナイト」調査報告書の作成	目　標	（　）	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		実施			
【R3成果指標】 観光客の市内ナイトコンテンツに対する満足度調査を実施し、満足度80%以上を目指す。	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　80%以上　）
	実　績					

進捗状況説明

各種調査結果を基に、今後本市夜型観光の推進に有効な方策案を検討することができた。これらを基に、地域の事業者と連携を図りながら夜型観光の推進につなげていく。

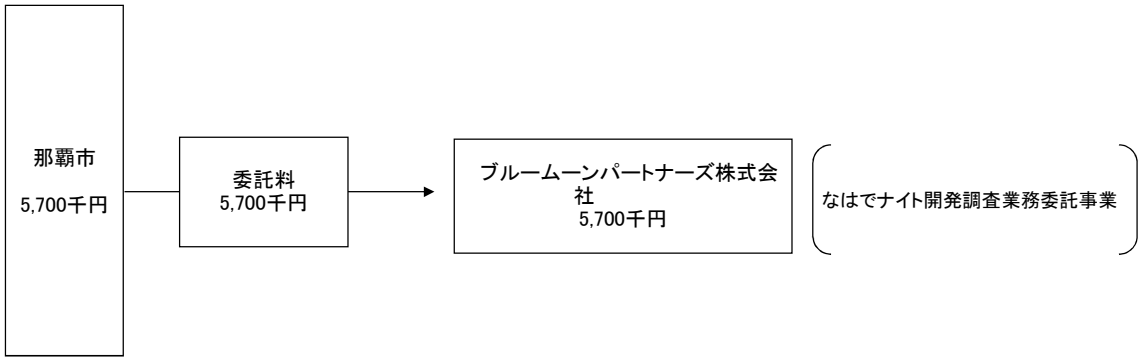
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本調査でのヒアリングやアンケート調査の結果、夜型観光推進においては、以下の課題が挙げられる。 ・インバウンドへの集客苦慮 ・コンテンツ単体ではなくエリアとしての情報発信 ・防犯・治安対策、地域の環境美化への対応 ・集客に向けた夜間の公共交通の強化 なお、調査完了時点では新型コロナウイルス感染症の影響が見通せなかったが、コロナ禍は観光関連産業に多大な影響と今後の旅行スタイルに変化を及ぼすと見込まれる。夜型観光推進するため本調査結果を踏まえつつ、感染拡大防止の観点等コロナ後の視点を取り入れる必要がある。	（インバウンドへの集客苦慮） 文化的価値に対価を支払う欧米層へは舞台芸術を、親日で沖縄文化に対して興味を示す台湾人へは沖縄芸能など、地域の観光資源とマッチする国別・地域別のアプローチやプロモーションの検討 （コンテンツ単体ではなくエリアとしての情報発信） 民間事業者同士の連携による資源の共有やコンテンツのパッケージ化 （防犯・治安対策、地域の環境美化への対応） 夜間防犯見回りやゴミ回収体制の構築・運営 （集客に向けた夜間の公共交通の強化） 地域住民の生活環境にも考慮した、関係事業者との調整

今後の取り組み方針

本調査事業により、夜型観光推進のための令和2年度以降の方策案が示された。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新しい生活様式に沿った旅行スタイルへの変化が見込まれる。具体的には、密集・密閉・密接のいわゆる3密の回避や、対人距離の確保、施設・設備・物品の消毒などが必要な取り組みである。既存の夜型観光のコンテンツとして考えらえる沖縄民謡居酒屋や伝統芸能を鑑賞できる舞台などは対策が求められる場となる。
安心・安全な環境確保と新しい旅行スタイルに沿った夜型観光コンテンツを踏まえて、夜型観光推進の在り方を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,700	5,700	4,560	1,140	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、プロポーザル審査及び地方自治法施行令などの関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定浚えていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-1	市魚マグロ等水産物流通支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	近海漁業の振興に向けて、市魚マグロの認知度を高めるため、マグロを活用した「泊いゆまち父の日お魚フェア」等のイベント開催支援、及び学生等若者向けの料理教室等を実施する。また、市民や観光客に対しても市魚マグロの認知度を向上させためのPR活動を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	8,000	8,000	7,000
	(b) 予算現額	10,000	10,000	8,000	8,000	7,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	10,000	10,000	8,000	8,000	7,000
B. 執行済額		9,888	9,853	7,074	7,971	6,864
うち交付金充当額		7,910	7,882	5,659	6,376	5,491
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		98.9%	98.5%	88.4%	99.6%	98.1%

予算の状況の説明
・補助金（5件）：沖縄県鮮魚卸流通協同組合（4件）　3,000千円、沖縄県飲食業生活衛生同業組合（1件）　50千円
・委託料（2件）：沖縄鮮魚卸流通協同組合　364千円、随意契約（法令167条の2第1項第1号）
：㈱ノイズ・バリュー　2,999千円、随意契約（法令167条の2第1項第2号）

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
イベント等開催（1回）	目　標	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）
	実　績	1回	1回	2回	1回
イベント等開催支援（3回）	目　標	（　2件　）	（　2件　）	（　3回　）	（　3回　）
	実　績	3件	3件	4件	5件
料理教室開催支援（3回）（連携実施）	目　標	（　4回　）	（　4回　）	（　3回　）	（　3回　）
	実　績	5回	5回	4回	4回

達成状況説明
【イベント等開催】市内レストランと共催し、ランチイベントを実施、また、生産者が出店するイベントにマグロのブースを出店し消費拡大へ繋げる取り組みを行った。
【イベント等開催支援】泊いゆまち父の日お魚ﾌｪｱ、10月10日は「まぐろの日」プレイベント、泊いゆまち勤労感謝祭学生対抗まぐろﾚｼﾋﾟ選手権、泊いゆまちXmasｲﾍﾞﾝﾄ企画の開催支援、全飲連全国沖縄県大会においてまぐろPRの開催支援を実施。目標件数を上回ることができた。
【料理教室等開催支援】マグロの解体実演、栄養面の説明を行い、また、マグロを使用した料理教室を実施し、マグロの認知度向上、消費促進を実施する予定だったが、小学校3校中、1校は新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止した。その他、読売巨人軍歓迎セレモニーにおいてマグロ贈呈により、イベント参加者へ広く市魚マグロをPRし、目標件数を上回ることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
PRイベント来場者数：47,200人	目　標	（　）	（　53,000人　）	（　47,200人　）	（　47,200人　）	（　）
	実　績		約32,800人	約27,800人	約35,000人	
学生等若者向けの料理教室等マグロPR事業の参加者：90人	目　標	（　）	（　70人　）	（　83人　）	（　90人　）	（　）
	実　績		111人	194人	176人	
泊いゆまちの売上高	目　標	（　）	（　14億円　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		11.7億円			
市内世帯のマグロの年間支出金額の維持：5,748円以上	目　標	（　）	（　）	（　5,909円以上））	（　5,748円以上））	（　）
	実　績			4,919円	4,333円	
アンケートを実施し、その結果「マグロが市魚であることを知っているか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　）	（　80%以上　）	（　80%以上）	（　）
	実　績			33%	50%	

進捗状況説明
・市内世帯のマグロの年間支出金額は、目標値を達成することができなかった。（※実績については、内閣府統計局による家計調査の数値を使用しており、H30年1月～12月の1年間の数値となっている。）
・イベントの来場者数については、TV番組やSNS等でPRを行ったが、来場者数は目標値を上回ることができなかった。
・学生等若者向けの料理教室等については、参加者数は目標値を上回ることができた。
・マグロが市魚であることの認知度はWEBで約266人にアンケートを行った結果、50%となり、目標値に届かなかった。

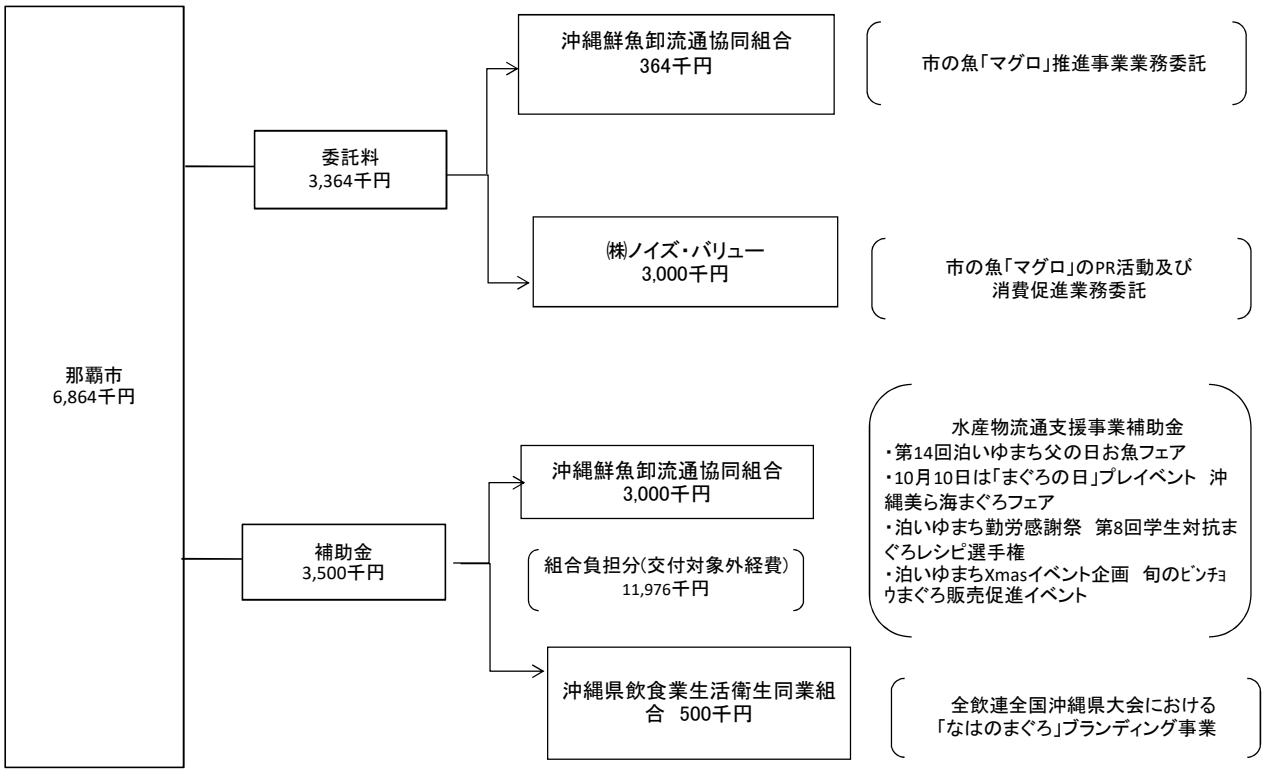
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【マグロの年間支出金額】 ・全体的に魚食離れが進んでいる中で世帯のマグロを購入する機会が減っている。 【PRイベント来場者数】 ・来場者数が目標に届かなかった要因の1つとして、PRイベント開催支援する団体の事情により、例年、2日間開催していたPRイベントが1日となったこと。 【学生等若者向けの料理教室等】 ・今回、小学校3校でマグロの解体実演及び料理教室を開催予定だったが、新型コロナウィルス感染症対策のため、1校は中止となった。 【マグロが市魚であることの認知度】 ・WEBによるアンケートを行い、アンケートの対象者が大幅に増加し、マグロが市魚であることの認知は増加した。	【マグロの年間支出金額】 ・マグロの栄養面や健康効果を情報発信し、消費拡大につながるイベントやPR活動を実施する必要がある。 【PRイベント来場者数】 ・イベントについては、イベント内容の充実、開催拡大等の検討を補助対象者に依頼する。効果的にイベント告知を行い集客に繋げる。 【学生等若者向けの料理教室等】 ・引き続き若年層に対し料理教室等を通じたPR事業を展開し、マグロの認知度向上や消費促進に向けた施策の充実を図る。 【マグロが市魚であることの認知度】 ・イベントや広報媒体を活用し、市民に対しマグロが市魚であることの認知度向上につながる取り組みを行う必要がある。

今後の取り組み方針

【マグロの年間支出金額】
・マグロの栄養面や健康効果について、子育て世帯を中心に情報発信をし消費拡大に繋げる。
【PRイベント来場者数】
・イベントの開催は、市民のみならず観光客（国内・国外）も幅広く集客できるよう、告知方法、開催内容について見直しを行い、効果的な周知と集客により消費拡大に繋げられるよう取り組む。
【学生等若者向けの料理教室等】
・引き続き小学校で、社会（水産業）の教科と連携して開催し、成果目標（参加者数）を達成し、魚食普及へ繋がる取り組みを行う。
【マグロが市魚であることの認知度】
・市民に対し、マグロが市魚であることの認知度を高めるイベントや広報を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,436	6,864	5,491	1,373	9,572



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び第2号の規定に基づく随意契約、補助金については水産物流通支援事業補助金交付要綱により選定されており、妥当だと考える。 ○委託事業者から見積書を徴収し、補助事業は交付申請時に内容を精査しており、適正な規模と考える。 ○受益者である沖縄鮮魚卸流通協同組合は総事業費の5.8割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-2	漁船近代化機械設置推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）

事業内容

水産業振興に向けて、漁具の購入や魚群探知機等の科学装備に要する経費を補助することで漁船設備の近代化を支援し、就労環境の改善を図り漁業従事者数を維持・確保する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(b) 予算現額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A.　計 (b+d)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
B.　執行済額		3,879	3,954	3,454	4,000	3,711
うち交付金充当額		3,103	3,163	2,763	3,200	2,969
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		97.0%	98.9%	86.4%	100.0%	92.8%

予算の状況の説明：・補助金：那覇地区漁業協同組合組合員　5件　補助金　2,000,000円、那覇市沿岸漁業協同組合組合員　3件　補助金781,500円、沖縄県近海鮪漁業協同組合組合員　6件　補助金1,218,500円を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
漁船近代化機器等の設置経費への支援実施：10件	目　標	（　10件　）	（　10件　）	（　10件　）	（　10件　）
	実　績	16件	13件	14件	12件
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・市内各漁協と連携・調整を図り、当該事業の積極的活用を周知することで目標件数を上回ることができた。なお、補助内容(詳細)は、漁具5件（シーガー万鮪等）、科学装備7件(自動操舵機等)となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
漁業者数	目　標	（　　）	（　150名　）	（　174名　）	（　181名　）	（　　）
	実　績		181名	184名	226名	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：・漁業者数は、目標人数を上回ることが出来た。
・漁業従事者数が増加傾向にある要因として、漁船の科学装備・漁具の近代化や労働時間の短縮等により、漁業労働が魅力あるものと感じ従業者数が増加しているものと考えられる。

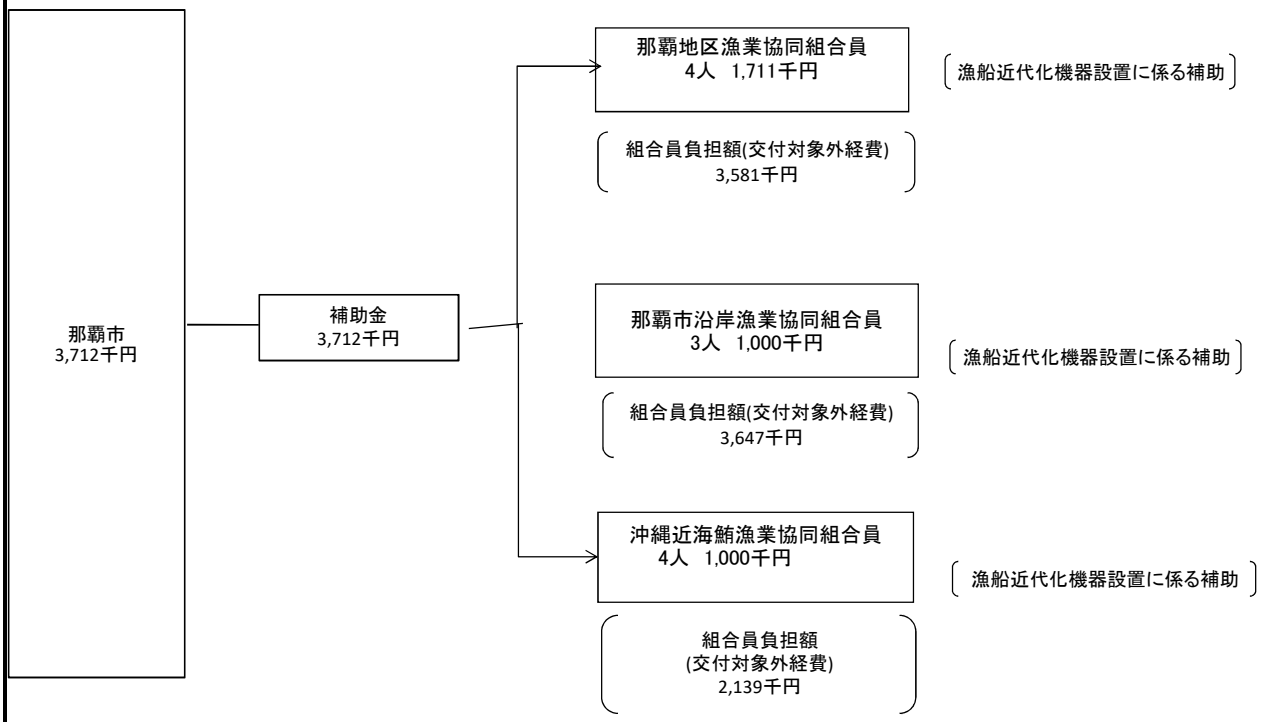
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【漁業者数181名の維持】 ・漁船の科学装備や機器等の設置費用が高額化しており、自己負担が増大している。	・漁船近代化に対する需要は高く、科学装備等の設置費用が高額化しており、補助率及び補助限度額の引き上げを含め、漁協と事業実施方法等の見直しを検討する。

今後の取り組み方針

【漁業者数181名の維持】
・漁業従事者が、当該事業を活用し、漁業の効率化を進めることにより漁業者数を維持・増加できるよう、補助率及び補助限度額の引き上げを含め、漁業組合と事業実施方法等の見直しを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,367	3,712	2,969	743	9,655



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱に基づき補助申請者を選定しているため妥当と考える。 ○交付申請時には、予算額に見合う需要があるため、適正な規模と考える。 ○受益者である那覇地区漁業協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合、沖縄近海鮪漁業協同組合員はいずれも総事業費の7割以上を負担しており、妥当であると判断した。 ○費用・使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-3	外国人漁業研修生受入推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成26～令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）

事業内容

水産業の振興に向けて、マグロ漁船数の維持確保のため、市内漁業協同組合等が行う外国人漁業研修生に対する日本語学習及び日本の生活習慣・沖縄の文化・気候の学習、漁労・基礎学習(まぐろ延縄漁業)、交通安全指導等の研修に対し、支援を行い国際交流による技術移転を図り、漁業の担い手・人材の確保に繋げる。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	539	845	1,953	0	1,863
	(b) 予算現額	539	845	851	0	1,863
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,102	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	851	0
	A. 計 (b+d)	539	845	851	851	1,863
B. 執行済額		245	845	0	851	1,098
うち交付金充当額		196	676	0	680	878
次年度繰越額		0	0	851	0	0
執行率（%）（B/A）		45.5%	100.0%	0.0%	100.0%	58.9%

予算の状況の説明　那覇市外国人技能実習生受入事業補助金交付要綱の補助対象経費の見直しを行い、それに基づき補助金を交付した結果、執行率が100%となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
漁業関係団体への支援	目　標	（　1件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1件			
外国人研修生受入	目　標	（　　）	（　17名　）	（　20名　）	（　15名　）
	実　績		11名	13名	18名

達成状況説明

インドネシア研修生受入事務組合が行う外国人研修生に対する以下の研修に対し支援を実施した。研修生の人数は目標を上回る結果となった。
【研修期間】 令和2年1月15日～2月13日
【研修内容】 日本語学習及び日本の生活習慣・沖縄の文化・気候の学習、漁労・基礎学習(まぐろ延縄漁業)、交通安全指導等

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
外国人研修生受入	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
マグロ漁の操業漁船の確保・維持	目　標	（　　）	（　47隻　）	（　47隻　）	（　47隻　）	（　　）
	実　績		47隻	47隻	47隻	

進捗状況説明

那覇地区漁業協同組合及び沖縄県近海鮪漁業協同組合の所有隻数合計で、マグロ漁の操業漁船47隻を確保することが出来、目標を達成した。

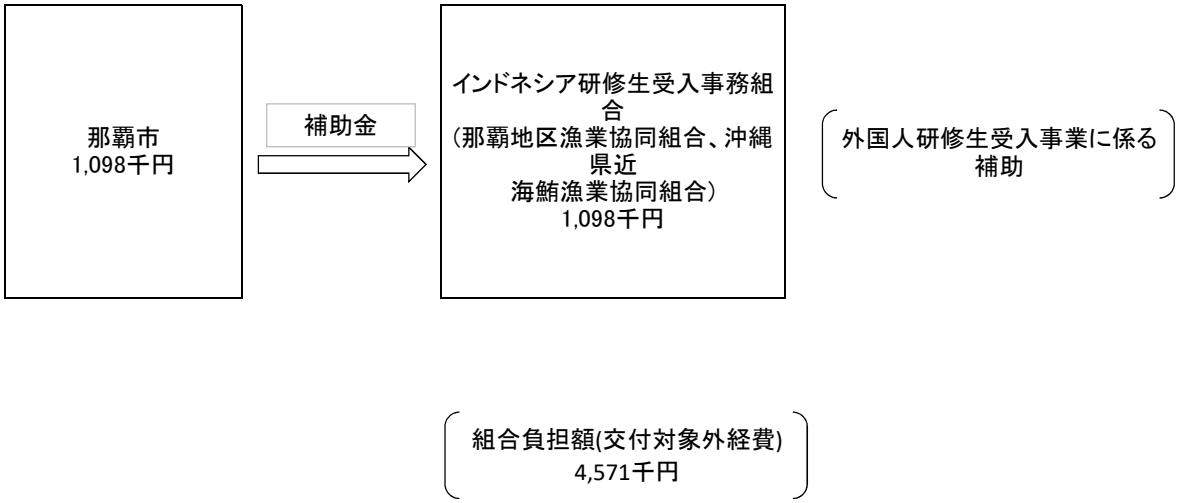
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【マグロ漁の操業漁船の確保・維持】 ・研修制度の充実、漁業者福利厚生施設整備が求められている。 ・研修生に対し船主が支払う報酬・手当額が上昇しており、漁業経営が厳しくなることを理由に研修生受入を断る事例がある。	【マグロ漁の操業漁船の確保・維持】 ・研修制度の充実、漁業者福利厚生施設整備の検討を行う。 ・漁業関係の設備投資や経営資金の低利融資等に関する情報提供、実施団体と船主の負担軽減に向けた検討を行い、研修生を受け入れやすい仕組みづくりを検討する。

今後の取り組み方針

・研修制度の充実、漁業者福利厚生施設整備の検討を進め、本市水産業の担い手の育成と操業隻数の確保に努めていく。
・実施団体に対し、船主負担を低減し研修生受入を着実に実現できるよう事業内容や負担割合等含め検討し、利用しやすい補助制度となるよう調整を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,669	1,098	878	219	4,571



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市外国人技能実習生受入事業補助金交付要綱に基づき選定しており、妥当であると考える。 ○執行率が100%であるため、適切な規模であったと考える。 ○受益者であるインドネシア研修生受入事務組合が総事業費の約8割を負担しており、受益者負担が大きい状況であるため、本市の補助額の拡充に向け取り組む。 ○費用・使途については清算時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-1	中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-(ア) 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)

事業内容

本市産業の振興発展に向けて、市内の中小企業が新規開発した商品・サービスの県外・海外へ販路拡大を図るため、中小企業事業者へ支援を行う。

効果発現年度　■当年度　■後年度（　R3年度）

実施方法　■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,027	10,075	6,600	4,183	3,000
	(b) 予算現額	8,027	6,575	3,600	2,683	3,000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,000	▲ 3,500	▲ 3,000	▲ 1,500	0
	(d) 繰越額	―				
	A.　計 (b+d)	8,027	6,575	3,600	2,683	3,000
B.　執行済額		4,144	4,353	2,805	2,246	2,252
うち交付金充当額		3,315	3,482	2,244	1,796	1,801
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		51.6%	66.2%	77.9%	83.7%	75.1%

予算の状況の説明　H29年度までの予算の内訳は、補助金、臨時職員賃金及び共済費、H30年度の予算の内訳は、補助金である。
補助金の交付対象経費は、展示会等への出展料、出展に関する旅費、宣伝材料等作成経費、出展後の商談に関する旅費、その他必要と認められる経費でありその半額を補助する。補助金については、当初の事業計画とおりの応募があり、当初予算内で執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
販路拡大支援	目　標	（県外/5社 海外/2社）	（県外/5社 海外/2社）	（県外/5社 海外/2社）	（県外/4社 海外/2社）
	実　績	県外/4社 海外/3社	県外/3社 海外/2社	県外/9社 海外/1社	県外/6社 県内/3社
海外での販路拡大イベントの実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明
・販路拡大支援事業補助金募集に対し、9件の申請があり9件全てが採択された（県外6件、県内3件）。
・海外の目標2件に対し、実績は0件で未達成ではあるが県外の目標5件に対し、実績は6件　合計数は目標7件に対し9件で目標値を達成している。
・県外海外での販路拡大イベントの実施については、過去の状況を踏まえ、26年度以降はいったん計画を休止としている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R3年度）
商談成約率（商談成約件数/商談件数）	目　標	（商談件数100件・成約件数5件）	（商談成約率（商談成約件数/商談件数）が10%以上）	（商談成約率（商談成約件数/商談件数）が10%以上）	（商談成約率（商談成約件数/商談件数）が10%以上）	（商談件数：1,500件（H24～H33累計）・商談成約率：10年間平均値10%以上）
	実　績		7.14%（商談件数56件・成約件数4件）	2.0%（商談件数148件・成約件数3件）	7.5%（商談件数133件・成約件数10件）	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明
●補助の実施により、採択事業者9社の商談件数が133件、うち成約件数が10件となった。
●現地でバイヤーや消費者の反応、希望等をリサーチできるため、商品・サービスの開発に活かすことが出来る。

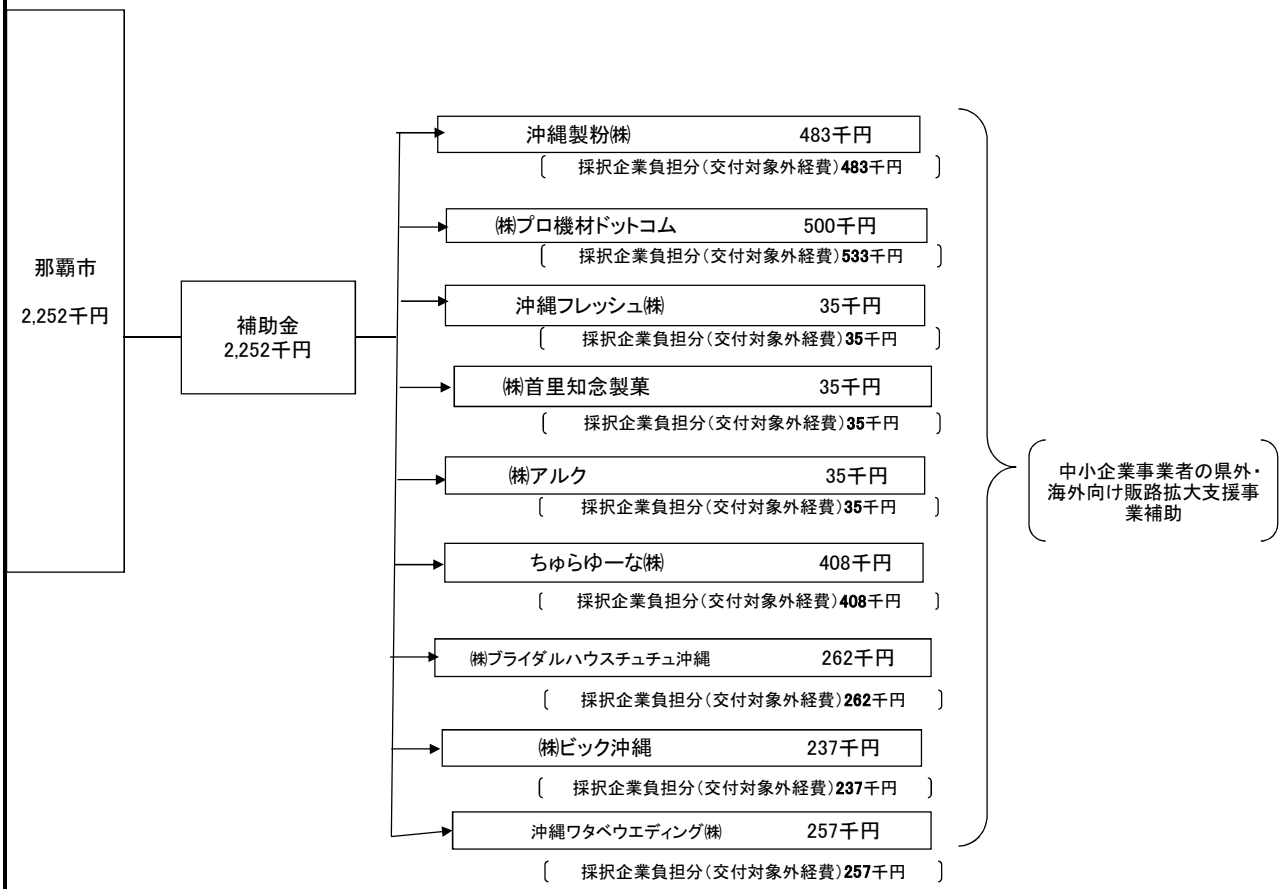
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●R1年度は、成果目標について商談件数はほぼ目標値だが、商談成約率で未達成となっている。今後も、広報活動強化していく。 ●中小企業の振興を重要課題と位置づけ、平成22年12月に那覇市中小企業振興基本条例が制定された。本事業はその目的を達成するため市内中小企業事業者が県外・海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、平成23年度より実施している。 ●観光の伸びに伴い、本県の特色ある加工食品等については、お土産品等での一定の需要は確保されつつあるものの、その販路開拓が産業自立発展のための大きな課題となっている。更に雇用確保のための取り組みが必要であり、県外や海外にも県産加工食品等の販路を拡大していく必要が	●施策の認知度を向上させるために、広報活動の強化を行う。 ●中小企業の振興を重要課題と位置づけ、市内中小企業事業者が県外・海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、今後も継続して実施していく。そのためにも、実績報告後の「継続商談」、「成約見込み」の報告等に基づいて事業効果の検証を図り、より効率的・効果的な取り組みとしていく。

今後の取り組み方針

●実績報告書において、「商談件数」、「成約件数とその商品及び金額」、「継続商談（見込み）状況」について確認しているが、H27年度より、実績報告後の状況確認のため、成果報告書の提出を義務付けた（R1年度に助成を受けた事業者の成果報告書の提出期限は、R2年12月末）。成果報告書の結果を踏まえて、本事業の実施により、中小企業の振興と雇用の拡大に繋がっているか検証していく。
●H27年度より実施している「市内企業経営基盤強化事業」（県外・海外への販路拡大のノウハウ等を学ぶ講座を3回程度開催）と連携した取り組みを進め、市内企業の経営基盤強化に努める。また、講座参加企業へ、本事業の広報周知を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,537	2,252	1,801	451	2,285



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の採択は経済観光部所管事業審査委員会で選定しており、妥当であったと考えている。 ○受益者である法人等は、総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-2	那覇の物産展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	市内事業者が概ね2年以内に開発、販売した商品の中から、那覇市長賞商品を選定することで、新商品開発及び販売の意欲喚起を図る。また、「那覇の物産展」を企画・開催し、出展事業者の商品の認知度を高め、需要拡大及び販路開拓に貢献する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,206	5,206	5,206	5,206	2,932
	(b) 予算現額	5,247	5,256	5,206	5,206	2,932
	(c) 増減額 (b-a)	41	50	0	0	0
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	5,247	5,256	5,206	5,206	2,932
B. 執行済額		5,247	5,256	5,206	5,203	2,932
うち交付金充当額		4,197	4,204	4,164	4,162	2,345
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
予算の状況の説明						

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
那覇の物産展の企画・開催	目　標	（　物産展の開催　）	（　物産展の開催　）	（　物産展の開催　）	（　物産展の開催　）
	実　績	27事業者参加	39事業者参加	38事業者参加	24事業者参加
那覇市長賞商品の選定	目　標	（　市長賞の授与　）	（　那覇市長賞の選定　）	（　那覇市長賞の選定　）	（　那覇市長賞の選定　）
	実　績	4商品に授与	6商品	5商品	6商品
【参考指標】地場産品のブランド化支援	目　標	（　市長賞の選定　）	（　市長賞の選定　）	（　　）	（　　）
	実　績	5商品	5商品		
【参考指標】地場産品のPR機会の提供	目　標	（　物産展の開催　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	28事業者参加			

達成状況説明：
・市長賞候補商品の公募を行い、17事業者から18品の応募があった。食品部門にて、最優秀賞・優秀賞ともに1点、、非食品部門にて、最優秀賞1点、優秀賞2点の合計5点が那覇市長賞商品として選定された。
・神奈川県川崎市のグランツリー武蔵小杉、イトーヨーカドー鶴見店の2店舗で6日間物産展を開催した。物産展と商品紹介の折込チラシを65,000世帯に折込配布し、那覇市の市魚であるマグロの解体ショー、観光キャンペーンレディによるPRなども行い、地場商品の紹介、周知の機会となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（H28年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
物産展来場者数	目　標	（　15,983人　）	（　197,760人　）	（　74,000人　）	（　74,000人　）	（　209,000人　）
	実　績		205,000人	200,650人	194,480人	
物産展売上高：3%増（H27年度売上額：27,765千円→　H29売上目標額：28,597千円）	目　標	（　1,267万円　）	（　2,860万円　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		480万円			
新規開発商品数：6品	目　標	（　6品　）	（　6品　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		22品			

進捗状況説明：物産展の来場者数について、目標値を達成することができた。

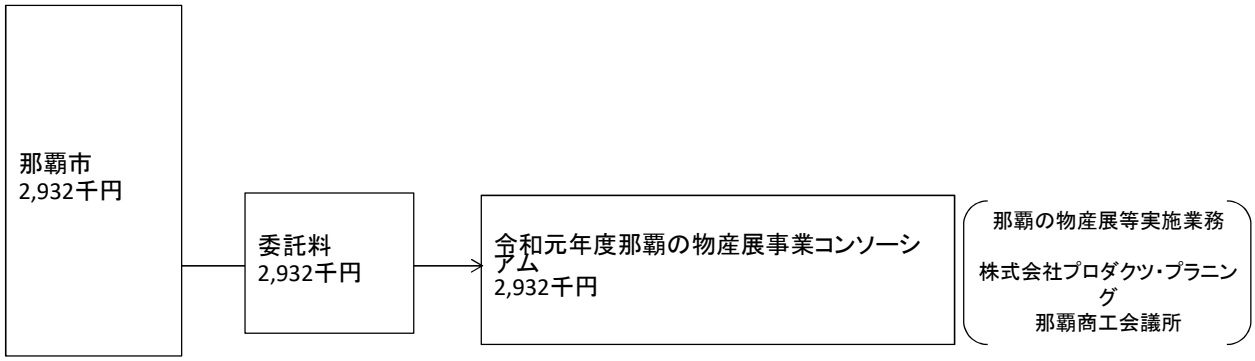
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・物産展については、開催時期が3月だったということもあり、首都圏では外出を控える傾向がみられ、例年よりも売上額が伸びなかった。	・食品のほか、衣料・雑貨部門等の取扱商品の充実をはかりたい。

今後の取り組み方針

・物産展に出品した商品を物産展終了後も継続的に販売できるようインターネット販売等の新たな販路について検討する。
・沖縄県域を対象とした物産展への出店や各種イベント等に併せた物産展を開催する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,932	2,932	2,345	587	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-3	民間資金調達推進マッチング事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ 県内企業の高度化・多様化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成30～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)

事業内容

1　目的
事業アイデアを持つ起業家等に対し、一定期間の支援プログラムの実施や、マッチングイベントの開催等を通して投資家からの出資に結びつけることにより、事業の芽だし及び推進を後押しし、本市の経済発展並びに社会的課題解決を図ることを目的とする。
2　事業内容
委託業務として実施し、以下を仕様とする。
(1)マッチング対象者の募集・審査
(2)起業家等に対する支援プログラムの実施
(3)マッチング業務
(4)マッチング後のサポート業務
(5)広報に関する業務

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a)当初予算額				7,560	7,700
	(b)予算現額				7,560	7,700
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	―				
	A.　計(b+d)	0	0	0	7,560	7,700
B.　執行済額					7,560	7,490
うち交付金充当額					6,048	5,991
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	97.3%

予算の状況の説明：事業計画通りに事業実施、予算執行を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
(1)募集・事前審査 (2)メンタリング支援（マーケティング、資金調達等） (3)出資マッチングプレゼンの場の開催 (4)プレゼン後の出資契約サポート	目　標	(　　)	(　　)	(　実施　)	(　実施　)
	実　績			実施済み	実施済み

達成状況説明
委託契約締結　7月実施
起業家審査　8月～随時実施
ピッチイベント開催　1月実施
プレゼン審査通過後サポート　随時実施

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
投資実行率50%	目　標	(　　)	(　　)	(　50%　)	(　50%　)	(　　)
	実　績			9%	0%	
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明
投資実行率は目標50%を掲げ事業を実施したものの、ピッチイベント開催後の3月に予定していた出資企業と登壇企業数社との個別マッチング商談会を計画・準備していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の恐れがある事態となりやむを得ず開催を中止した。これらの状況から令和元年度のマッチングは0社）0%だった。一方、ピッチイベントをきっかけとした融資や業務発注、ビジネスマッチング等の実績は12件（9社）あった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和元年度実績はマッチング率（投資のみ）目標50%に対し、新型コロナウイルス感染症の影響もあり0%（0件）となった。これらは予測困難な不測のことであった。また、投資のマッチングにつなげるためには、一定程度の期間を要する必要があることが課題として挙げられた。	当該事業をきっかけにしてビジネス等に繋がったケースは数件あったことから、企業の成長に繋げるという目的に資するべく「ビジネスマッチング率」等も成果指標に入れる。また、これからの社会様式に合わせてオンラインピッチイベントやオンライン個別商談会など、新型コロナウイルス感染症の予防を徹底しながら事業を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

企業の成長に繋げるという目的に資するべく「ビジネスマッチング率」等も成果指標に入れるべきと判断した。また、コロナ禍を踏まえた新しい社会様式に合わせ、オンラインピッチイベントやオンライン個別商談会など、新型コロナウイルス感染症の予防を徹底しながらの事業実施も合わせて検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,490	7,490	5,991	1,499	0

那覇市 7,490千円 → 委託料 7,490千円 → ブルームーンパートナーズ株式会社 7,490千円

（民間資金調達促進マッチング事業業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザル方式により選定しているが、専門的知見や業務経験等のノウハウを有する事業者による実施が必要であることから妥当であると考える。 ○執行率は97%であり、適正な規模であった。 ○使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-4	企業誘致活動サポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)
事業内容	本市への県外企業の誘致を促進するため、企業誘致専門企業による調査分析に基づく企業誘致活動（立地意向調査・企業訪問）を実施するとともに、ビジネスマッチングの場の提供を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,036	12,186	12,341	12,257	10,788
	(b) 予算現額	13,036	12,186	12,341	12,257	10,788
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	13,036	12,186	12,341	12,257	10,788
B. 執行済額		12,007	12,018	12,084	10,830	10,574
うち交付金充当額		9,605	9,614	9,666	8,664	8,459
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		92.1%	98.6%	97.9%	88.4%	98.0%

予算の状況の説明：一般公募によるプロポーザル審査にて随意契約。事業計画通りに意向調査、企業訪問、フォローアップ活動を実施し、適正に執行したと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
意向調査	目　標	（3,000社以上）	（3,000社以上）	（3,000社以上）	（3,000社以上）
	実　績	3,032社	3,073社	3,000社	3,000社
企業訪問（本市へ立地可能性の高い企業を50社以上訪問）	目　標	（50社以上）	（50社以上）	（50社以上）	（50社以上）
	実　績	50社	50社	50社	50社
市内投資環境視察や勉強会及びビジネスマッチング	目　標	（1回）	（1回）	（1回）	（1回）
	実　績	1回	1回	1回	1回

達成状況説明：・民間企業と委託契約を行い、委託企業が有するデータベースより企業データを抽出（3,000社）したうえで、沖縄県の企業を得意先とする企業や沖縄県内地域未来牽引企業の取引先企業、アジア展開を考えている企業で情報通信関連、卸売企業等、立地の見込まれる企業50社をリストアップし、企業の訪問ヒアリングを実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
誘致企業	目　標	（　）	（2社以上）	（3社以上）	（3社以上）	（　）
	実　績		5社	11社	3社	
ビジネスマッチング参加企業	目　標	（　）	（　）	（　）	（30社）	（　）
	実　績				30社	

進捗状況説明：
・令和元年度立地の3社については、昨年度までに訪問やツアー・ビジネスマッチング等により継続してアプローチを行ったこともあり立地に繋がり、目標を達成できたと考える。
・意向調査結果を踏まえ、IT関連（15社）及び卸・物流関連（15社）に関心のある企業を本市へ招き、現地の視察ならびに県内企業とのマッチングを目的としたツアー・交流会を実施した。うち、16社（IT8社、物流8社）が沖縄県への進出を検討するとのアンケート結果があった。
・また、平成28年度～平成30年度にツアー・交流会へ参加した企業への追跡調査では、交流会に参加した結果、県内企業との取引拡大に繋がったと回答した企業が7社あったことからも、今後も継続的に誘致活動を展開したい。

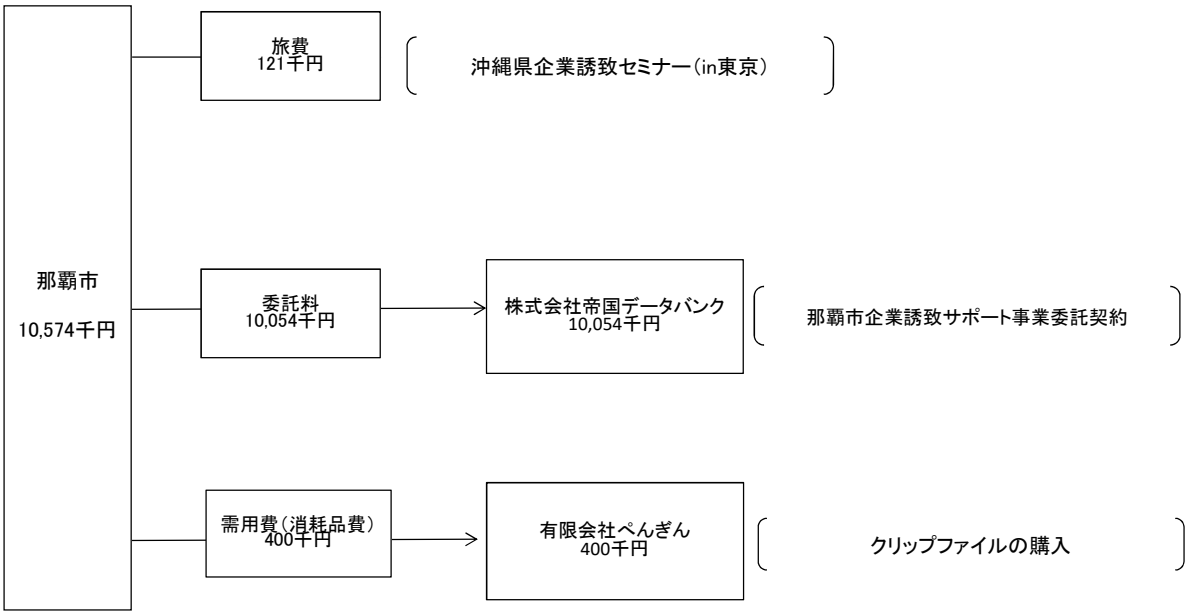
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・これまで、情報通信関連企業と物流関連企業を中心に誘致活動を展開しているが、現在までの立地実績や本市における実情や今後の発展性を踏まえ、誘致を強化する分野を改めて検討する余地がある。 ・人手不足の現状を踏まえ、県内企業と県外企業のマッチング支援の取り組みも強化していく必要がある。	・ツアー参加企業の満足度は高く、内容についても適切であると思われるが、参加者から「スケジュールがタイトだった」とアンケート結果があったことから、次年度以降見直しを行い、より満足度の高いものにする。 ・情報通信産業、物流産業、観光産業の集積の促進に加えて、域内産業との連携・補完により付加価値を創出する産業分野の立地を促進していく。

今後の取り組み方針

引き続き情報通信や物流、観光分野の企業誘致に加えて、既存産業に付加価値を与え地域経済に好循環を与える企業の誘致やビジネスマッチングを推進していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,574	10,574	8,459	2,115	0



資金の流れ・費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－５	市内企業経営基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)
事業内容	市内中小企業の経営基盤の強化に役立てるため、海外商談会出展準備講座をはじめ、中小企業が抱える各種課題解決のためのセミナーを開催する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	500	500	1,000	1,534	9,000
	(b) 予算現額	500	500	1,000	1,534	9,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	500	500	1,000	1,534	9,000
B. 執行済額		451	467	898	1,414	8,930
うち交付金充当額		361	373	718	1,130	7,143
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		90.2%	93.4%	89.8%	92.2%	99.2%
予算の状況の説明		・県外海外への販路拡大に向けた講座の開催、中小企業の課題解決に資する講座の開催、中小事業者への専門家派遣を実施。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県外・海外への販路拡大に向けた講座の開催	目　標	（3回）	（5回）	（5社）	（3回）
	実　績	3回	5回	64社	3回
経営基盤強化セミナー	目　標	（　）	（　）	（12回）	（14回）
	実　績			15回	14回
専門家派遣	目　標	（　）	（　）	（　）	（100回）
	実　績				120回

達成状況説明
・県外、海外への販路拡大に向けた講座については、3回の講座を実施した他、海外商談会等での事業者支援を実施。
・経営基盤強化セミナーについては、経営戦略やICT等のテーマで14回開催。
・専門家派遣については、22社に対し計120回の派遣を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
セミナー等に参加した事業者に対するアンケート調査等で「セミナーへの参加等により経営基盤強化に役立った」との回答割合80%以上	目　標	（　）	（　）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績			87%	96%	
専門家の支援を受けた事業者に対するアンケート調査等で「経営基盤強化に役立った」との回答割合80%以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%）	（　）
	実　績				100%	

進捗状況説明
・県外、海外への販路拡大に向けた講座については、アンケート回答者の100%（47人）から4段階中の上位2段階（満足、やや満足）の回答。
・経営基盤強化セミナーについては、アンケート回答者の95%（167名中159名）から4段階中の上位2段階（大変役に立った、やや役に立った）の回答。
・専門家派遣については、支援を受けた22社のうち18社から回答があり、アンケート回答者の100%が4段階中の上位2段階（大いに効果があった、効果があった）の回答。

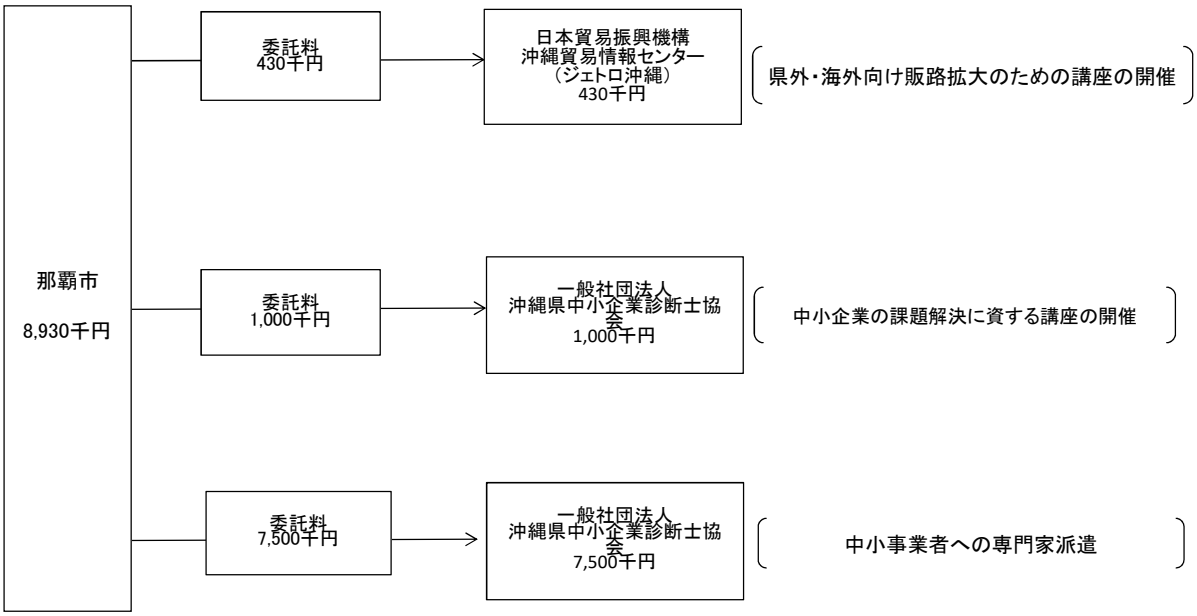
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	これまで、情報通信関連企業と物流関連企業を中心に誘致活動を展開しているが、現在までの立地実績や本市における実情や今後の発展性を踏まえ、誘致を強化する分野を改めて検討する余地がある。	・専門家派遣による支援を受けた事業者より、回数を増やしてほしいとの要望があったため、派遣回数を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・専門家派遣の派遣回数や支援内容等を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,930	8,930	7,143	1,787	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は見積聴取による随意契約、企画提案によるプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率は90%以上であり適正な規模であった。 ○講座内容や講師、開催場所等については実績報告で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-6	頑張るマチグヮー支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図り、中心商店街の賑わいを創出するため、商店街等に活性化に向けた取組み（事業費）の一部を補助する。また、地域活性化のための基礎資料作成・今後の施策検討のため通行量調査を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	30,000	30,000	19,503	19,700
	(b) 予算現額	32,000	18,451	24,310	13,461	24,237
	(c) 増減額 (b-a)	2,000	▲ 11,549	▲ 5,690	▲ 6,042	4,537
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	32,000	18,451	24,310	13,461	24,237
B. 執行済額		28,470	17,539	21,811	13,349	15,739
うち交付金充当額		22,776	14,031	17,448	10,679	12,591
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		89.0%	95.1%	89.7%	99.2%	64.9%
予算の状況の説明		・補助金について、事業規模が小さい事業が多く実績に応じて、減額補正を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・商店街振興組合等が取り組む中心商店街の活性化に向けた事業への支援（20件程度）	目　標	（　支援の実施　）	支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）
	実　績	採択13件・実施13件	採択16件・実施16件	採択15件・実施15件	採択14件・実施17件
・歩行者通行量調査の実施	目　標	（　　）	）	（市内38地点通行量調査）	（市内38地点通行量調査）
	実　績			平日　159,104 休日　202,094	平日　165,457 休日　194,824

達成状況説明：
・中心商店街の活性化に向けた創意工夫による積極的な取り組みを行う商店街及び通り会に対して、事業費の一部支援を実施した。
・補助事業者は14団体、補助件数は17件である。実績事例として、「のうれんプラザイルミネーション事業」や「イルミネーションと賑わう沖映クラシックス2019」などの商店街事業を支援した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
・中心商店街の平日歩行者通行量	目　標	（　　）	（107,000人）	（117,000人）	（139,000人）	（　　）
	実　績		113,211人	102,529人	105,861人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
成果指標の中心商店街の平日歩行者通行量（24地点合計）は、目標139,000人に対し120,666人となった。前年度より通行量は回復したが、目標を下回った。

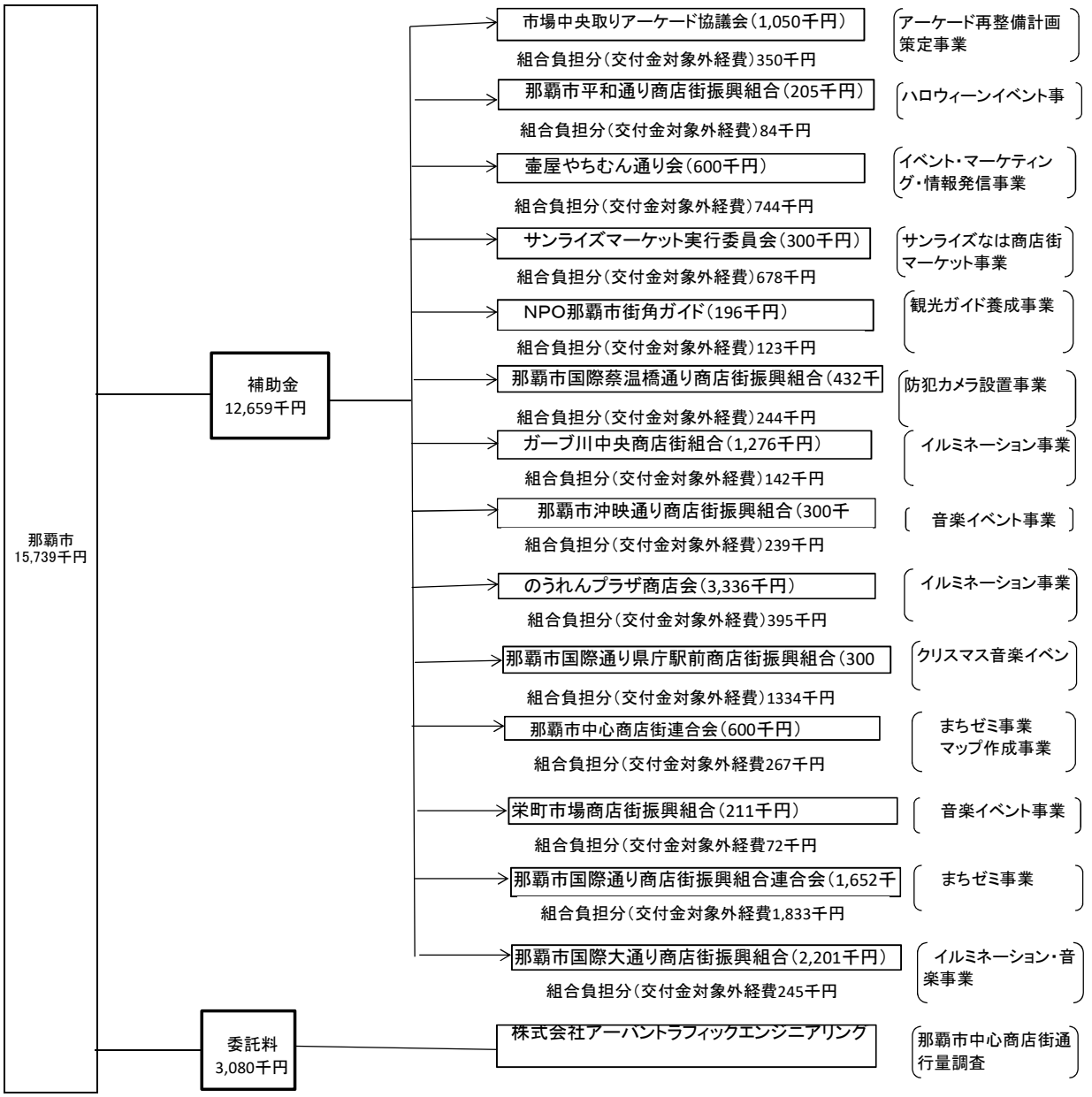
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（商店街支援の実施） 様々なイベント事業の支援が中心となり、トイレ不足などの課題解決につながる企画は提案が出にくい傾向にある。 （平日歩行者通行量） 目標に届かなかった原因として、韓国の訪日旅行自粛の影響や、地元客の伸び悩みが考えられる。	（商店街支援の実施） 申請前の早期の段階から促しを行う事で課題解決（トイレ不足、防犯等）につながる事業を増やす事を検討する。 （平日歩行者通行量） 商店街の取り組む事業の中で、情報発信強化についても積極的に行うよう促し、地元客、観光客数の増に繋げる。

今後の取り組み方針

（商店街支援の実施）
商店街の取組む事業で賑わいが生まれ地域経済の活性化へ繋がるよう、企画段階から積極的なアドバイスも行い事業実現に向け支援する。
（平日歩行者通行量）
通行量調査については、現在1日の測定のみとなっているため、複数日調査やAIシステム計測を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
22,489	15,739	12,591	3,148	6,750



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び選定方法は、那覇市頑張るマチグワー支援基金事業費補助金交付要綱に該当しており、妥当であった。 ○執行率は当初予算比80%となったが、商店街の課題解決に向けての支援が必要な部分が多くあることから、適正な予算規模であった。 ○補助事業者の負担割合は、総事業費の1～3割程度であるが、事業趣旨や対象団体の財力等、政策的見地から妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-7	なは産業支援センター育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－イ 県内立地企業の高度化・活性化
担当部課名	経済観光部 商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	情報通信産業をはじめ、国際物流産業、観光関連産業等の振興発展と那覇市経済の活性化に寄与するため、なは産業支援センターに入居する企業及び市内関連企業等を対象に経営相談、商工会議所等関連機関の情報収集・提供、教育研修セミナーの開催、事業マッチング等を実施する。				
効果発現年度	☑当年度　　□後年度（令和　年度）				
実施方法	□直接実施　☑委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
予算の状況	(a) 当初予算額	11,678	11,678	11,678	8,175	
	(b) 予算現額	11,678	11,678	11,678	8,175	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	11,678	11,678	11,678	8,175	
B. 執行済額		11,678	11,678	11,678	8,175	
うち交付金充当額		9,342	9,342	9,342	6,540	
次年度繰越額			0	0	0	
執行率 （%） (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		一般公募によるプロポーザル審査にて随意契約。 概ね事業計画通りに事業を実施し、適正に執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
経営課題に対する各種相談及び指導	目　標	（50回以上）	（50回以上）	（50回以上）	（50回以上）
	実　績	34回	37回	16回	14回
企業ニーズや関連業界のトレンドに関する教育研修・セミナー	目　標	（5回以上）	（5回以上）	（5回以上）	（5回以上）
	実　績	6回	5回	5回	5回
事業マッチング支援	目　標	（5件以上）	（5件以上）	（5件以上）	（6件）
	実　績	2件	9件	5件	5件
地域の企業、学校、住民等、参加型のキャリア教育支援又はキャリアアップ支援に繋がるイベントの開催	目　標	（1回）	（1回）	（1回）	（1回）
	実　績	1回	1回	1回	3回

達成状況説明

・各種相談支援業務
アンケートや個別ヒアリングを通してニーズ調査を実施したが、個別具体的、明確な要望は少なかった。なお、社長会を計5回開催して要望などの集約を図った。

・教育研修･セミナー
テーマとしては昨年度の入居企業からの意見も参考に、経営者視点を学べる内容とした。セミナーの質自体は高かったと考えられ、外部からの参加者多数。

・事業マッチング支援
施設全体の交流会や異業種交流会などのマッチングイベントは好評で、このような交流の場を増やしてほしいとの意見があった。

･キャリアアップ支援イベントの開催
情報通信産業の専門家（入居企業も登壇）によるセミナーには、高校生や専門学校生を主に134名が参加。同セミナーに対しては周辺高校の担当教員から好評で、継続を希望する声も多く聞かれた。また、キャリア教育イベント「サイオンゲート」は昨年度を上回る162名の参加となり、参加者からの質問のスマートフォンを活用することで活発な交流につながった。アンケートの満足度調査では、約9割の参加者が「良かった」又は「大変良かった」との回答であった。

成果目標（指標）及び進捗状況	R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
	入居期限の3年後の卒業に向けて課題を解決し、事業、販路、売上等の拡大を図る。	目 標	（ ）	（ 70%以上 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		73%	－		
	教育研修・セミナー参加者(1回あたり)	目 標	（ ）	（ 20～50名 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		20名～157名			
	事業マッチングによる新規事業創出	目 標	（ ）	（ 2件 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		9件			
	キャリア教育等に繋がるイベント参加者	目 標	（ ）	（ 100名 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		120名			
	対象となる事業者に対するアンケート調査等を実施し、支援を受けたことで、企業経営に役立ったか(80%以上)を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目 標	（ ）	（ ）	（ 80%以上 ）	（ 80%以上 ）	（ ）
		実 績			31.3%	80.0%	
	進捗状況説明	入居期限の3年後の卒業に向け、アンケート調査等を実施し、多くの入居企業から回答を得て、目標の80%を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	教育研修事業に関して、入居企業が登壇するセミナーやイベントの企画を増やし、入居企業間の当事者意識を醸成し、さらなる活性化を目指す。	教育研修業務に関しては、実践スキル向上セミナー及び経営者支店を学べるセミナーの他、好評であった情報通信産業の専門家によるセミナー等について、入居企業の意見を踏まえたセミナーの実施を目指す。

今後の取り組み方針

入居企業からの相談をワンストップで行える体制を維持しつつ、地域の企業、学校、住民等、参加型のキャリア教育支援又はキャリアアップ支援に繋がるイベントの開催を積極的に展開していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,175	8,175	6,540	1,635	0

那覇市 8,175千円 → 委託料 8,175千円 → ブルームーンパートナーズ㈱ 8,175千円 （なは産業支援センター育成事業委託）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、複数の事業者からの応募によるプロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考えている。 ○不用額や流用、補正は発生しておらず適正な規模であった。 ○費目・使途については、経費の帳票を受託者立会いのもと職員2名で検査し、目的に即した必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-8	企業立地促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－ア 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	那覇市における産業振興と雇用の創出・拡大を目的として、市内に事務所等を設置し、一定数・一定期間以上、市民の新規常用雇用を行う企業に対し、支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
予算の状況	(a) 当初予算額	11,500	11,500	8,000	8,000	
	(b) 予算現額	7,700	3,219	6,000	8,000	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,800	▲ 8,281	▲ 2,000	0	0
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	7,700	3,219	6,000	8,000	0
B. 執行済額		7,462	3,219	3,845	7,075	
うち交付金充当額		5,969	2,574	3,076	5,659	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		96.9%	100.0%	64.1%	88.4%	
予算の状況の説明		当初、4社の補助申請を想定していたが、3社の申請があり3社交付となった。執行率は88.4%と若干低いが、執行残は約92万円となっており、交付金額がH31実績の最低助成金が1社110万であることを考慮し追加公募は行わなかった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民新規雇用支援	目　標	（　　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）
	実　績		立地期間6か月未満の企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供
市内立地企業への支援	目　標	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）
	実　績	11月助成金申請企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供

達成状況説明

・事業を活用してもらうべく、公募前にチラシ配布、SNS等の公告媒体を通した周知活動を実施。申請受付期間以外においても、事業者へ本事業に関する制度案内や必要な情報提供を行った。
・令和元年9月に本事業の公募を実施した。
・市民を新規雇用した市内企業に対して、助成金の交付を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
新規常用雇用者数	目　標	（　　）	（　60名　）	（　60名　）	（　22名　）	（　　）
	実　績		17名	10	21	
新規企業立地社（申請者）	目　標	（　　）	（　7社　）	（　7社　）	（　4社　）	（　　）
	実　績		3社	3社	3社	

進捗状況説明

・事業の実施により、市民の新規雇用者数が21名、市内への新規企業立地社数が3社となった。立地した企業の3社すべてが賃借型での申請で、計7,074千円を助成した。

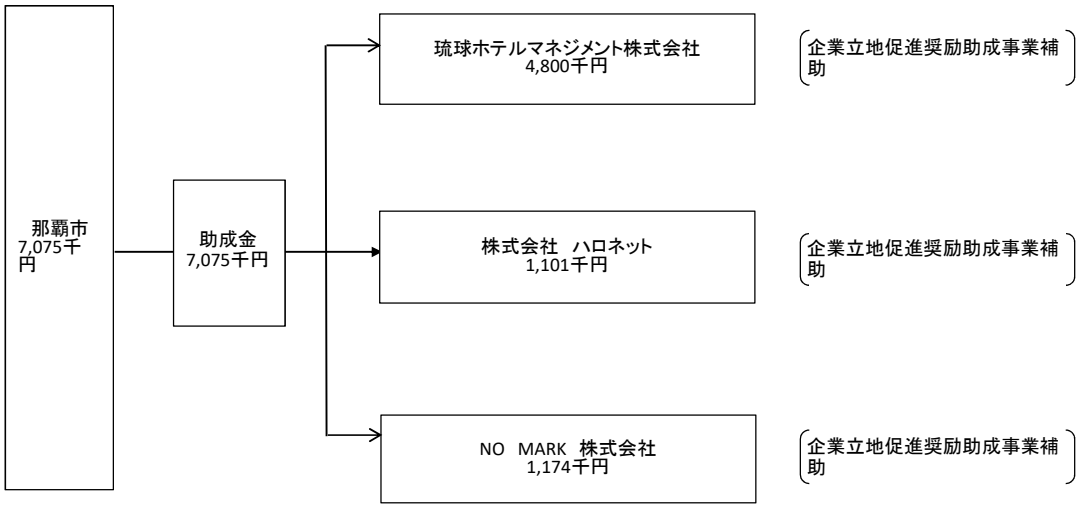
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（新規企業立地社） ・目標を達成出来なかった理由として、H30年度より、正規雇用促進を図るため助成金を一人当たり30万円に増額し募集を行った。ただし、依然として非正規雇用率は高い状況にある。 （新規常用雇用者数） ・新規企業立地社数が目標値に近づくことで、新規雇用者数も改善される。	・雇用要件等の要件の緩和や立地企業が利用しやすい制度の再検討を進める。また、関連機関と連携を図りながら広く情報発信を行い、周知方法を改善することで、新規企業立地社及び新規常用者の増加に繋げる。

今後の取り組み方針

（新規企業立地申請者）
・なは産業支援センターやIT創造館等の関連機関、本市事業である「企業誘致活動サポート事業」との連携を図り、本市への立地を検討している企業等に対して本事業やその他事業についての情報提供を行うなど、積極的にアプローチを行う。また、本事業周知用のチラシ作成や、昨年度より早い段階でより多くの周知活動を行う等、当事業の認知向上の為、周知活動の改善を行う。
・補助メニューや補助額等、内容の見直しに取り組む。
・ 市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、各種セミナーや企業の実情に合った制度導入のための専門家派遣を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,075	7,075	5,659	1,416	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者の採択は、那覇市企業立地促進奨励助成金適用審査会で選定しており、妥当であったと考える。 ○当初見込んでいた申請数を下回ったことから、執行率は64.1%と落ち込んだ。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-9	なはし創業・就職サポートセンター運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(6)－ア 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 雇用機会の創出・拡大と求職者支
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)、Ⅲ－2、Ⅲ－3－(1)

事業内容

創業者を支援し新たな地元産業の創出と、また本市の長年の課題である雇用環境の改善を図るため、創業及び就職支援を行う相談窓口を設置する。これまで個別に実施してきた相談業務（創業支援・就職支援）を一本化し、専門的なノウハウを持つ事業者に運営を委託し、包括的な相談体制を構築する。
平成16年度～那覇市就職なんでも相談センター
平成28年度～なはし創業支援相談窓口
平成29年度～なはし創業・就職サポートセンター（本事業から創業支援と就職支援を統合。）

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,982	9,698	9,883		
	(b) 予算現額	9,769	9,698	9,883		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 213	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	9,769	9,698	9,883		
B. 執行済額		9,769	9,683	9,872		
うち交付金充当額		7,815	7,746	7,897		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.8%	99.9%		
予算の状況の説明		執行率99.3%で適正な予算規模であった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R01年度	R2年度
創業・就職相談実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）
	実　績	実施	実施	実施	
創業・就職セミナー開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）	（　　）
	実　績	開催	開催	開催	

達成状況説明

【創業・就職相談】
創業の業種は幅が広くなってており、美容・利用関連や教育関連事業・IT関係の独立開業相談が増加している。就職相談については、男性は公務員試験や定年後の再就職についての相談が多く、女性は2・30代の転職相談が多い状況。
【創業・就職セミナー開催】
創業セミナーは年8回開催。ニーズの高い基本的な知識が得られるような内容のセミナーと創業者の体験談を聞く創業者講和を行った。幅広い年齢層が受講しており、県のよろず支援拠点と共催セミナーを行うこと周知も図れた。就職セミナーは年44回開催。定員割れする場合もあったが、継続して複数回参加する受講者もおり、継続した支援に繋がっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
相談窓口利用者数	目　標	（　　）	（ 4800 ）	（ 2400 ）	（ 2000 ）	（　　）
	実　績		1349	1732	1068	
創業者	目　標	（　　）	（ 15 ）	（ 15 ）	（ 6 ）	（　　）
	実　績		6	4	7	
就職者数	目　標	（　　）	（ 100 ）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		38			
就職した人数の割合	目　標	（　　）	（　　）	（ 2.40% ）	（ 3.09% ）	（　　）
	実　績			2.60%	4.78%	

進捗状況説明

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年2月から3月にかけて利用者が減少した。
・創業及び就職の実績について、年間を通して継続支援を行ったことから、人数の割合は増加し目標を達成した。
・創業相談は創業前の初期段階の相談者の利用が多いことから、創業までの期間が長期化する傾向にある。
・就職者数について、生活支援を含めた相談が多く、他支援機関を案内するケースも見受けられたが、有効求人倍率の改善もあり目標値は達成できた。

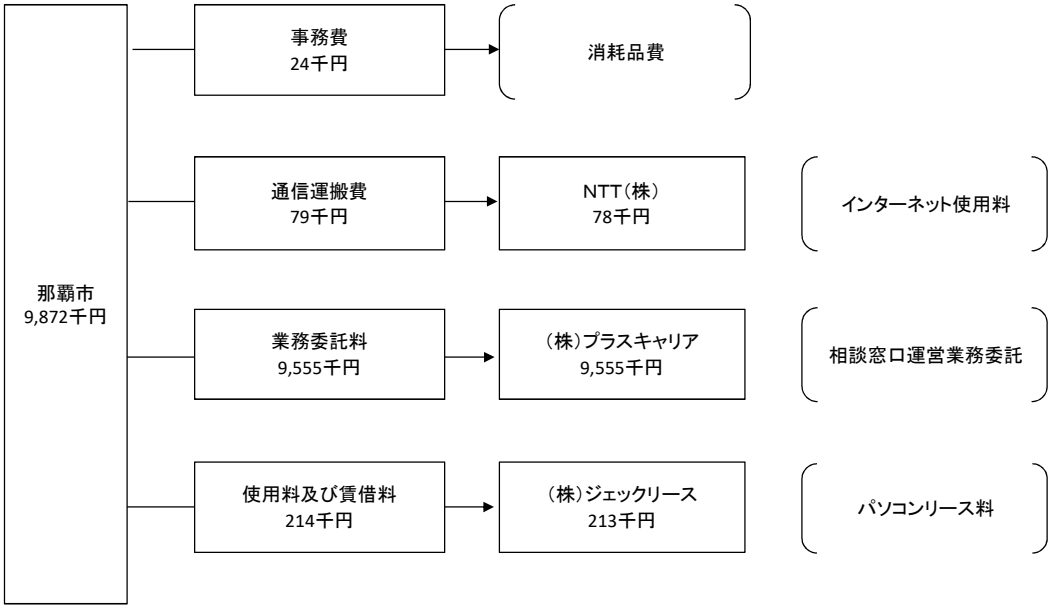
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・これまで就職関連の広報としてハローワークへのチラシ設置が有効であったが、ハローワークにチラシ配置できず、周知が不十分となりセミナー参加者が定員割れとなることもあった。 ・コロナの影響により3月以降に予定していたセミナー等が中止となり利用者数にも影響がでている。	・広報誌、ホームページ、SNSといった広報媒体を活用した周知を行う。 ・他団体とのセミナー共催や本庁への出張相談などを増やし、センターの認知向上を図る。 ・経営、資金、人材確保・育成に必要な書籍、新聞（経済新聞等）、雑誌（毎月発行）を設置し、情報収集の場としての機能を強化する。 ・創業後の定着を図るためのフォローアップを強化する。 ・コロナ感染防止のためWebセミナー実施体制を整える。

今後の取り組み方針

・業種を絞った内容や、創業前後の段階別のセミナー等、対象者を絞ったセミナーの開催を検討する。
・コロナの影響による解雇・雇止めによる離職者に対し、再就職の支援を強化する。
・創業前に持続可能な事業計画、資金計画であるかの具体的アドバイスやセミナーの開催、また、創業後には安定した経営を図るため、今後の業務のアドバイスを行う等、利用者のニーズに合わせた対応を行い、連携支援機関（商工会議所、金融機関等）との協力を強化する。
・若者の創業意欲をかき立てるベンチャーマインドシップの取り組みが好評のため、さらに継続しながら強化していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,872	9,872	7,897	1,975	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ・費目等において執行内容は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-10	新商品開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-(ア) 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29～令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)

事業内容

観光都市「那覇」としての魅力発信と認知度向上につなげるため、市内の中小企業・小規模事業者による那覇市独自の観光資源や地域資源を活用した商品やサービスの企画・開発を支援する。

効果発現年度　□当年度　■後年度（ R2年度）

実施方法　□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	13,000	13,000	10,962		
	(b) 予算現額	12,000	12,000	10,962		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,000	▲ 1,000	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	12,000	12,000	10,962	0	0
B. 執行済額		10,281	11,057	9,924		
うち交付金充当額		8,224	8,845	7,939		
次年度繰越額						
執行率 （%） (B/A)		85.7%	92.1%	90.5%	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明

新商品開発支援事業業務の受託業者は、当該事業を効果的に実施できる提案をした事業者と契約したく、金額だけで判断する競争入札に適さないため、企画提案により選定し随意契約により、㈱ノイズ・バリュー社へ委託した。新商品開発支援事業補助金については、応募のあった6事業者に対し、「新商品開発支援事業補助金交付要綱」に基づき、補助を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	
支援対象事業者	目　標	（ 4社以上 ）	（ 4社以上 ）	（ 5社以上 ）	（ ）
	実　績	6社	7社	6社	
	目　標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	実　績				

達成状況説明

那覇市独自の観光資源や地域資源を活用した商品開発または、インバウンドを対象とした商用観光案内アプリなどといったソフトサービス事業の開発を対象に、必要経費の一部を補助するため募集を行ったところ、6社からの応募があり、目標達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（ 29年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R2年度）
新商品開発完了	目　標	（ 4件以上 ）	（ 4件以上 ）	（ 4件以上 ）	（ 4件以上 ）	（ ）
	実　績		22件	31件	40件	
【R2成果目標】各事業者が設定した目標（販売額等）を達成した商品等の件数が、開発した商品等の全件数に占める割合80%以上	目　標	（ ）	（ ）	（ ）	（ 80% ）	（ 80% ）
	実　績				70.9%	

進捗状況説明

新商品開発支店事業補助金に採択された市内企業6社が、那覇市の地域資源、観光資源などをモチーフにした7つのキャラクターを活用した商品や伝統工芸を活用した製品など「なは土産」として新商品開発を進め、食品やリゾートウエア、化粧品など多様なジャンルで40アイテムが生み出された。テストマーケティングを経て製品化に向け、各事業者にて1年後、2年後の売上計画を立ててもらい達成を目指す。

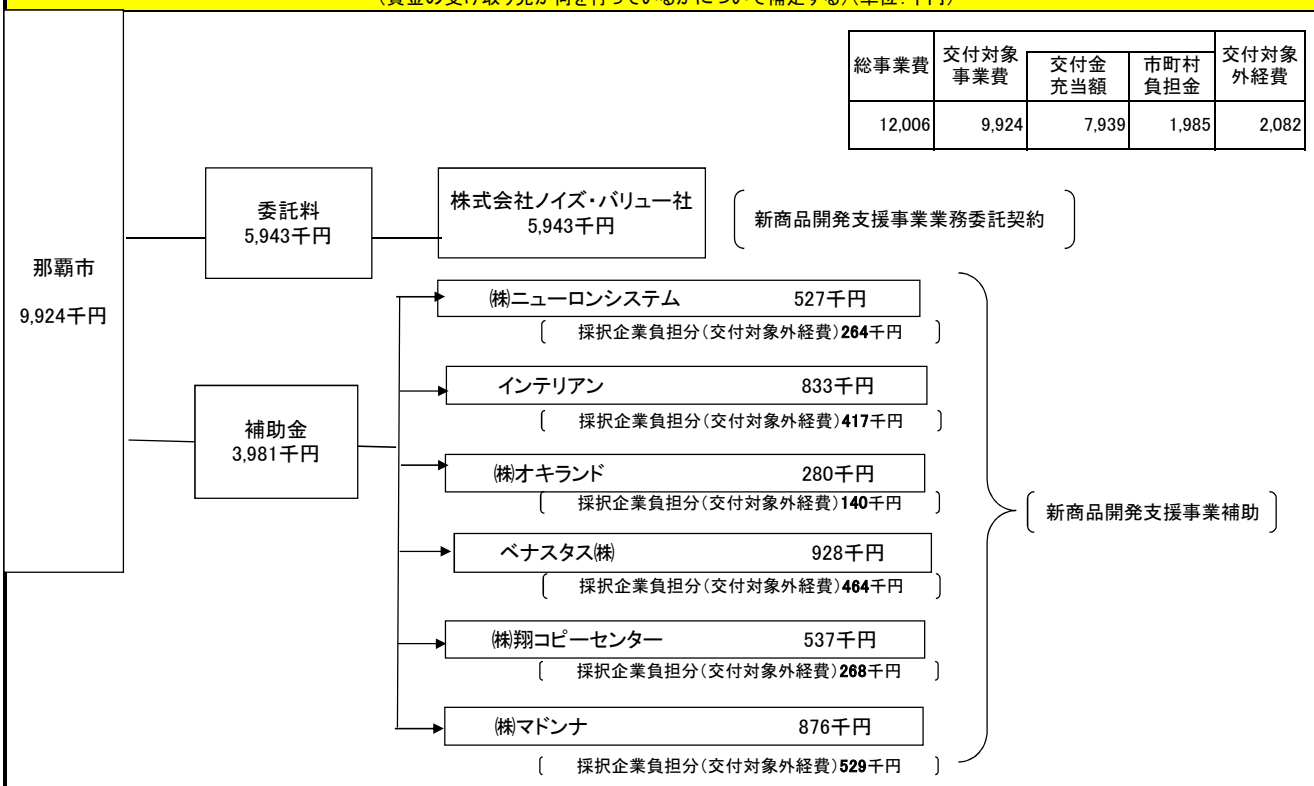
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本事業においては、年度内にテストマーケティングまでの実施を要件としていたが、テストマーケティングを踏まえて、商品改良を行い、ほとんどの商品を商品販売までつなげることができた。 ・「龍柱会議」の7つのキャラクターの認知度がまだ低く周知を図る工夫が必要である。	・新商品開発に取り組む事業者の開拓 ・開発された商品の周知を図るため、各種イベントや物産展などでの商品の展示、即売を行う。 ・キャラクター活用推進業務での広報の工夫（受託業者との連携）

今後の取り組み方針

・開発されたキャラクターを活用した新商品を開発する事業者の支援を行う。
・開発されたキャラクター以外で事業者独自の新商品開発の支援を行う。
・伝統工芸品など伝統工芸産業分野での新商品の開発の支援を行う。
・ソフトサービス事業の企画・開発の支援を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,006	9,924	7,939	1,985	2,082



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案により選定し、妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、仕様の内容に応じて積算、設計書を作成しており、適正な積算である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-2	万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－エ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（3）

事業内容

那覇港を活気に満ちロマンあふれる交流の場としての再生を目指し、観光誘客を促進するため、地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーを実施する。

効果発現年度

■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,650	1,650	1,650		
	(b) 予算現額	1,650	1,650	1,350		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 300		
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	1,650	1,650	1,350		
B. 執行済額		1,298	1,533	1,203		
うち交付金充当額		1,038	1,226	962		
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		78.7%	92.9%	89.1%		

予算の状況の説明：不用額147千円については対象船舶の寄港キャンセルによるものであるが、計画していた事業内容は実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーの実施。	目　標	（クルーズ船の歓迎セレモニー実施）	（クルーズ船の歓迎セレモニー実施）	（クルーズ船の歓迎セレモニー実施）	（　　）
	実　績	クルーズ船の歓迎セレモニー実施	クルーズ船の歓迎セレモニー実施	クルーズ船の歓迎セレモニー実施	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・エイサーの演舞や三味線の演奏によるクルーズ船の歓送迎セレモニーを実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
クルーズ船の寄港回数	目　標	（　　）	（171回）	（307回）	（272回）	（　　）
	実　績		247回	259回	223回	
クルーズ船寄港時におけるおもてなし演舞等の実施回数	目　標	（　　）	（42回）	（46回）	（39回）	（　　）
	実　績		42回	48回	40回	

進捗状況説明：・クルーズ船寄港回数は新型コロナウイルス感染症拡大に伴うクルーズ船の寄港キャンセルが相次いだことから、目標回数には達しなかった。

・エイサー等の演舞によるクルーズ船の歓送迎セレモニーを40回実施した。

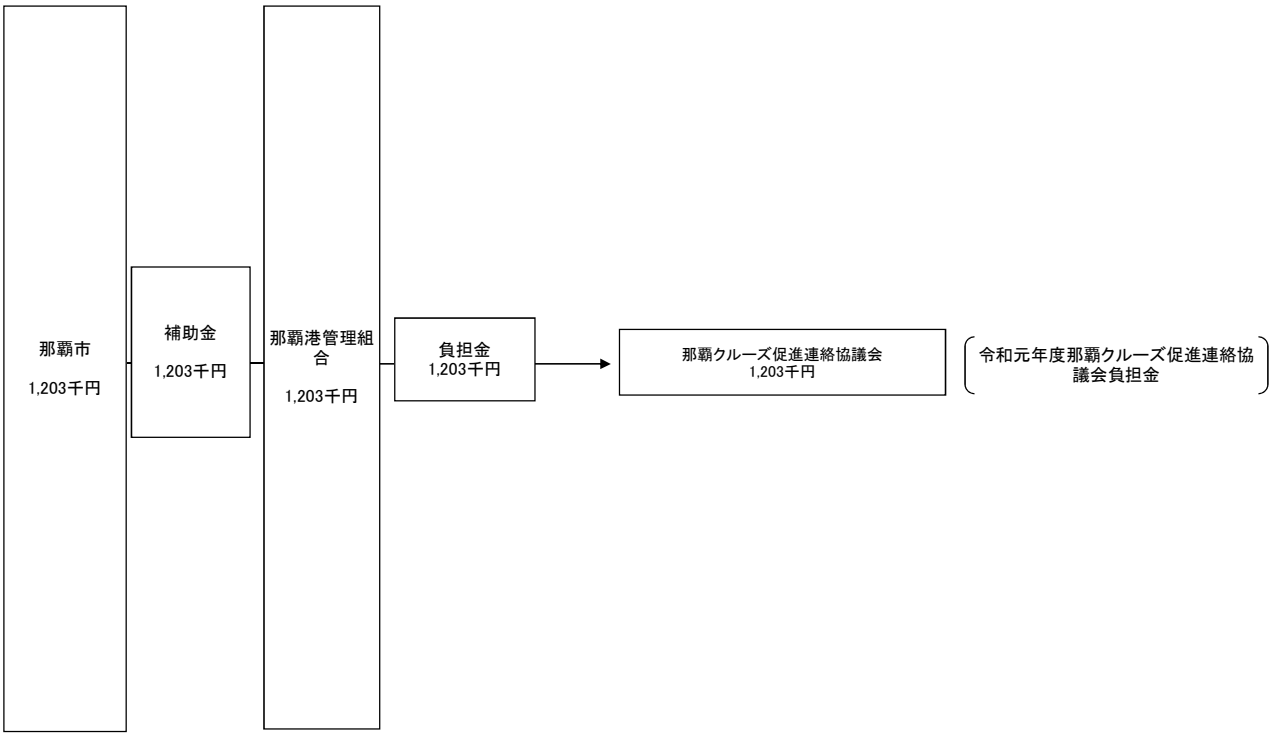
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年2月からクルーズ船の寄港キャンセルが相次いでいる。 ・新型コロナウイルスの感染を恐れて、一部の演舞団体は事業実施に消極的になっている。	・船内での感染事例を受けて、クルーズ船に対するイメージが悪化している。 ・演舞団体を含め、県民のクルーズ船受入に対する理解を得る必要がある。 ・対象船社の選定にあたっては、船内での感染防止対策がしっかり実施されているか等も考慮する必要がある。

今後の取り組み方針

・クルーズ船の寄港再開に伴う事業再開に向けては、那覇クルーズ促進連絡協議会をはじめとする関係団体と連携を強化し、船社による感染防止対策の取組み状況や、那覇港における水際対策について周知し、クルーズ船に対するイメージ回復を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,203	1,203	962	241	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・那覇港管理組合は那覇クルーズ促進連絡協議会を構成する会員となっており、支出先の那覇クルーズ促進連絡協議会が入札により演舞団体を選定している。 ・見積書等を参考として積算している ・当該歓送迎演舞等によるクルーズ船客の満足度向上や寄港数の増については、那覇港管理組合においても受益する内容となっている。 ・負担金としてクルーズ船乗客に対する歓送迎演舞を実施し、満足度の向上、クルーズ船寄港回数の増に資する事業内容となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-1	活き活き人材育成支援施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（6）－イ 地域づくりを担う人材の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成26～令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2、Ⅲ－3－（1）
事業内容	人材育成を図るとともに、住民の学習・交流活動を支援するための拠点施設を整備するため、建設工事、建設工事監理、備品整備を行う。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和2年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H28年度（繰越）	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	60,570	－	311,336	161,408	567,449
	(b) 予算現額	60,570	－	234,249	116,072	546,509
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 77,087	▲ 45,336	▲ 20,940
	(d) 繰越額	―	57,400	－	－	－
	A. 計 (b+d)	60,570	57,400	234,249	116,072	546,509
B. 執行済額		1,718	51,808	233,687	115,955	544,030
うち交付金充当額		1,374	41,446	186,949	92,764	435,224
次年度繰越額		57,400	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		2.8%	90.3%	99.8%	99.9%	99.5%

予算の状況の説明：工事請負費等の実績残により20,940千円を減額した。
備品購入費等の入札残2,479千円が不用となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・建設工事の実施 ・建設工事の監理業務の実施 ・備品整備の実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（建設工事・備品整備の実施）
	実　績				建設工事・備品整備の完了
【参考】 ・建設工事（一部）の実施 ・建設用地取得業務の実施 ・実施設計業務の実施	目　標	（実施設計の実施）	（建設用地取得業務の実施）	（建設工事（一部）の実施）	（　）
	実　績	実施設計の完了	建設用地取得業務の完了	建設工事（一部）の完了	

達成状況説明：
・建設工事、建設工事監理業務を完了した。
・備品整備を完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R2年度）
・建設工事の完了 ・建設工事の監理業務の完了 ・備品整備の完了	目　標	（　）	（　）	（　）	（建設工事・備品整備の実施）	（　）
	実　績				建設工事・備品整備の完了	
【参考指標】 ・建築工事（一部）の完了（H30年度） ・建設用地取得業務の完了（H29年度） ・実施設計の完了（H28年度） ・基本設計の完了（H27年度） ・基本構想の完了（H26年度）	目　標	（　）	（建設用地取得業務の実施）	（建設工事の実施）	（　）	（　）
	実　績		建設用地取得業務の完了	建設工事（一部）の完了		
【R2成果目標】 ①外国人観光客の対応のための講座参加者数 ②伝統文化活動、地域交流活動の活動者 ③外国人との交流参加者	目　標					①参加5,600人以上 ②活動10,700人以上 ③参加1,200人以上

進捗状況説明：
・当初の予定どおり、建設工事、建設工事監理業務を完了することが出来た。
・備品整備について、4月開館に向けて3月末までに整備することが出来た。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（建設工事） ・建設現場が、住宅地であり周辺道路が狭いことから、住環境・周辺道路環境への配慮、隣接する学校への配慮等、安全対策等に十分留意しながら進めていく必要があった。 （備品整備） ・多様多種の備品を整備することから、当該備品を取り扱う業種ごとに契約案件を分類する等、費用対効果に充分留意しながら進めていく必要があった。	（建設工事） ・工事現場への交通誘導員の配置、近隣する学校に支障が生じないための連絡調整等、安全対策や周辺環境等に十分留意しながら建設工事を進めることで、大きな苦情等もなく、建設工事を完了することが出来た。 （備品整備） ・契約案件ごとに、一般競争入札や随意契約等、適切な契約手法により、備品整備を完了することが出来た。

今後の取り組み方針

令和元年度中に建設工事、備品整備を終え、令和2年4月に無事開館することが出来た。開館後は、沖縄振興に資する人材育成講座等の開設、コミュニティのネットワーク化を図る場・住民等と外国人との国際相互理解を図る場としての活用、郷土・観光経済・語学など特色のある図書資料の整備等、多様な人材を育成するための事業に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
544,030	544,030	435,224	108,806	0

- 那覇市 544,030千円
  - 委託料 20,933千円
    - め～ばる設計工房・総合設備企画共同企業体　20,933千円　〔建設工事業務委託(監理)〕
  - 工事請負費 473,198千円
    - 正吉建設・ﾆﾗｲｶﾅｲ建設共同企業体　299,600千円　〔建設工事(建築・外構)〕
    - 三協電気工事・大名電建共同企業体　80,460千円　〔建設工事(電気)〕
    - 泉設備・南光開発共同企業体　68,665千円　〔建設工事(機械)〕
    - 沖縄菱電ﾋﾞﾙｼｽﾃﾑ㈱　23,166千円　〔建設工事(昇降機)〕
    - 三協電気工事㈱　438千円　〔照明器具取付工事〕
    - ㈲フォートプランサービス　869千円　〔館名サイン工事〕
  - 備品購入費 49,899千円
    - 沖縄ゼロックス㈱　4,551千円　〔事務機器購入〕
    - ㈱ジムキ文明堂　19,360千円　〔図書室備品購入〕
    - Gネットワールド㈱　654千円　〔放送機器の購入〕
    - ㈱オーシーシー那覇支店　452千円　〔プロジェクター等の購入〕
    - ㈱丸仁　1,829千円　〔図書室備品購入2〕
    - 沖縄ゼロックス㈱　450千円　〔事務機器購入2〕
    - 文教楽器㈱　798千円　〔アップライトピアノ等の購入〕
    - ㈲第一機行　508千円　〔調理室用備品の購入〕
    - ㈲神原三洋　186千円　〔電化製品の購入〕
    - ㈱学秀館他3社　21,111千円　〔図書室資料の購入〕

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者、工事請負業者、備品購入業者の選定は、制限付一般競争入札、一般競争入札（総合評価方式）、指名競争入札、及び地方自治法施行令第167条の2の規定による随意契約で実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、積算基準等に基づき積算を行っており、事業内容に見合った適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途については事業目的の観点から、必要なものであり、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-1	基礎学力向上のための学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	小学校への学習支援員の配置及び申請のある小中学校への学習支援ボランティアの派遣により学力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	34,570	36,535	35,352	33,642	33,225
	(b) 予算現額	34,570	36,535	35,352	33,642	33,225
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	34,570	36,535	35,352	33,642	33,225
B. 執行済額		33,284	35,029	34,566	32,988	32,643
うち交付金充当額		26,627	28,023	27,654	26,390	26,114
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		96.3%	95.9%	97.8%	98.1%	98.2%

予算の状況の説明：・4月に学習支援員を確保し5月から2月の期間、各小学校へ学習支援員を配置、学習支援ボランティアについては、学校から申請のにより派遣を行った。予算残額は主に実績に基づく報償費の残である。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
学習支援員配置数	目　標	（38人（小学校36校））	（38人（小学校36校））	（36人（小学校36校））	（36人（小学校36校））
	実　績	40人(延べ)	40人（延べ）	36人(延べ)	37人(延べ)
学習支援ボランティアの派遣小中学校数（学校の申請による）	目　標	（小学校15校 中学校5校）	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）
	実　績	小学校：27校 中学校：4校	小学校：24校 中学校：2校	小学校：21校 中学校：4校	小学校：22校 中学校：1校

達成状況説明：
○学習支援員は市内小学校36校の3学年に36名を配置。111学級、派遣36名、総時間数15,656時間実施し、目標を達成した。クラスの状況に応じてティーム・ティーチング方式授業、少人数教室授業及び補習授業を行い、児童の学力等に配慮したきめ細やかな支援を実践。
○学習支援ボランティアは小学校22校45人、と中学校1校1人、合計23校46人で実施、派遣述べ人数274人、派遣回数1,359回実施した。内容は学習に遅れのある児童生徒への個別の学習指導や集団に対する指導を行なった。
（平成28年度より、基礎学力向上のための学習支援事業（H27：6-1）と学習ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ支援事業（H27：6-10）を統合した。）

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
沖縄県学力到達度調査の県との差 小学校算数(3年)　1.3ポイント 中学校数学(2年)　3.3ポイント	目　標		小学校算数(3年)+1.6ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+3.2ﾎﾟｲﾝﾄ	小学校算数(3年)+1.6ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+3.2ﾎﾟｲﾝﾄ	小学校算数(3年)+1.3ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+3.3ﾎﾟｲﾝﾄ	
	実　績		小学校算数(3年)+1.2ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+4.8ﾎﾟｲﾝﾄ	小学校算数(3年)+3.3ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+1.5ﾎﾟｲﾝﾄ	小学校算数(3年)+2.5ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+2.9ﾎﾟｲﾝﾄ	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
○平成29年度より、成果目標を「全国学力調査の全国との差」から「沖縄県学力到達度調査の県との差」に変更した。
○学習支援員の少人数教室・ティームティーチングによる個人の理解度に合わせた指導が、基礎学力の向上につながった。また、「できる」ことで児童の学習意欲も向上したとの報告が多数寄せられたことから、小学3年生の算数の学力向上につながったと判断できる。
○成果目標である沖縄県到達度調査において、小中とも県の平均値以上は維持できたが、中学校では目標値を達成できなかった。小学校においては目標を上回る結果となった。
○学習支援ボランティアの派遣校は小学校が22校、中学校が1校であった。派遣のべ人数は274人で述べ1,359回の支援を行った。

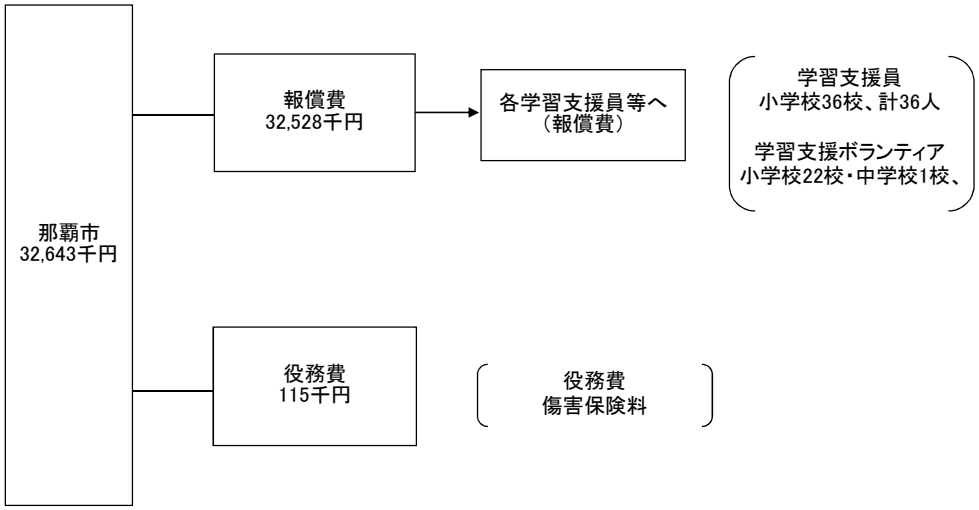
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・児童の学習意欲の向上や基礎学力の定着を図り、さらなる学力向上を図っていく必要がある。 ・早期の事業実施と人材確保を行う必要がある。 ・学習支援ボランティアについては、活用していない学校においてボランティアの確保が課題となっている。	・学級担任との打ち合わせの時間を確保し、個に応じたきめ細かな指導体制を強化する。 ・学習支援員への継続希望調査や早い時期から募集を行うこと、学校との連携を図る。 ・学習支援ボランティアの確保については、退職教諭等、学校教育に精通した退職教諭が適任といえるが、地域の人材の活用も視野に入れ確保に努める必要がある。

今後の取り組み方針

・学校と教育委員会との連携を充実・強化し、きめ細かな教育環境の提供を図ることで、児童の積極性や学習意欲が向上し、基礎学力の向上が図られる。
・引き続き、年度末に校長連絡協議会等を通して、小学校に対し事業の案内を行い、各学校における早期人材確保を促す。
・学習支援ボランティア事業については、学校教育に精通した退職教員を中心にボランティア確保に努め、学習に遅れのある児童生徒を個別に対応することによって、基礎学力の定着を図り、本人のやる気を導き出せる指導に取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
32,643	32,643	26,114	6,529	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する、熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模については、市内全小学校配置に対応できる人数で積算され、ほぼ見込みどおりの執行額であり、適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業実施要項に基づく申請・報告により支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-2	英語指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	英語指導員を配置することにより、長期的な英語指導を行い、英語能力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	89,878	119,853	118,123	103,295	103,339
	(b) 予算現額	89,878	114,729	114,556	103,295	99,191
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 5,124	▲ 3,567	0	▲ 4,148
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	89,878	114,729	114,556	103,295	99,191
B. 執行済額		83,674	113,603	114,163	98,384	94,869
うち交付金充当額		66,939	90,882	91,329	78,707	75,895
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		93.1%	99.0%	99.7%	95.2%	95.6%

予算の状況の説明：・当初計画のとおり、４月～３月までの期間、日本人英語指導員１２人、外国人英語指導員２４人を配置し英語指導を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
英語指導員の配置 小学校（外国人：14人、日本人：12人） 中学校（外国人：10人）	目　標	（外国人：28人 日本人：20人）	（外国人：28人 日本人：20人）	（外国人：24人 日本人：18人）	（外国人：24人 日本人：12人）
	実　績	外国人：28人 日本人：20人	外国人：28人 日本人：20人	外国人：24人 日本人：18人	外国人：24人 日本人：12人
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：市立小学校、中学校の全54校（分校1校含む）に、外国人24名・日本人12名、計36名の英語指導員を配置した。学校により学級数が異なり、授業数に差があるため、複数校兼務の調整を行い52校（分校1校含む）への配置を行った。
学校での活動時間は、一人あたり年間約1,020時間を確保して、授業及び教材研究、打ち合せ等を行った。（平成28年度から小学校英語指導員配置事業（H27：6-2）と中学校英語指導員配置事業（H27：6-3）を統合したため外国人英語指導員が24名となっている。）

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合62.5%以上（前年度の実績以上）	目　標	（　）	（58.7%）	（59.8%）	（62.5%）	（　）
	実　績		59.8%	57.6%	58.4%	
英語に対する興味・関心が高まった児童割合80%以上（アンケート調査実施）	目　標	（　）	（　）	（　）	（80.0%）	（　）
	実　績				79.5%	

進捗状況説明：中学校2年生対象（5月実施）の英語力調査では、4級合格レベルの生徒の割合は58.4%と成果目標には届かなかったが、中学校2年生を対象に実施している県到達度テストにおいても県の平均を上回っている(+4.3ﾎﾟｲﾝﾄ)。中学校1年生に実施しているリスニング調査においても正答率71.2%となっており、前年の69.6%を上回る結果となった。
児童生徒に実施している、毎年のアンケートで英語の授業に対して小学生の79.5%、中学生の83.7%が「英語の時間が楽しい」と答えており、英語の学習に対するモチベーションを維持していることが確認できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・英語指導員を各学校に配置するだけでなく、効果的な授業を行うことができるよう、学校現場をサポートしていく必要がある。 ・小中学校教諭の英語力の向上、英語指導員の資質向上などに留意しながら、事業の推進を図る必要がある。 ・アンケート結果では英語の時間が楽しい、わかりやすいとの回答が小学校で79.5%、中学校で83.7%と高い数字ではあるが、小学校は4年連続で下がっており、文字指導の導入や、テキストの活用等のｶﾘｷｭﾗﾑについていけない児童もいるとみられる。	・異文化交流会では、小学校、中学校において取組の工夫をすることで、効果的な活用をすることができる。 ・2020年より小学校外国語科が導入され、文字指導やテキスト、デジタル教材の活用方法について研修等を実施する必要がある。 ・英語教育の方向性や指導方法を共通理解するために、英語指導員研修会の充実を図ることで英語指導員の資質と授業力の向上を図る必要がある。

今後の取り組み方針

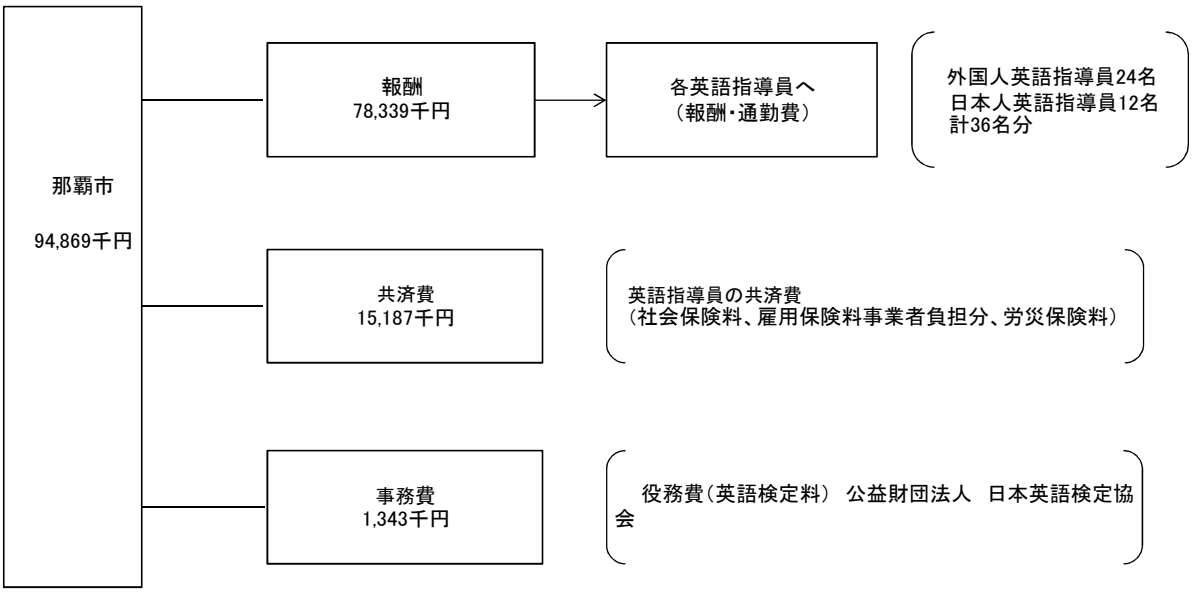
・英語指導員を対象としたオリエンテーション、英語指導員研修会の実施及び小中学校における授業研究会、異文化交流会を継続し、充実を図ることで、英語指導員の資質と授業力の向上を図る。

・これまでの取り組みで、高い成果が確認されている、異文化交流（英語指導員が複数名のグループに分かれ全小中学校で実施。出身国等を紹介する中で異文化への理解や興味の高揚が図られる）や授業において、英語をアウトプットする活動（会話する機会を増やしたり、インタビューテスト等を実施し、自分の英語が通じていることを実感させ、自信へつなげる）などの取り組みを継続して行っていく。

・小学校3年生、4年生の外国語活動において、「聞くこと」「話すこと（やりとり）」「話すこと（発表）」の3領域での言語活動の指導工夫改善に取り組む。小学校5年生、6年生の外国語科においては、「読むこと」「書くこと」について英語指導員の指導内容の範囲を広げ、教科書を活用した文字指導の工夫改善に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
94,869	94,869	75,895	18,974	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、採用面接を実施の上、選考している。 ○予算規模については、英語指導員の報酬、通勤費、共済費から適正に計上されたと考える。年度途中で、通勤費に伴う報酬・共済費等にかかる執行残が見込まれたことから減額変更を行った。 ○費目・使途については、那覇市教委非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-3	特別支援教育充実事業（小・中学校）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	特別な支援を要する児童生徒へ、教育相談員の派遣や特別支援教育ヘルパーの配置を行うことにより、学校生活や学習上の困難の改善を図るための支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	135,670	141,186	137,213	141,579	141,542
	(b) 予算現額	135,670	132,169	137,213	131,284	129,273
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 9,017	0	▲ 10,295	▲ 12,269
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	135,670	132,169	137,213	131,284	129,273
B. 執行済額		124,705	129,792	133,276	128,403	114,327
うち交付金充当額		99,764	103,833	106,620	102,722	91,461
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		91.9%	98.2%	97.1%	97.8%	88.4%
予算の状況の説明		4月～3月の期間、特別支援教育ヘルパー80人（非常勤63人、臨時17人）、特別支援教育相談員（臨床心理士）2人（非常勤）を配置した。予算残額は実績に基づく通勤手当及び共済費が主なものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・特別支援教育ヘルパー配置 小中学校：計88人 ・学校の要請による相談員の派遣： 教育相談・検査・面談等の実施	目　標	（87人）	（87人）	（88人）	（88人）
	実　績	87人	88人	88人	80人
特別支援教育相談員（臨床心理士）の派遣（学校の要請による）	目　標	（教育相談・検査・面談等の実施）	（教育相談・検査・面談等の実施）	（教育相談・検査・面談等の実施）	（教育相談・検査・面談等の実施）
	実　績	教育相談・検査・面談等の実施	教育相談・検査・面談等の実施	教育相談・検査・面談等の実施	教育相談・検査・面談等の実施

達成状況説明：ヘルパーの欠員があったものの、ヘルパー80名をヘルパー要請のあった小中学校53校へ派遣し、必要な支援(①基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助（食事・着脱・排泄等）②健康・安全の確保③学習活動、教室間移動等における介助④学校行事における介助⑤障がい困難を補う学習支援⑥周囲の児童生徒への障がい理解促進等）を行った。
特別支援教育相談員（臨床心理士）2人（非常勤）を配置し、保護者・学校に対して児童生徒の教育的ニーズや支援方法等を助言した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
特別支援教育ヘルパー派遣に関する保護者アンケート（満足度80%以上）	目　標	（　）	（　）	（80.0%）	（80.0%）	（　）
	実　績			96.8%	91.7%	
（前年度成果目標指数）特別支援教育ヘルパー要請に対する配置率	目　標	（　）	（100%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100%			
（前年度成果目標指数）特別な支援を要する児童生徒の学校生活環境の充実	目　標	（　）	（個々の障がいの態様に応じた支援の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績		個々の障がいの態様に応じた支援の実施			
（前年度成果目標指数）沖縄県学力到達度調査の県との差 小学校算数(3年) 中学校数学(2年)	目　標	（　）	小学校算数(3年)+1.6ポイント 中学校数学(2年)+3.2ポイント	（　）	（　）	（　）
	実　績		小学校算数(3年)+1.2ポイント 中学校数学(2年)+4.8ポイント			

進捗状況説明：
○特別な支援を必要とする児童生徒638人に対して80人のヘルパーを派遣した。
○ヘルパー派遣対象の保護者にアンケートを実施したところ、満足度91%以上の結果が得られた。
○満足度の高さから、事業の必要性を確認した。

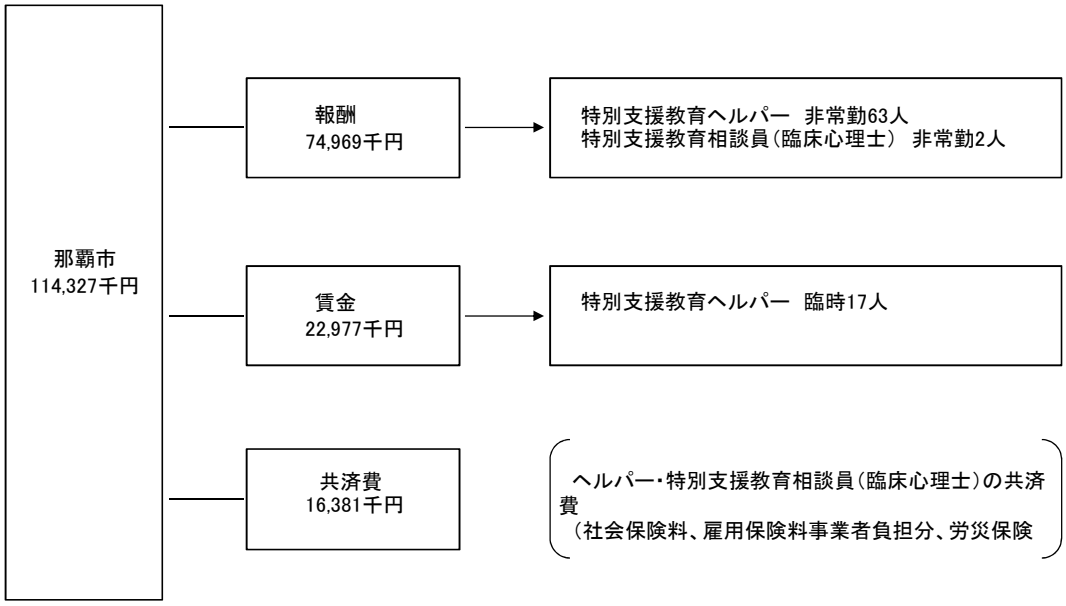
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県は、特別支援教育を要する児童生徒は年々増加傾向にある。 ・担任だけでは支援が難しい。 ・重度の障がいを持つ児童・生徒の保護者において、地域の小中学校への就学を希望するケースは年々増えており、今後も増加すると予想される。 ・特別支援教育ヘルパーに従事希望する方は年々減少している。	・支援を要する児童生徒の増加や個々の支援内容の複雑化に対応するため、児童生徒の行動観察や聞き取り等により現状の把握を行い、ヘルパーの適正配置について継続して対応していく必要がある。 ・学校訪問や毎月のヘルパーの活動報告等で支援を必要とする児童生徒の現状を把握し、ヘルパー配置による教育的効果について確認する必要がある。 ・ヘルパーの資質向上や児童生徒への適切な支援方法について、ヘルパーを対象にした悉皆研修を行い、具体的な関わり方等についての理解を深めたり、ヘルパー同士での情報交換を行うことにより支援方法の共有を図る。

今後の取り組み方針

・学校訪問等で支援を要する児童生徒の行動観察を踏まえたヘルパーの適正配置に努める。また、研修会をより充実した内容にすることにより、ヘルパーの更なる資質向上を図る。
・ヘルパー月報等の報告書や学校訪問等を密にすることにより、支援を要する児童生徒の状況を把握し適切な支援が受けられるよう、学校への指導助言を通し、校内支援体制の充実を図る。
・今後もヘルパー派遣に関する保護者アンケートを実施し、満足度の調査を行う。
・特別な支援を要する児童生徒の学校生活環境において、個々の障がいの態様に応じた支援や、障がいの状況に応じた施設設備を関係部署と連携しながら整えるよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
114,327	114,327	91,461	22,866	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、通勤費の実績に伴う残が生じたが、当課で設定したヘルパーの採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行となり、概ね適正であった。 ○費目・使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-4	特別支援教育充実事業（認定こども園）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	こどもみらい部こども教育保育課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

特別な支援を要する園児に対する支援を行うため、特別支援教育ヘルパー、主任ヘルパーを各こども園へ配置する。同時に、臨床心理士等による巡回相談を行い、支援体制の充実を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	94,360	93,088	100,895	117,986	125,413
	(b) 予算現額	97,383	93,088	100,895	112,589	125,413
	(c) 増減額 (b-a)	3,023	0	0	▲ 5,397	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	97,383	93,088	100,895	112,589	125,413
B. 執行済額		95,438	89,717	96,949	104,635	115,325
うち交付金充当額		76,350	71,773	77,558	83,708	92,259
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		98.0%	96.4%	96.1%	92.9%	92.0%

予算の状況の説明　主な予算の内訳は、特別支援教育ヘルパー、主任ヘルパーの人件費及び臨床心理士等による巡回相談（職員への支援、保護者の面談、園内研修等）のための報償費。特別支援教育ヘルパーは午前と午後で合計66名配置。主任ヘルパーは、特に障がいの程度が重い園児が在籍する7園へ1人ずつ、合計7名配置した。執行残は、通勤手当等の支給実績に伴う不用額である。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
【特別支援教育ヘルパーの配置】特別な支援を要する園児数に応じて適切な人数を各園へ配置する。(配置目途数) 教育時間中46人、預かり保育時間中20人 【特別支援教育主任ヘルパーの配置】障がい者手帳1級又は療育手帳Aレベル相当で、且つ個別支援計画等による支援を特に必要とする園児が在籍する園に配置する。（配置目途数） 7人	目　標	（69名）	（65名）	（70名）	（73名）
	実　績	72名	65名	69名	73名
【巡回相談員の派遣】対象園児の保護者やヘルパー、学級担任等の相談依頼に応じて派遣する（派遣目途数） 17園×2回配置基準に沿った適正配置に努める。	目　標	（32回）	（52回）	（46回）	（34回）
	実　績	32回	56回	56回	38回

達成状況説明
・実際の対象園児は、預かり保育時間を合わせて前期は延べ149名、後期は延べ167名で、園の配置希望数の前期91名、後期104名に対し特別支援教育ヘルパー66名、主任ヘルパー7名の配置を行った。
・園児の安全面・生活面の補助を行うことで、事故やケガがなく安全な園生活を送らせることができた。また、主任ヘルパーを配置した園では園児の発達状況や保育内容について検討し、学級担任や保護者との連携を密に取ることで、特別支援教育の充実を図ることができた。
・対象園児数、障がいの程度、園全体の職員体制等を勘案し適正な配置を行うことができた。
・巡回相談については、目標通り全園2回以上派遣することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
特別支援教育のヘルパー対応への満足度（80%以上）を含め、対象となる園児の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（80%）	（80%）	（80%）
	実　績			100%	95%	

進捗状況説明　新型コロナウイルス感染症拡大による登園自粛要請のため、保護者アンケート調査が行えなかったことから、園からの聞き取りを行った。ヘルパー配置があることで、支援を要する園児の保護者は、安心して入園申し込みを行うことができたこと、入園後も、ヘルパーの個別の対応に満足しているという声が多いと回答する園がほとんどであった。また、主任ヘルパーが配置された園については、安全面や生活面での1対1の支援について、保護者が満足しているという声がほとんどであった。巡回相談については、相談を利用した保護者は、子育ての困り感や就学についての助言に満足していたという園の回答が多かった。

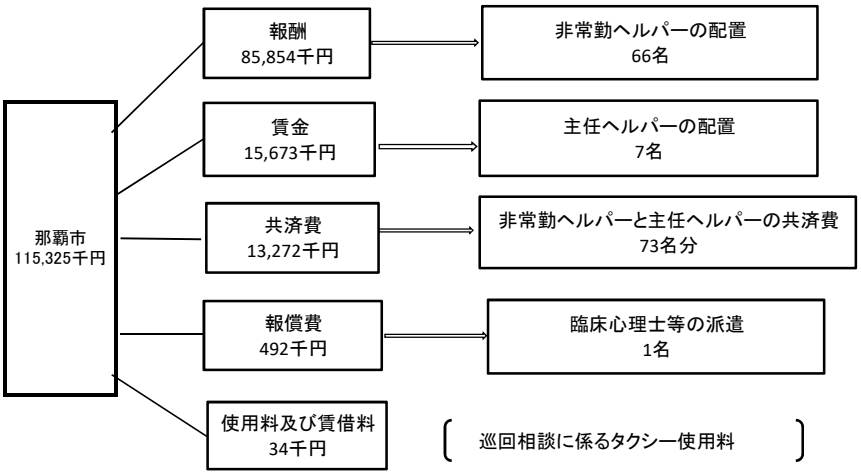
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・特別支援教育ヘルパーの増員や、こども園への移行による公立園の減少等で、職員配置数は増加しているが、園から特別支援についてのニーズは年々増加している。 ・巡回相談については、各園における支援の充実につなげることができたが、発達について助言できる心理士に巡回相談を依頼することが難しく、相談員の確保が課題である。 ・R1年度に、全ての幼稚園がこども園に移行したことにより、公立こども園だけでなく、公私連携こども園での特別支援教育についての理解推進を継続して行っていく必要がある。研修についても、特別支援教育の理解や取り組みに差があるため、充実した研修を行う必要がある。 ・R2年度には、公立保育所が公立こども園に移行することから、ヘルパー配置や巡回相談等、園への支援や取り組みの見直しをしていく必要がある。	・主任ヘルパーの配置は障がい者手帳等1級レベルを基準としているが、対象園児数の増加、対象園児ではないが1対1の支援が必要な園児への対応等により、主任ヘルパー数の増加を検討する必要がある。公立保育所がこども園に移行することから、新規こども園におけるヘルパーの働き方についても支援する必要がある。 ・巡回相談については、発達に関する助言ができる心理士の確保が重要であるため、報償費による派遣ではなく、課での配置を検討する必要がある。また、公立保育所から移行するこども園について、巡回相談の在り方が課題となるため、こども発達支援センターと協議していく必要がある。 ・障害のある幼児についての理解や、障害のある幼児などの状態等に応じた指導を行うため体制について、実践に向けた研修を重ねていく必要がある。

今後の取り組み方針

・主任ヘルパーの配置の基準を見直し、配置数の増加を検討する。
・巡回相談については、同じ課内のこども発達支援センターにおける巡回相談も含め、課での検討を行い、心理士の派遣・配置を検討する。
・障害のある幼児についての理解や、障害のある幼児などの状態等に応じた指導を行うため体制について、実践に向けた研修を重ねていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
115,325	115,325	92,259	23,066	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については業務に対する熱意、専門性などを見極め、主任ヘルパーについては幼稚園教諭免許所持者を選定している。 ○予算規模について、、当課で定めた配置基準に基づいた配 置をおこなっており、適正な規模と考える。 ○費目・使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-5	発達支援強化事業（乳幼児期）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	健康部・保健所　地域保健課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	発達の気になる乳幼児を早期に把握し必要な支援につなげられるよう、健診後の4～5歳児発達相談、親子教室、育児教室等を実施するとともに、乳幼児期の発達支援体制について検討するため母子保健推進協議会の発達支援部会を開催する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,372	5,525	5,426	2,677	2,665
	(b) 予算現額	5,372	2,673	2,680	2,677	2,665
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2,852	▲ 2,746	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	5,372	2,673	2,680	2,677	2,665
B. 執行済額		4,971	2,495	2,523	2,651	2,496
うち交付金充当額		3,976	1,995	2,019	2,121	1,997
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		92.5%	93.3%	94.1%	99.0%	93.7%

予算の状況の説明：平成28、29、30年度と非常勤心理士の確保が困難な状況が続き、令和元年度も状況変わらなかったため当初より報償費として予算計上し実施。計画どおりに執行できた。発達支援部会が年2回計画していたが、1回の実施となったため報酬費・旅費の執行が少なくなっている。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
発達相談の実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
親子教室の実施	目　標	（24回）	（24回）	（24回）	（　）
	実　績	23回	24回	24回	24回
育児教室等の実施	目　標	（12回）	（12回）	（25回）	（　）
	実　績	15回	47回	51回	40回
4～5歳児発達相談の実施	目　標	（25回）	（28回）	（28回）	（　）
	実　績	25回	28回	28回	28回
母子保健推進協議会発達支援部会の開催	目　標	（3回）	（2回）	（2回）	（　）
	実　績	3回	2回	2回	1回
庁内連携会議	目　標	（1回）	（1回）	（1回）	（　）
	実　績	1回	1回	1回	1回

達成状況説明：
・保育士が代わり、事業把握に少し時間がかかったため、前年度と比べ育児教室の実施回数が少なくなっている。
・4～5歳児発達相談は前年度と同様に実施できた。
・発達支援部会は年2回計画していたが、協議内容が1回の会議で検討できたため1回で実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（25年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
乳幼児健診後の精神発達面のフォロー数	目　標	（194人）	（212人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		163人			
市民（保護者）の満足度	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績		81%	100%	100%	

進捗状況説明：子どもの発達に対する保護者の不安や困り感が事業を通してどう変化したかという視点で、アンケート調査により市民（保護者）の満足度を評価した。結果は、目標の80%を大幅に上回り達成できている。アンケートでは、保護者が気になっていたことが相談できた、児の特性に気づくことができた、児へのかかわり方を知ることができたなどといずれの項目にも満足度が高く、相談を通して保護者の不安の解消に貢献できたことが考えられる。アンケートの自由記載欄では、十分な時間をかけ児をみてもらうことで、児の成長段階に沿った具体的なアドバイスが専門職から聞けたことに満足をしている様子がみられ、保護者の満足度は高い状態である。

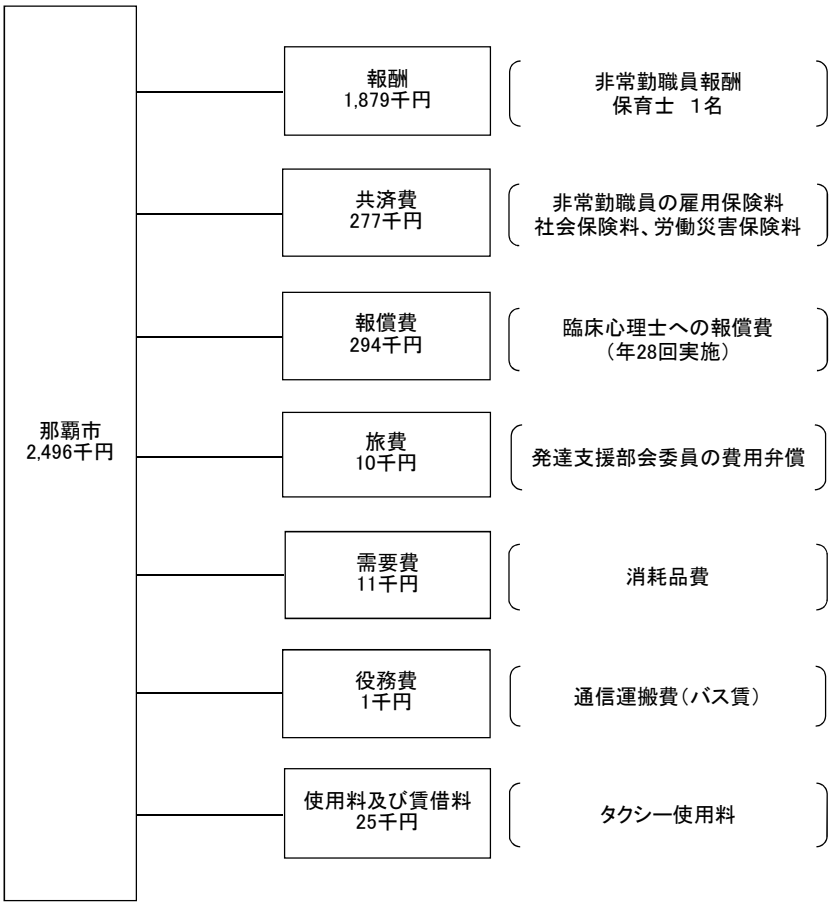
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○引き続き心理士の確保が難しい状況が続いている。発達相談では児や保護者に丁寧な対応・説明が必要となるため時間を要することから発達相談件数を増やすことが難しい現状である。そのため相談先の受け皿が多く確保できないことで保護者がタイムリーな相談ができず、不安な思いが増強することが考えられる。 ○前年度と比べ育児教室の実施回数が減少している。保育士の経験、力量なども実施回数に影響を与えていることが考えられる。 ○発達支援部会は年2回計画していたが、平成31年度の協議内容が1回の会議内で検討でき1回の実施としている。	○心理士の確保に引き続き務める。 ○他機関主催の研修会に参加するとともに、当課においても事業に関わる職員へ所内での事例報告会を実施し、職員の資質の向上に努める。 ○発達支援部会で委員より個別支援の在り方や乳幼児の発達支援体制についての助言を受け、事業に反映してきた。令和2年度より、発達支援連携会議を開催することで、関係機関の業務や活動、取り組み等の情報共有や事例検討を行い、関係機関で円滑な連携ができるようにする。またより身近な支援者が会議に参加することでより具体的な支援方法や連携体制を確認・共有することができ、支援の充実が図れる。

今後の取り組み方針

・庁内連携会議で、必要な関係機関（乳幼児期から就学まで）の間で、発達関連の体制について話し合い、庁内発達支援体制図を作成する。
・令和2年度から開始する発達支援連携会議で事例検討や、アプローチ手法について助言をもらいながら発達の気になる子を必要な支援につなげられるようにする。
・発達支援部会で事例検討し助言を得た事例についてまとめ事例集を作成する。事例集を活用しスタッフの学びとしたり、事業の振り返りに役立てる。
・職員向けの発達支援研修会を実施し支援の向上に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,506	2,496	1,997	499	9



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	非常勤保育士の報酬が主な支出。需用費等も事業実施に必須なものだけを執行し、支出先の選定及び予算規模は妥当であったと考える。 事業全体として、事業目的に添い必要な費目、使途であったと捉えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-6	学力向上に向けた調査研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育研究所	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	学力調査を小学校で実施し、調査結果の分析を基にした基礎資料を得て、教師や児童の学習への取組の強化を図り、指導法や学習効果を高めるための調査研究を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,363	4,437	3,711	4,314	2,097
	(b) 予算現額	4,342	3,696	3,711	4,314	2,097
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,021	▲ 741	0	0	0
	(d) 繰越額	―	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	4,342	3,696	3,711	4,314	2,097
B. 執行済額		4,342	3,696	3,711	3,824	1,868
うち交付金充当額		3,473	2,956	2,968	3,058	1,494
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	88.6%	89.1%

予算の状況の説明：計画どおりに小学校第4学年の児童（特別支援在籍児童含む）を対象に国語・算数の学力調査を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・全国での位置づけが判る学力調査の実施により、対象学年の学力や学習の実態・課題を把握 ・把握した実態・課題に基づく、指導法を例示した結果概要の作成	目　標	（調査実施1回 結果概要作成）	（調査実施1回 結果概要作成）	（調査実施1回 結果概要作成）	（調査実施1回 結果概要作成）
	実　績	調査実施1回 結果概要作成	調査実施1回 結果概要作成	調査実施1回 結果概要作成	調査実施1回 結果概要作成
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
・小学校第4学年へ、予定どおりに国語・算数の学力調査を滞ることなく実施し、結果概要を作成した。
・結果概要を基に、授業改善等見直しを行ったかアンケートを実施し、93%の学校が実施と回答を得た。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
調査結果を踏まえて、指導方法等、授業の改善に役立ったか（80%以上）を含め、教師へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）
	実　績			81%	91%	
【参考指標】 ・結果概要の各校への配布完了 ・結果概要を活用し、各校において課題克服へ向けた取り組みに着手	目　標	（　）	（概要配布 取組着手）	（概要配布 取組着手）	（概要配布 取組着手）	（　）
	実　績		・結果説明会において概要配布 ・授業改善に向けた指導法等作成	・結果説明会において概要配布 ・授業改善に向けた指導法等作成	・結果説明会において概要配布 ・授業改善に向けた指導法等作成	

進捗状況説明：
・那覇市の学力面の課題を明確にするため、調査結果が全国と比較の出来る学力調査を実施し、比較検討を行った。
・令和元年度実績は、全国平均を超えた学校が、36校中、国語で18校、算数10校という結果となった。
・学力調査結果を指導方法及び授業改善に役立てることができた学校が、前年度との比較で10%増加し91%になり、改善に繋げることができた。
・調査結果に基づき、授業改善に向けた指導法等を掲載した授業改善リーフレットの作成をした。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・結果に対する学校内での分析及び対応を、校内研修等に位置づけて、小学校全校で行うよう指導する必要がある。 ・各学校で、管理職を中心に年間指導計画の見直しを行うことと、学年主任を中心に各学年の指導内容や指導方法の共通実践を行うよう指導する必要がある。 ・保護者面談、保護者会等の資料として家庭学習につなげる必要がある。	・各学校でも結果についての分析、課題の共通理解、年次計画の見直し等を継続して続ける。 ・学校の学力向上の取組の実践事例発表等を通して、各学校の具体的、効果的な手法を共有し、教諭間、学校間で指導法のスキルアップ等を工夫していく。 ・個表を基にした個別指導（家庭での勉強等）に力を入れる。 ・国語、算数とも全国平均との開きが大きい課題については、さらに原因を分析し、改善策を策定し、全学校へ授業改善を提案する。

今後の取り組み方針

・結果の分析を受け、課題の共通認識、年次計画の見直しがなされたかアンケート調査を実施し、なされていない学校については指導していき、調査対象の学年だけでなく、前学年の先生を対象に、授業改善の研修を行っていく。また、全学年をとおして結果資料の共有・活用を図っていく。
・那覇市全体として、落ち込み傾向にある問題を把握し、効果的な授業改善方法事例等を研修・講座の中で紹介する等、全学校で課題・改善策の共有を図る。
・調査結果のうち、個人成績表(個表)を基にした三者面談等を確実に実施するよう学校へ指導していく。
・算数科における授業力向上のために小学校第3学年教諭（標準学力調査の出題範囲が第3学年であるため）を対象に、算数科授業改善研修会を開催する。
・全国平均との差が大きい学校については、落ち込みのある領域等を把握するとともに、計画訪問や要請訪問、そして法定研修等の中で具体的に指導の強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,868	1,868	1,494	374	0

那覇市 1,868千円 ― **委託料** 1,868千円 ― **（株）学友館** 1,868千円

【標準学力調査に係る委託業務】

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により選定し、妥当であったと考える。 ○予算規模については、対象児童数と標準学力調査単価で積算を行い、適切な規模であった。 ○使途は、学力調査結果資料（分析）で実施確認している。事業目的に合った費用であり、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-7	不登校対策等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	不登校児童生徒等にかかる教育相談全般（不登校、遊び・非行傾向、高校進学等）に対応し登校復帰や将来の社会的自立促進を図るため、臨床心理士や支援員等を配置し、個別又は少人数形式で学校内での対応が難しい児童生徒等の支援に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	26,582	64,191	65,020	64,657	64,938
	(b) 予算現額	26,582	64,191	65,020	64,657	62,318
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 2,620
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	26,582	64,191	65,020	64,657	62,318
	B. 執行済額	25,752	63,236	61,727	60,589	57,637
	うち交付金充当額	20,601	50,588	49,381	48,471	46,109
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		96.9%	98.5%	94.9%	93.7%	92.5%
予算の状況の説明		平成28年度から学習支援室（てぃんぱう）事業（H27:6-9）、自立支援教室（きら星学級）事業（H27:6-11）、メンタルヘルスカウンセリング事業（H27:6-13）の3事業を統合した。予算増減は非常勤職員の欠員が生じたことによる減。不用額は主に非常勤職員の通勤手当及び社会保険料等の実績によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
臨床心理士等配置数	目　標	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）
	実　績	9人	9人	9人	9人
学習支援員配置数	目　標	（上半期2人 下半期4人）	（上半期2人 下半期4人）	（上半期2人 下半期4人）	（　3人　）
	実　績	上半期2人 下半期4人	上半期2人 下半期4人	上半期3人 下半期3人	3人
きら星学級支援員配置数	目　標	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）
	実　績	9人	9人	9人	9人
きら星学級支援員事務員配置数	目　標	（　1人　）	（　1人　）	（　1人　）	（　1人　）
	実　績	1人	1人	1人	1人

達成状況説明

年度当初は欠員が生じていたが、年度途中より目標としていた人員をそれぞれ配置した。
臨床心理士等を配置することにより、様々な悩みを持つ児童生徒、保護者及び教職員に対し相談、支援を行った（延べ4，353回）。
学習支援においては、高等学校等への進学希望者に対し支援を行い、社会的自立に繋げている。
きら星学級についてはアウトリーチ体制を整え、学校内では対応の難しい児童生徒に対し、様々な体験学習等をとおして支援を行った（延べ963回）。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
不登校児童生徒の登校復帰率	目　標	（　　）	（　　）	（小学校55%以上 中学校62%以上）	（小学校30%以上 中学校68%以上）	（　　）
	実　績			小学校26．6% 中学校56．8%	小学校31.5% 中学校53.0% （速報値）	
【前年度成果目標指数　参考】 ①－ア　小学生の不登校率の改善 ①－イ　中学生の不登校率の改善 ②中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善 ③高等学校進学率の向上	目　標	（　　）	（①-ア：0.39% ①-イ：3.05% ②25.0% ③98.2）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		①-ア：0.87% ①-イ：4.22% ②17.3% ③98.3%			

進捗状況説明

・成果目標については平成30年度より不登校児童生徒の登校復帰率に変更とした。

・令和元年度 においては小学校については目標を達成したが、中学校については目標を下回る結果となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・集団への適応や発達の特性、友人関係や学業不振など、不登校の要因が複雑化する中で、不登校の低年齢化や長期化の傾向があり、短期的に支援の効果を現すことが難しくなっており、個々に応じた長期的な関わりが必要となっている。 ・自立支援教室での様々な体験活動等を通しての支援が、生活習慣の乱れや遊び非行傾向が要因で不登校となっている児童生徒に対しては効果的に働いているため、今後も継続して実施する必要がある。 ・長期の不登校により学習に不安を感じている児童生徒、または高校進学へ不安を抱えている生徒の習熟度は様々であり、習熟度に合わせた学習支援を継続する必要がある。 ・不登校児童生徒への支援活動については、個々のアセスメント（見立て）と連携強化が重要となっており、心理士等を中心とした児童生徒の支援体制を維持していく必要がある。	・不登校の低年齢化や長期化、複雑化する要因への対応を図るため、児童生徒一人一人にあった支援のあり方や効果的な働きかけが求められていることから、研修等による支援員の資質向上の強化や、支援員間の連携強化を更に図る必要性がある。 ・支援活動を通して得られた情報やアセスメント等を、学校に対してもこれまで以上に共有できる体制の見直し。 ・学校内でもアセスメントを活かした関わりが行えるよう研修会等の積極的な実施。

今後の取り組み方針

・心理士等によるアセスメントに基づく個々に応じた支援を行うとともに、登校復帰のみならず、児童生徒の将来に向けた社会的自立を踏まえた支援（職業体験活動や社会適応力を育む支援）を継続して実施する。
・限られた支援場所や車両の利用方法について工夫・改善することにより、支援を必要とする児童生徒へ更なる対応を図る。
・ケース会議の開催等による各支援員間の情報共有により、児童生徒個々に応じた支援体制の強化を図る。
・登校しぶりや不登校の早期発見・早期対応を行うため、那覇市立小中学校教職員に対して「なは市登校支援リーフレット」を配布し、継続した活用を促す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
57,637	57,637	46,109	11,528	

那覇市 57,637千円

- 報酬 37,512千円 → 非常勤職員報酬19人 ○きら星学級支援員9人＋同事務員1人 ○心理士等4人・教育相談員5人
- 共済費 6,855千円 → 雇用保険料 ○学習支援員 3人 ○きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員1人 ○心理士等4人+教育相談員5人 社会保険料 ○学習支援員 3人 ○きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員1人 ○心理士等4人+教育相談員5人
- 賃金 7,952千円 → 学習支援員 3人
- 報償費 784千円 → ○夜間学習支援（12～2月分） ○離島宿泊体験等謝礼金 ○講師謝礼金 等
- 旅費 59千円 → 体験活動等の引率等に係る費用弁償及び普通旅費
- 需用費 1,212千円 → 消耗品費 燃料費 光熱水費
- 役務費 287千円 → 通信運搬費 手数料 火災保険料
- 使用料及び賃借料 2,975千円 → タクシー使用料 公用車・ノートパソコン等リース料 バス借り上げ料金等
- 公課費 1千円 → 環境協力税200円

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、臨床心理士・教員免許等有資格者及び児童生徒に関わる職業経験等を有し、業務に対する熱意や責務を担うにふさわしい人材を採用した。 ○予算規模は大半が人件費で占められている。賃金・報酬額等は那覇市の規則に基づいた算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-8	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興に向けて、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組むため、学校内に教育相談支援員、生徒サポーターを配置する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	35,662	52,844	52,814	50,814	50,811
	(b) 予算現額	35,662	52,844	52,814	50,814	50,811
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	35,662	52,844	52,814	50,814	50,811
B. 執行済額		35,552	51,284	52,441	50,665	47,972
うち交付金充当額		28,441	41,026	41,952	40,532	38,377
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.7%	97.0%	99.3%	99.7%	94.4%

予算の状況の説明
・平成28年度から、教育相談支援員配置事業（H27:6-12）と生徒サポーター派遣事業（H27:6-16）を統合した。
・不用額の主な理由は、教育相談支援員・生徒サポーターの活動実績による報償費の残である。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
教育相談支援員配置数（率）	目　標	（小：36人(100%) 中：17人(100%)）	（小：36人(100%) 中：17人(100%)）	（小：36人(100%) 中：17人(100%)）	（小：36人(100%) 中：17人(100%)）
	実　績	小：36人(100%) 中：17人(100%)	小：36人(100%) 中：17人(100%)	小：36人(100%) 中：17人(100%)	小：36人(100%) 中：17人(100%)
生徒サポーターの配置数（率）	目　標	（中：17校×2人 (100%)）	（中：17校×2人 (100%)）	（中：17校×2人 (100%)）	（中：17校×2人 (100%)）
	実　績	中：17校×2人 (100%)	中：17校×2人 (100%)	中：17校×2人 (100%)	中：17校×2人 (100%)

達成状況説明
・事業計画どおり、教育相談支援員を全小中学校（53校）に配置、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組んだ。学校現場で早期の対応が図られ、不登校の深刻化を防ぐ効果が得られている。
また、生徒サポーターを全中学校（17校）に配置、遊び・非行傾向の子どもの登校支援や学校での居場所づくり、学習支援等に取り組み、不登校の解消や問題行動の早期発見、未然防止について教職員を補佐する活動を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
不登校児童生徒の登校復帰率	目　標	（　　）	（　　）	（小学校 55%以上 中学校 62%以上）	（小学校 30%以上 中学校 68%以上）	（　　）
	実　績			小学校26．6% 中学校56．8%	小学校31.5% 中学校53.0% （速報値）	
【前年度成果目標指数　参考】 ・小学校の不登校率の改善 ・中学生の不登校率の改善	目　標	（　　）	（小：0.39% 中：3.05%）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		小：0.87% 中：4.22%			
【前年度成果目標指数　参考】 ・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善	目　標	（　　）	（25%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		17.3%			

進捗状況説明
・成果目標については平成30年度より不登校児童生徒の登校復帰率に変更とした。
・令和元年度 においては小学校については目標を達成したが、中学校については目標を下回る結果となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・不登校要因の複雑化や不登校の低年齢化・長期化の傾向により、長期的な関わりが求められる児童生徒が増えていることから、様々な場面において教育相談支援員による支援は重要性が高く、継続的な関わりが求められている。 ・不登校生徒のうち、遊び・非行傾向の生徒の割合が全国の平均以上という状況から、生徒サポーターの必要性は高い。遊び・非行傾向の子どもに対して、家庭訪問を行ったり、教室に入室できない生徒の別室支援（学習支援）、地域行事への参加を通した居場所づくりという点において成果を上げている。	・複雑な家庭環境が背景にあるケースも多く、小・中学校にまたがる家族構成のケースに対する教育相談支援員の関わりが増えている。 適切なアセスメントや支援計画に基づく小中での連携や、他職種（スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等）を交えた支援体制の強化を図る必要がある。 ・生徒サポーターの活動についても、学校職員、地域との連携を図りつつ、生徒一人一人に応じた支援を行っていく必要があり、効果的な活動を行えるよう連携を深めながら事業をすすめていく必要がある。

今後の取り組み方針

・低年齢化・長期化する不登校、又は不登校傾向にある児童生徒とその悩みをもつ保護者に対する支援には、早期の関わりを行うことが重要であるため、今後も引き続き教育相談支援員を全小中学校に配置する。
不登校児童生徒や保護者の相談・支援に取り組むと共に、児童生徒にあった個々の対応のため、教職員等と密な連携や情報交換を行う。
・教育相談支援員が解決できない事案等は、スクールソーシャルワーカー等他機関とも連携するなど、多面的な支援体制を確立し不登校の未然防止に努める。
・生徒サポーターは引き続き、学校教職員と地域との連携を深め、情報共有を図り、個々に応じた支援の充実につとめる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
47,972	47,972	38,377	9,595	

那覇市 47,972千円

- **報償費 47,597千円**：教育相談支援員報償費　53人
生徒サポーター報償費　34人
- **需用費 18千円**：消耗品
- **役務費 251千円**：火災保険料（教育支援相談員53人、生徒サポーター34人の損害保険料）、通信運搬費
- **使用料及び賃借料 106千円**：タクシー使用料

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、資格保有者又は子どもに関わる職業経験があり、業務に対する熱意があり、学校長が推薦する者等を採用した。（資格を有しない者は、経験を考慮しふさわしい人材を採用している。） ○予算規模は大半が報償費で占め、報償額は那覇市の要綱等に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適正に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-9	青少年旗頭事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	児童生徒の居場所や出番、地域との絆を作るとともに、文化の継承・発展に取り組むことを通して、地域社会に積極的に貢献できる新しい時代の活力に満ちた青少年の育成を図ることを目的に、那覇の伝統文化である旗頭を活用した文化活動を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,343	5,312	4,326	4,200	3,976
	(b) 予算現額	3,343	5,312	4,326	4,200	3,976
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	3,343	5,312	4,326	4,200	3,976
B. 執行済額		3,047	3,485	3,528	3,471	3,493
うち交付金充当額		2,437	2,788	2,822	2,776	2,794
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		91.1%	65.6%	81.6%	82.6%	87.9%

予算の状況の説明：全市立小中学校（分校含む）54校中、42校の参加だったことにより不要額482千円が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
全小中学校の児童生徒に演技指導を実施（小学校36校・中学校18校、全54校）	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	一部実施	一部実施	一部実施
必要に応じ旗頭の制作及び修繕	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
「やる気・元気旗頭フェスタinなは」の開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）
	実　績	開催	開催	開催	開催

達成状況説明：
・42校で旗頭の演舞指導が行われた。
・24校で旗頭の修繕等を行った。
・市内54校中42校が参加して、「第14回やる気・元気旗頭フェスタinなは」を開催した。
（開催日：令和元年10月6日（日）場所：沖縄セルラースタジアム那覇）

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（H23年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R3年度）
「やる気・元気旗頭フェスタinなは」に参加した児童生徒数：940人	目　標	（1,100人）	（960人）	（940人）	（940人）	（1,350人）
	実　績		905人	834人	926人	

進捗状況説明：
目標値の設定はH30年度の目標を据え置いた。
参加校増により参加者が増えたが目標達成には至らなかった。

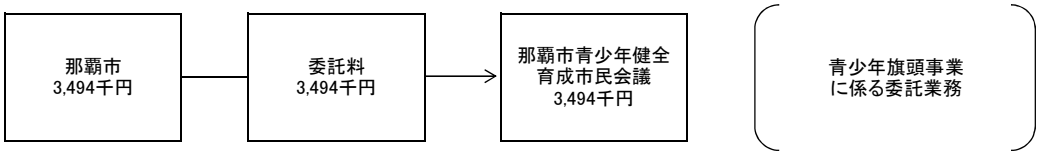
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・各小中学校の年間行事と重なり参加できない学校がある。 ・旗頭指導者の確保が難しい状況にある。 ・長らく参加していない学校は、自校の旗頭の状態を把握していない可能性がある。	・学校行事と重ならないよう、「やる気・元気旗頭フェスタinなは」の開催を早期に決定し、周知する必要がある。 ・教職員や旗頭指導に関心のある方をターゲットに講習会参加を働きかける必要がある。 ・長らく参加していない学校の旗頭の状態を事前に確認し、本番に備える必要がある。

今後の取り組み方針

・「やる気・元気旗頭フェスタinなは」の開催日を前年度で決定して通知し、各学校へ参加を促す。
・児童生徒のモチベーションを高めるための、表彰状の作成や観客数の増加を図る。
・各小中学校の教職員や旗頭指導に関心のある方に複数回講習会を開催し、旗頭指導者の育成・確保を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,493	3,493	2,794	699	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は本市青少年健全育成の実施団体であり、学校や地域とのつながりを勘案し選定、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、前年度実績を参考に業者見積もり等により設定しており適正な規模であったと判断した。 ○費用・使途について額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-10	街頭指導（がいとうPolaris）事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応のため、専任指導員を学校外に配置し、青少年の溜まり場等の巡回指導を行う。また、全中学校区に青少年指導員を配置し、月2回の夜間街頭指導等を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,651	20,553	20,475	20,391	20,827
	(b) 予算現額	20,651	20,553	20,475	20,391	20,827
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	20,651	20,553	20,475	20,391	20,827
B. 執行済額		20,404	20,240	19,602	19738	19,297
うち交付金充当額		16,323	16,191	15,681	15790	15,437
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		98.8%	98.5%	95.7%	96.8%	92.7%

予算の状況の説明：不用額は非常勤職員の出勤実績に伴う報酬、共済費等の残である。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
専任指導員配置数	目　標	（6人）	（6人）	（6人）	（6人）
	実　績	6人	6人	6人	6人
青少年指導員配置数	目　標	（80人）	（80人）	（80人）	（80人）
	実　績	77人	77人	79人	75人

達成状況説明

・専任指導員を計画通り6人配置、各中学校区（17校区）に75人の青少年指導員を配置した。

・専任指導員による日中及び夜間の巡回指導を行い、青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応に取り組むとともに、那覇市の祭りや、学校の要請や学校行事に合わせた巡回指導を行うことにより効果的な活動を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
19歳以下の青少年の深夜はいかい補導割合	目　標	（　）	（　）	（3.20%）	（2.80%）	（　）
	実　績			2.58%	1.56%	
【前年度成果目標指数　参考】青少年の深夜はいかい補導人数	目　標	（　）	（4,900人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		2017人			

進捗状況説明

・成果目標については平成30年度より「19歳以下の青少年の深夜徘徊補導割合」に変更している。
・青少年の深夜はいかい割合は年々減少しており、目標を達成している。

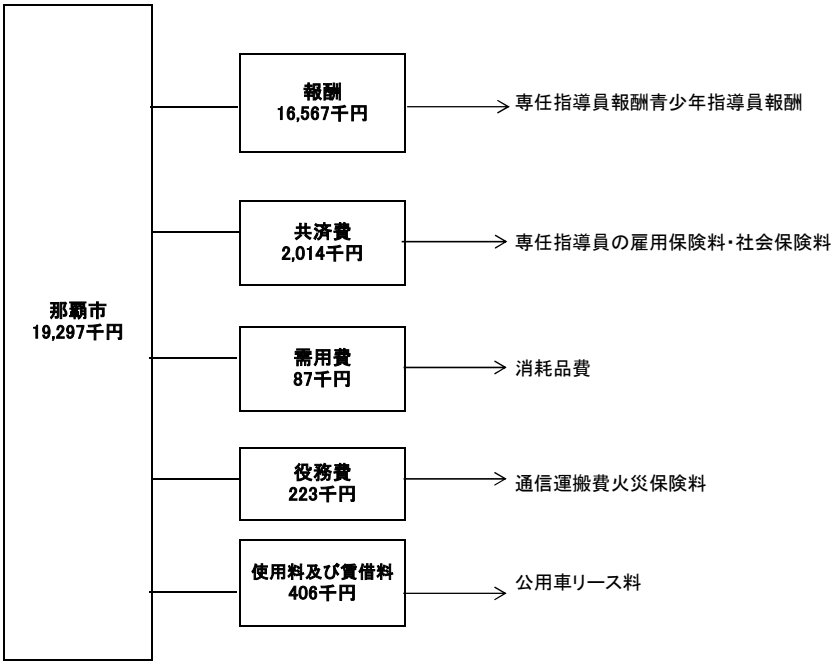
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県における深夜はいかいによる補導は、平成30年から令和元年にかけて31.8%の減少にあるが、補導された不良行為少年の内、深夜はいかいは全体の53.3%を占めている。 ・当事業における夜間街頭指導の指導内訳でも、依然として「夜遊び」が全体の87%と大きな割合を占めており今後も日常的・継続的な声掛け・街頭指導活動が必要である。 ・スマートフォン等の普及により、SNSを利用した青少年のやり取りが増加しているが、その内容は表面化しくく、把握は困難である。	・青少年の非行の未然防止及び子ども達を事件・事故から守るため、引き続き学校、警察、地域、企業等関係機関と連携を密に行い、街頭指導の改善・強化を図る必要がある。 ・専任指導員が作成した、子ども達へ声かけを行うコツ・ポイント・留意点・法的根拠等を取りまとめた「街頭指導マニュアル」を研修会の中でも青少年指導員に周知することで共通理解を図り、適切な声掛けや指導員の資質向上を図る。

今後の取り組み方針

・専任指導員及び青少年指導員を中心に、青少年の問題行動がよく見られる繁華街・公園・ゲームセンター・学校周辺等での巡回指導を今後も引き続き行い、非行や事件、事故の未然防止、早期発見、早期対応に努める。
・少年の不良行為に占める深夜はいかいの補導人数が大きな割合を占めている現状から、引き続き警察や関係機関と連携を図り、深夜はいかいによる補導の減少に努める。
・関係機関の専門家等を招き、複雑化する青少年の心理や青少年を取り巻く環境、日々進化する情報技術等への理解を深め、支援に活かすための研修を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,297	19,297	15,437	3,860	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、児童生徒に関わる職業経験や、青少年の健全育成に関わる経験を有し、熱意等も考慮し人材を採用した。 ○予算規模は、大半が専任指導員及び青少年指導員の人件費で占め、報酬額は、那覇市の規則に基づいた算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-11	児童のスポーツ県外派遣補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－（イ） 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成及びスポーツ振興のため、学校教育以外のスポーツ活動で、市・県を代表して県外大会へ派遣される児童生徒等に対して、航空運賃実費の1/2補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,489	6,880	6,932	7,419	7,419
	(b) 予算現額	6,489	6,880	6,932	7,419	7,848
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	429
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	6,489	6,880	6,932	7,419	7,848
B. 執行済額		5,949	5,604	6,877	5,487	6,750
うち交付金充当額		4,759	4,483	5,501	4,389	5,400
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		91.7%	81.5%	99.2%	74.0%	86.0%

予算の状況の説明：申請人数及び申請額の増加に伴い予算が不足する見込みであったため、年度途中で予算流用を行った。しかし、新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、年度内に開催予定であった派遣大会が相次いで中止となったため、予算残が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県外大会派遣児童生徒支援	目　標	（390人）	（357人）	（357人）	（357人）
	実　績	398人	463人	347人	428人
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：派遣される児童生徒の保護者又はチームの代表者から申請を受け、補助を行っている。今年度は、市・県を代表して派遣される児童生徒428人に対して、補助を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（H25年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとの回答（80%以上）を含め、派遣された児童・生徒の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績			100%	99.3%	
【参考指標】 県外大会派遣児童生徒支援（年間）：357人	目　標	（290人）	（357人）	（357人）	（357人）	（　）
	実　績		463人	347人	428人	

進捗状況説明：今年度は、市・県を代表して派遣される428人の児童生徒に対して、補助を行うことができた。また、平成30年度からアンケート調査を実施しており、「児童生徒にとって、島内ではできない経験をすることができた」と回答した児童生徒の保護者は99.3%で、目標である80%以上を達成した。その他、技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上した等の報告を受けた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	より多くの児童生徒に活用してもらうための広報が必要である。	各競技団体や市内各小中学校を通じての広報をより一層強化し、事業のさらなる周知を図る。

今後の取り組み方針

現在、市ホームページでの情報掲載や市スポーツ少年団の常任委員会および総会での周知、当該少年団事務局を通じての広報等、広報強化に向け取り組んでいる。今後もより多く、そして様々な種目の児童生徒が活用できるよう、各競技団体や市内各小中学校を通じての広報をより一層強化し、事業のさらなる周知を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,500	6,750	5,400	1,350	6,750

那覇市 6,750千円 → 補助金 6,750千円 → 児童生徒 6,750千円

野球（5）、ソフトボール（1）、サッカー（6）、ミニバスケットボール（2）、バレーボール（4）、ハンドボール（2）、ラグビー（1）、卓球（4）、バドミントン（2）、テニス（7）、ソフトテニス（1）、ボウリング（2）、ゴルフ（2）、キンボールスポーツ（3）、ドッジボール（2）、競泳（15）、水球（4）、空手（11）、剣道（4）、相撲（2）、なぎなた（2）、新体操（5）、ウエイトリフティング（1）、レスリング（1）、ボクシング（1）

（ ）は補助件数

以上、90件428人の県外派遣に伴う航空運賃実費の1/2補助

交付対象外経費
（児童生徒自己負担分）

航空運賃実費の1/2　6,750千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○派遣は予選大会の結果によるため派遣人数の見込みが難しく、派遣が予想される大会分の予算計上は必要であるため、予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、申請・実績報告の際に要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-12	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

学校教育における文化活動を含む部活動を通した人材育成のため、教育活動の一環として行われる部活動等で、市・県を代表して派遣される児童・生徒に対し航空運賃の実費の半額の補助を行う。
島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせる。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,594	9,594	9,594	8,672	8,672
	(b) 予算現額	9,594	9,594	9,594	8,982	8,672
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	310	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	9,594	9,594	9,594	8,982	8,672
B. 執行済額		7,978	8,402	6,152	8,908	6,016
うち交付金充当額		6,382	6,721	4,921	7,126	4,812
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		83.2%	87.6%	64.1%	99.2%	69.4%

予算の状況の説明：不用額は、新型コロナウイルスの影響で九州ブロック大会等が中止となり、派遣人数が当初見込みより少なくなったことによる。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
児童生徒の県外大会派遣支援	目　標	（500人）	（400人）	（470人）	（470人）
	実　績	446人	330人	475人	314人
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：市内延べ33小中学校からの申請に対して、計314人分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った（大会種別は、空手、陸上、水泳、テニス、体操、柔道、バドミントン、卓球、サッカー、駅伝、合唱、吹奏楽等。派遣地は、宮崎市、熊本市、京都市、長崎市、佐賀市、諫早市、福岡市、北九州市、札幌市、大分市、大阪市、東京都、岡山市、新潟市、天草市、別府等）。
令和元年度は、新型コロナウイルスによる影響で九州ブロック大会等が中止になったことにより派遣申請が前年度より減少した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとする回答	目　標	（　）	（　）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績			92.90%	99.40%	
【参考指標】H29年度成果目標 申請者に対する支援の実施率	目　標	（　）	（100%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100%			

進捗状況説明：
○市内延べ33小中学校からの申請に対して、計314人分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った。県大会で上位成績を達成した児童生徒が、九州や全国大会へ派遣される貴重な機会を生かすことができた。
○平成30年度から児童生徒(又は保護者)を対象としたアンケートを実施している。「島内ではできない体験をすることができた（R1年度99.7%）」、「日頃の生活態度や練習に取り組む姿勢に変化が見られた(R1年度94.2%)」の回答を得られた。
○H29年度成果目標は「県外大会等派遣児童生徒数（年間）申請者に対する支援の実施率」

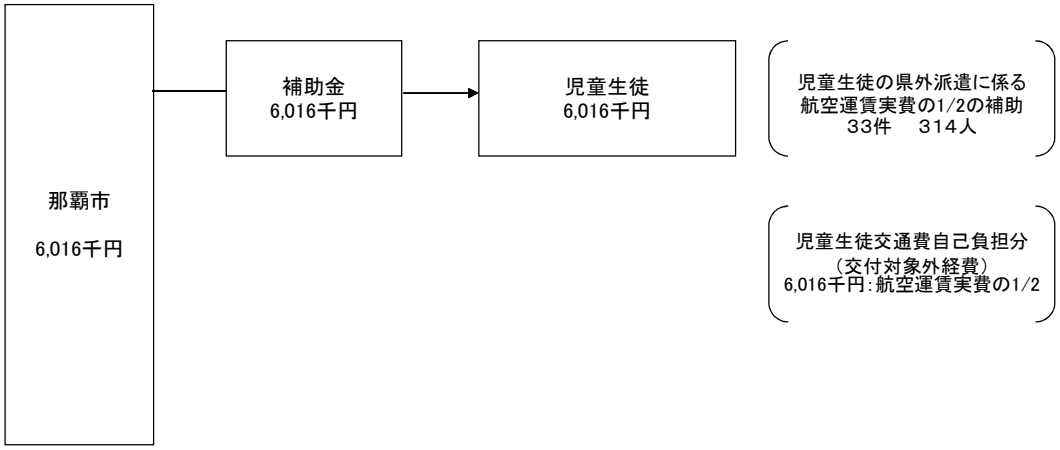
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○離島県である沖縄の地理的条件により、県外への大会派遣においては保護者の多大な負担を伴うが、 県外大会等、レベルの高い大会へ出場し活躍する経験は、児童生徒にとって非常に有意義な経験であり、市・県の代表としての自信を育むことにつながる。 ○R1年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、大会中止等により1月以降の派遣補助申請がなかった。 ○過去の実績をもとに目標の設定を行っているが、県大会の成績により派遣を行うので、派遣数が予測しにくく、総事業額の目処がつけにくい。	○保護者の負担を減らし、よりレベルの高い県外大会への参加機会を損なうことのないよう対象の大会派遣への補助を確実に行っていく。 ○補助の申請手続きは学校を通して行うため、県大会等の進捗状況を把握しながら学校へ補助金申請や実績報告等の手続きを早めに行うよう促し、迅速に給付を行う。 ○対象となる全ての派遣に対して補助ができるよう、大会結果の把握や報告等を早めに行ってもらうことにより、予算の過不足が発生しないよう対処する。今後も連絡を密にし、継続して事業の周知を図る。

今後の取り組み方針

○県を代表して九州・全国大会等の上位大会へ派遣されることで、技術や精神面の成長が期待される。
○アンケートの結果からみると、「日頃の生活態度や練習に取り組む姿勢に変化が見られた」との回答が90%を超えており、体調管理、練習に取り組む姿勢に変化が見られたとのコメントがある。県外大会への派遣をとおして、高いレベルの競技の体験をすることにより、さらに上のレベルを目指す努力をするなど、意欲の向上が見て取れる。その姿勢が団体・個人の模範となり、市・県全体のレベルアップに繋がるものと考える。
○本事業は、那覇市の子どもたちの成長、人材育成にも寄与するものである。個々の家庭の金銭的負担を理由に貴重な機会が損なわることのないよう、引続き当該事業を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,032	6,016	4,812	1,204	6,016



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○派遣は予選結果によるため人数の見込みが難しく、団体での参加状況で不足となる年度もあり、予想される大会分の計上は必要であるため予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、申請・実績報告の際に要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-13	自然体験学習事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、児童の豊かな社会性を育むため、市内全小学校5年生を対象に自然体験活動を実施する。 本島や離島にある自然に囲まれた宿泊施設等で自然体験活動や宿泊を伴う集団活動を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,209	16,152	14,945	14,762	15,105
	(b) 予算現額	17,209	10,598	11,499	9,982	15,105
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 5,554	▲ 3,446	▲ 4,780	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	17,209	10,598	11,499	9,982	15,105
B. 執行済額		10,829	9,246	10,220	9,773	10,998
うち交付金充当額		8,663	7,396	8,175	7,818	8,798
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		62.9%	87.2%	88.9%	97.9%	72.8%

予算の状況の説明：当初計画したとおり、那覇市立小学校5年生を対象に自然教室を実施した。県事業(沖縄離島体験交流促進事業)による実施をした学校が6校あったことに伴い、予算減額調整を行った。予算残は、バス借上料の実績に基づく賃貸料等の残額である。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
自然体験学習実施学校数（5年生対象）	目　標	（　小学校27校　）	（　小学校28校　）	（　小学校27校　）	（　小学校36校　）
	実　績	小学校27校	小学校28校	小学校27校	小学校30校
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：市内小学校36校のうち30校が当該事業により自然体験学習を実施した。令和元年当初は実施校数目標値を小学校36校としていたが、うち6校が県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用（令和元年度は石垣市川平、伊是名島等での体験活動）したことから、計画変更に伴う活動目標値を30校とし、すべての学校が当該事業と県事業により自然体験学習を実施出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R2年度）
自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合	目　標	（　　）	（　88.9%　）	（　88.9%　）	（　89.3%　）	（　88.9%　）
	実　績		89.3%	88.9%	90.0%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：令和元年度は、市内小学校36校のうち30校が当該事業により自然体験学習を実施し、2563人の児童が沖縄県内での体験学習に参加した。
実施後の各学校の報告によると、成果実績は目標値をほぼ達成した結果となった。

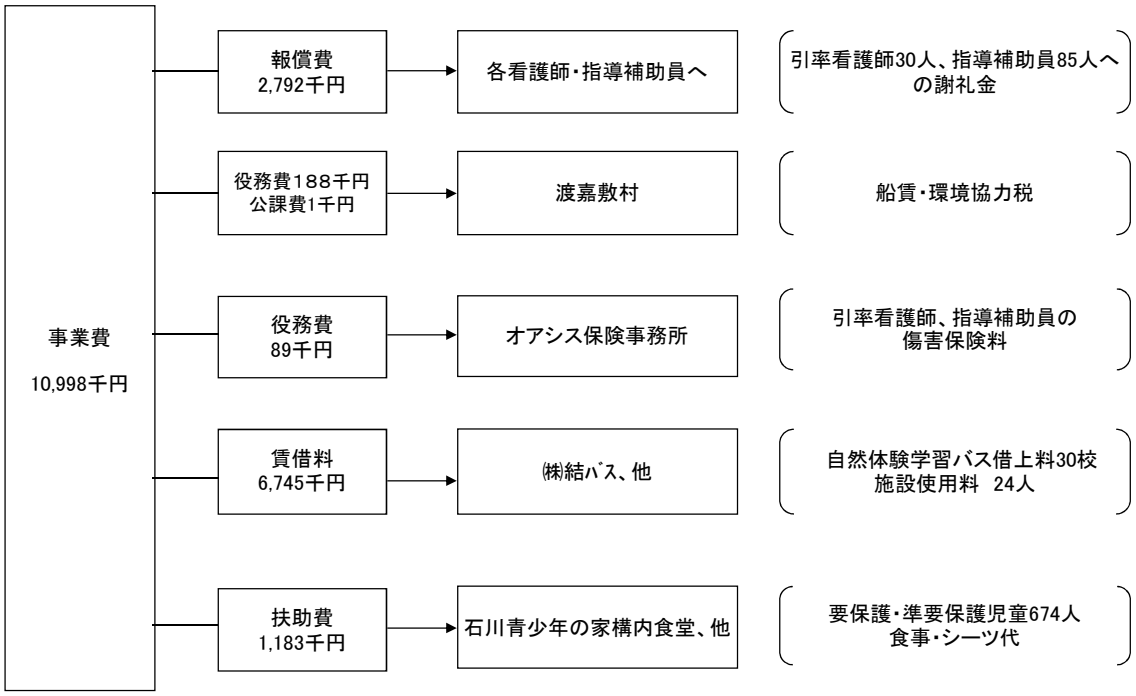
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○各学校の計画に沿った方法で、当該事業もしくは県実施の「沖縄離島体験交流促進事業」いずれかへ参加するため、当該事業で自然体験活動を実施した学校数の当初目標と実績に差が生じている状況である。 ○自然教室の実施においては、通常の学校と大きく異なる環境下で体験活動等を行うため、教師だけで児童の安全確保や指導が難しいため、看護師や指導補助員に協力していただいているが、その人材の確保に学校も苦慮している状況である。	・事前に、当該事業か県実施の「沖縄離島体験交流促進事業」、どちらでの自然教室の実施を希望するか調査し、その結果を基に効率的な事業執行に努める。 ・看護師や指導補助員については、地域の方をはじめ、市立病院や県内の大学等に広く広報して協力者の確保に努める。

今後の取り組み方針

・学校と密な連携を取り合い、今後も那覇市内全校において自然体験活動が実施できるよう、当該事業を実施し、引き続き沖縄振興に資する人材の育成に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,998	10,998	8,798	2,200	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、自然教室実施要項に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模については、沖縄県離島体験交流促進事業の実施決定校の見込みが難しく、当該事業での予算確保が必要なため予算規模は適正であったと考えている。積算については、各実施場所の次年度の料金表や、バス会社からの見積書等を参考に、過去の実績・次年度の5学年（現4学年）児童数等に基づき行った。 ○費目・使徒については、要項に基づく申請・実績報告により確定しており妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-14	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	老朽化した学校校舎等において、塩害により躯体が劣化し、コンクリートの剥離等が発生している状況である。これら学校校舎等のうち、令和元年度は、城岳小学校の外壁面への塗装工事や屋上面への防水工事を行い、施設の塩害防止・長寿命化を図った。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	140,864	342,607	136,687	537,999	218,460
	(b) 予算現額	140,864	312,886	143,101	565,465	218,460
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 29,721	6,414	27,466	0
	(d) 繰越額	－			31,473	
	A. 計(b+d)	140,864	312,886	143,101	596,938	218,460
	B. 執行済額	139,059	306,379	142,113	563,872	174,591
	うち交付金充当額	111,246	245,102	113,771	451,097	139,672
次年度繰越額					31,473	
執行率（%）(B/A)		98.7%	97.9%	99.3%	94.5%	79.9%

予算の状況の説明
・塩害による学校校舎等の劣化問題に対応するため、塩害防止・長寿命化対策として城岳小学校に外壁塗装工事等を実施した。
・計画していた事業をすべて実施した。予算残については入札残等の不用額である。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
小学校校舎等外壁整備（工事）	目　標	（1校 進捗率50%）	（1校 進捗率60%）	（1校 進捗率70%）	（1校 進捗率80%）
	実　績	1校 進捗率50%	1校 進捗率60%	1校 進捗率70%	1校 進捗率80%
中学校校舎等外壁整備（工事）	目　標	（1校 進捗率50%）	（0校 進捗率50%）	（2校 進捗率70%）	（0校 進捗率70%）
	実　績	1校 進捗率50%	0校 進捗率50%	2校 進捗率70%	0校 進捗率70%
小学校、中学校校舎等外壁整備（実施設計）	目　標	（小1校、中1校 進捗率50%）	（小1校、中2校 進捗率55%）	（小1校、中1校 進捗率70%）	（小0校、中1校 進捗率75%）
	実　績	小1校、中1校 進捗率50%	小1校、中2校 進捗率55%	小1校、中1校 進捗率70%	小0校、中1校 進捗率75%

達成状況説明
・令和元年度は城岳小学校の塩害防止・長寿命化対策を実施、また、令和2年度に向けて神原中学校の設計を実施し、概ね目標を達成することができた。
・工事及び業務委託においても学校活動に支障を与えないよう安全面に十分配慮した施工を行い、年度内に完了することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
・教育委員会による点検を実施する。 外壁等の剥離件数：0件 外壁の亀裂等件数：0件	目　標	（　）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（　）
	実　績		剥離：0件 亀裂等：0件	剥離：0件 亀裂等：0件	剥離：0件 亀裂等：0件	
【参考指標】 ・H24～R3計画の進捗率：80%（小学校）	目　標	（　）	（1校 進捗率：60%）	（1校 進捗率：70%）	（1校 進捗率：80%）	（　）
	実　績		1校 進捗率：60%	1校 進捗率：70%	1校 進捗率：80%	
【参考指標】 ・H24～R3計画の進捗率：70%（中学校）	目　標	（　）	（0校 進捗率50%）	（2校 進捗率：70%）	（0校 進捗率70%）	（　）
	実　績		0校 進捗率50%	2校 進捗率：70%	0校 進捗率70%	

進捗状況説明
・当初予定していた小学校1校の外壁補修を施工することができた。建物のコンクリート劣化防止のため、塗装に耐久性の高い素材を採用することにより長寿命化を図るという目的を達成できた。
・老朽化した外壁の長寿命化を図る事業目的に従い、施工後の外壁状況を確認することで、事業目的の成果を確認することとした。
・教育委員会にて外壁塗装を実施した建物の外壁を確認したところ、剥離や亀裂等は確認されなかった。
・事業全体の執行率は小学校が80%、中学校が70%となった。

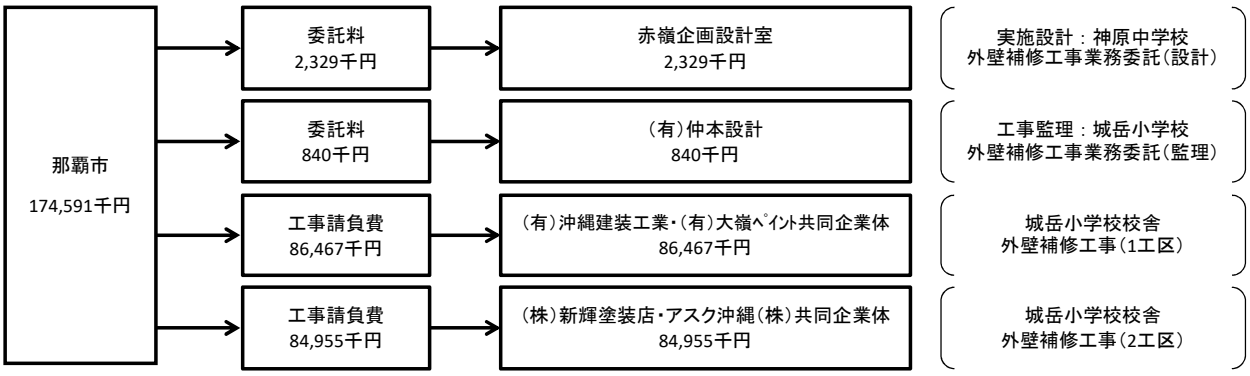
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・塗装や防水工事の工程は、一般的に下地処理、下塗り、中塗り、仕上げと4工程必要だが、いずれも雨の影響を受けやすい。 ・令和元年度は台風等の影響を受けたが、大きな工程の遅れはなく、年度内に事業を完了することができた。 ・施工された施設の学校等と協力し、適切な維持保全を行っていく必要がある。	・天候不良による事業中断を考慮し、早期発注、早期着手を念頭に置く必要がある。 ・実際に施工された施設について、施工後の状況等を定期的に確認することで、適切な維持保全につなげる必要がある。

今後の取り組み方針

・効率的かつスムーズに事業を実施するため、工事等発注の時期などについても工夫ができるか検討していく。
・学校施設の外壁塗装工事により施設の塩害防止と長寿命化が図られたが、立地条件や気候条件等の厳しい環境は変わりないことから、建物の劣化の進行を抑え、施設の長寿命化を図るためにも定期的な点検・調査を行うことにより、適切な維持保全を進めるとともに、今後の予防保全への対応を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
174,591	174,591	139,672	34,919	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており、事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的に即して必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-1	文化芸術ふれあい事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-（4）-エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（2）
事業内容	沖縄の伝統芸能文化や優れた芸術作品にふれる機会の確保を図るため、「地域文化芸能公演」を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	22,428	20,575	16,613	8,762	7,513
	(b) 予算現額	22,428	17,771	15,715	8,762	7,513
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2,804	▲ 898	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	22,428	17,771	15,715	8,762	7,513
B. 執行済額		20,017	16,759	15,334	7,233	7,513
うち交付金充当額		16,013	13,407	12,267	5,786	6,010
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		89.3%	94.3%	97.6%	82.5%	100.0%

予算の状況の説明：事業計画どおりに予算執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域文化芸能公演及びワークショップの開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　　）	（　開催　）
	実　績	開催	開催		開催
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
・地域文化芸能公演を開催し、市内の各団体が本市指定無形民俗文化財をはじめとする本市独自の民俗芸能を披露した。
・公演に先立ち高校生を対象にワークショップを複数回開催し、公演では各団体の人達と一緒に民俗芸能を披露した。
※H30年度は組踊公演を開催し、地域文化芸能公演は行っていない。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
地域文化芸能公演への来場者　850人以上	目　標	（　　）	（690人　）	（　　）	（850人　）	（　　）
	実　績		804人		450人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・来場者数について、直近の来場者数を基に目標設定したが、当日の台風接近に伴う荒天も重なり目標値を下回った。
※H30年度は組踊公演を開催し、地域文化芸能公演は行っていない。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・台風20号接近に伴う当日の荒天も重なり、来場者数が伸びなかった。入場無料で事前のチケット購入等もないため、当日の天候を理由に来場を見送った人が一定数いたものと思われる。 ・幅広い世代の方々が来場し、本市独自の民俗芸能に触れてもらうことができた。小さい子供連れの来場者も目立った。 ・ワークショップに参加した高校生が、本事業を機に引き続き地域の行事に参加し民俗芸能を披露するなど、新たな担い手の育成に繋がっている。	・引き続き沖縄に伝わる伝統芸能、民俗芸能に触れる機会を創出し、伝統芸能に対する市民の意識向上を図るとともに担い手の育成へとつなげていく。

今後の取り組み方針

・令和2年度は組踊の継承発展に関する取り組みを行う。
ワークショップや講演を通して、引き続き伝統芸能に対する市民や担い手の意識向上を図り、沖縄独自の伝統芸能の継承発展へと繋げていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,513	7,513	6,010	1,503	0

那覇市 7,514千円 → 委託費 7,514千円 → 丸正印刷（株） 7,514千円

（地域文化芸能公演企画運営業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業計画通りに予算執行できており、適正な予算規模であったと考えている。 ○費目・使途等について事業完了時に検査を実施しており、目的に則し必要な支出であったことを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-3	市民文化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	那覇市の指定無形民俗文化財をはじめとする民俗芸能の保存継承を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,000	2,000	2,000	1,902	2,100
	(b) 予算現額	2,042	1,591	1,800	1,332	2,100
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 958	▲ 409	▲ 200	▲ 570	0
	(d) 繰越額	－				
	A.　計 (b+d)	2,042	1,591	1,800	1,332	2,100
B.　執行済額		1,441	1,014	1,722	999	1,103
うち交付金充当額		1,152	811	1,377	799	882
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		70.6%	63.7%	95.7%	75.0%	52.5%

予算の状況の説明：不用額については、申請団体数や申請額が見込みより少なかったことによる執行残や、事業完了時の精算によるもの。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
本市の市指定無形民俗文化財をはじめとした民俗芸能の保存、伝承、普及、後継者育成などに関わる事業に対し補助金を交付する。	目　標	（　補助金の交付　）	（　補助金の交付　）	（　補助金の交付　）	（　補助金の交付　）
	実　績	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・「那覇市伝統芸能文化の継承発展補助金交付要綱」に沿って、那覇市指定無形民俗文化財に登録されている団体や、地域に根ざした民俗芸能の保存継承に努めている団体に対して補助金の交付を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
市民文化支援事業の対象となる市内の民俗芸能団体数　12団体（約390名）	目　標	（　　）	（　12団体　）	（　12団体　）	（　12団体　）	（　　）
	実　績		12団体	12団体	12団体	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：・引き続き12団体が市内各地域の民俗芸能の保存継承のため活動している状態を維持することができた。

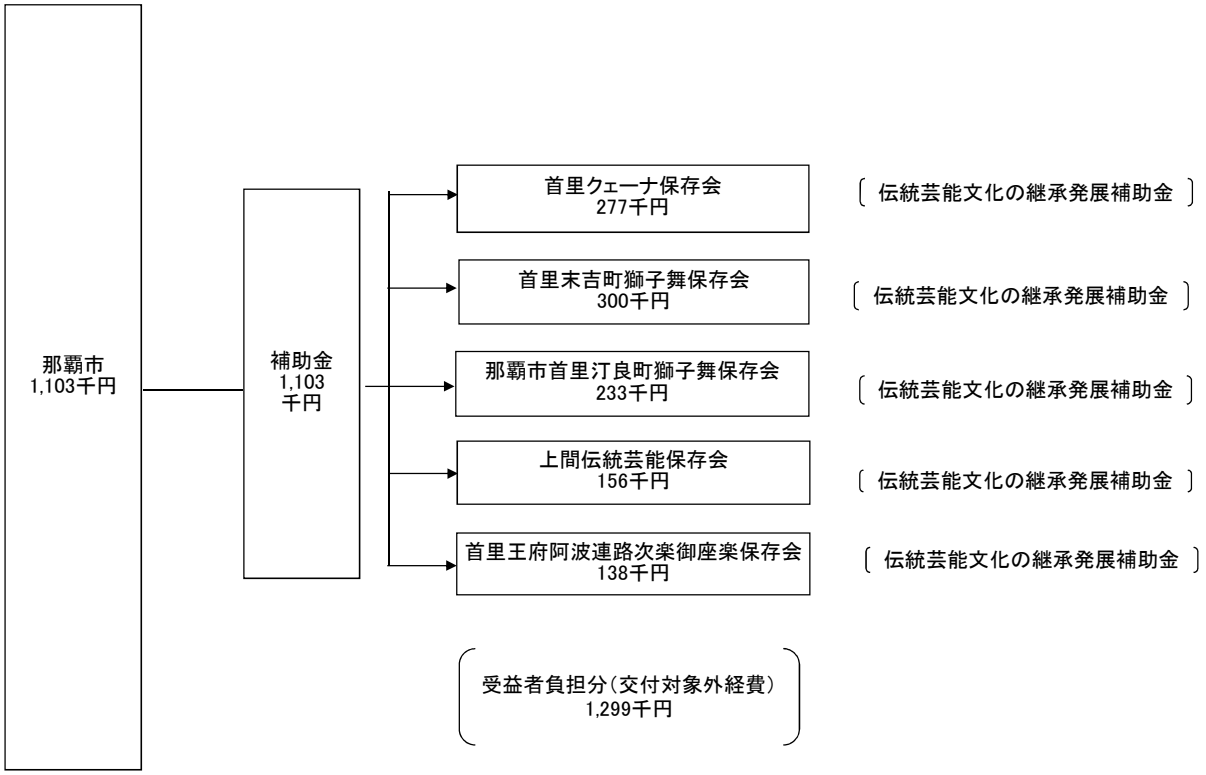
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本補助金を活用し、他地域の民俗芸能団体との交流を図り他地域での普及継承について学ぶ動きや、長年の課題となっていた最も神聖な獅子頭の修繕を行うことで団体員の士気が高まるなど、補助金を有効に活用し継承に向けての意識向上に繋がる動きが多く見られた。 一方、担い手の高齢化などにより団体活動が思うようにいかず、補助金の活用に至らない団体もみられる。	各団体での本補助金のより効果的な活用方法も含め、団体の活動全体について更なる活性化に向けた支援を行う。

今後の取り組み方針

引き続き本市指定無形民俗文化財に登録されている団体をはじめとした民俗芸能団体の実態把握に努め、活動の支援を行っていく。
活動が停滞している団体について、停滞している要因等現状を調査し支援方法を検討していくことで、補助金の活用も含め活動の活性化へ繋げるよう引き続き取り組んでいく。
また、補助金をより効果的に活用している団体や、比較的活発に活動できている団体の事例を踏まえながら、各団体への助言を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,402	1,103	882	221	1,299



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助金交付先は必要書類の提出を受けた上で審査会を経て決定しているため、妥当であったと考えている。 ・予算規模については交付決定額に基づくものであり、適正な規模であったと考えている。 ・受益者である各団体は総事業費の2割を負担しており、各団体の組織力や資金力から妥当であると判断している。 ・費目、使途等について申請時と精算時に検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-4	伝統文化継承種まき事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	こどもみらい部こども教育保育課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容

地域の伝統文化の保存・継承・普及に向けて担い手を育成するため、地域の伝統文化活動を支援する。
そのため、那覇市立保育所（6か所）に入所している児童及び保育従事者を対象に、沖縄の伝統文化に特化した専門講師を派遣する。
また、本 事業の成果を保育所や地域の行事、成果発表会などにおいて披露し、保育の質の向上及び充実を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,285	2,006	1,512	1,338	1,338
	(b) 予算現額	2,285	2,006	1,512	1,338	1,338
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	2,285	2,006	1,512	1,338	1,338
B. 執行済額		2,221	2,006	1,512	1,316	1,338
うち交付金充当額		1,776	1,604	1,209	1,052	1,070
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		97.2%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%

予算の状況の説明　那覇市立保育所6カ所に入所している児童保育従事者対象に、報償費で年間144 回専門講師を派遣した。また、講師の指示や相談により、指導に必要な教材や衣装、小道具などを消耗品費で購入し、活用したことにより子どもたちの意欲や興味・関心が高まった。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
公立保育所への講師派遣：6ヶ所（144回）各市立保育所が存立する地域の伝統文化に精通する講師を保育所に派遣し、園児に伝統文化を学習及び体験させる。	目　標	（　7か所　）	（　7か所　）	（　6か所　）	（　6か所　）
	実　績	7か所	7か所	6か所	6か所
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明　6か所の保育所において、空手や琉球舞踊、獅子舞、うちなーぐち、壺屋焼等に精通している方々を講師と して、派遣することが出来た。目標は達成できたと考える。
＊6か所の保育所の園児が一堂に会しての成果発表は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見合わせた。
（各園での対応とした。）

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R2年度）
伝統文化に触れ合う園児数	目　標	（　　）	（　504人　）	（　407人　）	（　434人　）	（　414人　）
	実　績		504人	474人	391人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明　伝統文化に触れあう園児数は、令和元年度末に閉所する保育所、施設建て替えや耐震工事など施設整備の必要な保育所が3か所あり、入所減少により391人にとどまった。保育所においては乳児が幼児の活動に興味関心を持つ姿がみられ、乳児が参加できる環境を整えたことにより、伝統文化に触れ合う園児は実際には391人以上になったと考えられる。対象年齢を広げることを検討していく必要がある。

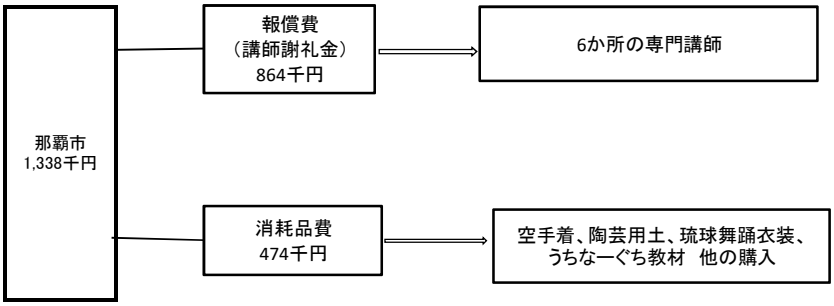
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●令和2年度より保育所からみらいこども園へ移行するが、引き続き「乳幼児期から伝承文化を肌で感じられる環境」をつくり、保護者や地域に発信していく必要がある。 ●幼児が活動している様子に興味関心を示す乳児がみられることから、対象年齢を広げていく必要がある。 ●指導の際の教材や消耗品の購入は、乳児（0歳～1歳）対象の物を含め、適宜・適切な購入を図る必要がある。	●活動内容や講師の選任にあたっては、地域関係機関との連携も図りながら、事業の目的が達成できる計画を策定していく必要がある。 ●講師との話し合いを十分に行い、環境設定や指導時に必要な教材、用具を計画的に購入し、児童の意欲が高まるようさらに工夫をする。

今後の取り組み方針

●講師から教わり身についた伝統文化が、日常生活の中で園や家庭で楽しめ、誕生会などの園行事でお互いに披露するなど環境を整えることにより、さらに興味関心が持てるようにしていく。
●成果発表会の開催のみでなく、事業の成果や活動状況を広く地域や市民に発信していく。（こども園においては、今後も講師が指導している様子や子どもの表情など、適宜保護者に発信し関心を持ってもらう。）
●環境設定や指導時に必要な教材、用具を購入し、園児の興味関心を高め意欲を持って技能の習得、体験学習を進めていきたい。
●興味関心をもつ乳児もいることから、対象年齢を広げ、乳児から無理なく伝統文化に触れ合う機会がもてるようすすめていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,338	1,338	1,070	268	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○講師の選定は地域活動状況を踏まえ、プロフィール等で専門性を確認しているので妥当と考える。 ○予算規模は、実施個所数などを踏まえ必要な派遣回数を設定して積算したので適正と判断している。 ○消耗品の購入については使途が明確で目的に即しており 必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-5	子どもが輝くまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

沖縄振興に資する伝統文化の継承発展のため、エイサーや琉舞、三線などの伝統芸能活動等の発表の場として「子どもフェスタinなは実行委員会」が主催する同フェスタの開催を支援する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	600	600	600	600	600
	(b) 予算現額	600	600	600	600	600
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	600	600	600	600	600
B. 執行済額		479	585	552	565	600
うち交付金充当額		383	467	441	452	479
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		79.8%	97.5%	92.0%	94.2%	100.0%

予算の状況の説明　事業は計画どおり進められ、活動目標、成果目標などの達成状況から予算は適正に執行された。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
「子どもフェスタinなは」の開催を支援する。	目　標	（子どもフェスタを開催）	（子どもフェスタを開催し、子供達の活動発表の場を創出）	（「子どもフェスタinなは」の開催を支援する）	（「子どもフェスタinなは」の開催を支援する）
	実　績	子どもフェスタを開催	子どもフェスタを開催し、子供達の活動発表の場を創出した	「子どもフェスタinなは」の開催を支援した	「子どもフェスタinなは」の開催を支援した

達成状況説明　令和元年5月に「子どもフェスタinなは実行委員会」を立ち上げ、「第12回子どもフェスタinなは」に向けた取り組みをスタートした。全5回の実行委員会、全2回の出演団体説明会、前日のリハーサルを経て、令和元年12月15日（日）に子どもが輝くまちづくり「第12回子どもフェスタinなは」を開催した。フェスタ当日は31団体によるエイサーや琉球舞踊、三線など多彩な演舞が披露されたほか、書道などの展示が6団体、ものづくり教室などの体験ブースが7団体により設置され、多くの子ども達が参加した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
子ども達の伝統芸能活動等の発表の場を創出 子どもフェスタ参加児童生徒数：730人	目　標	（　　）	（730人）	（730人）	（730人）	（　　）
	実　績		765人	737人	744人	

進捗状況説明　演舞31団体（うち広場の部へ17団体出演）、展示6団体・体験7団体、合計44団体744人が参加し、成果目標を達成した。

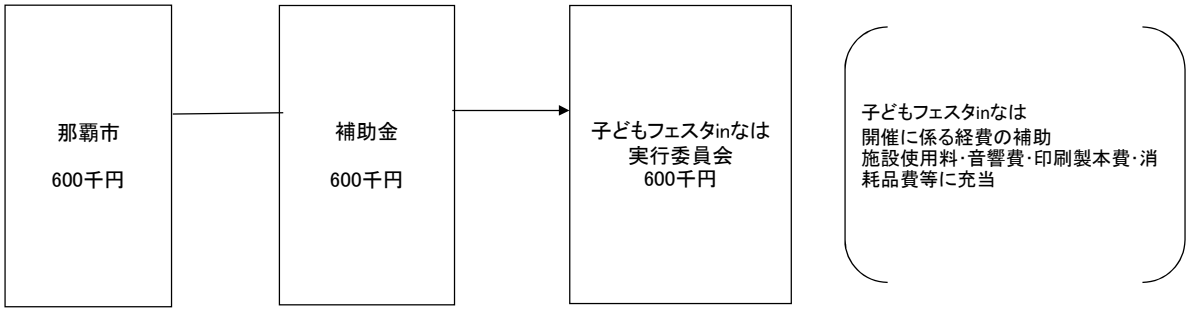
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（参加児童生徒数の確保） 早期に募集案内をかけたことで幅広く周知することができ、多様な演目の発表や成果目標（指標）の達成につながった。 （騒音に対する苦情） ほしぞら公民館を会場とすることで、屋外での音出しを伴う演舞が可能となり、エイサー等、発表できる演目の幅が広がった。	（参加児童生徒数の確保） 開催時期の固定や早期に周知・広報を行うことで、イベントの定着化を図り、参加団体および参加児童生徒数の達成を目指す。 （騒音に対する苦情） 引き続き、屋外で音出し可能な会場を確保する。

今後の取り組み方針

・参加団体が成果発表までのスケジュールを組めるよう、開催時期の固定化を目指し、認知度の向上および参加児童生徒数の確保を図る。
・エイサー等の多様な演目が発表できるよう、引き続き、屋外で音出し可能な会場を確保する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
600	600	479	121	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、各青少年育成団体の連携による本事業実施のための実行委員会であり、妥当である。 ○会場使用料の減免申請等、経費の縮減に努め、予算規模は、必要かつ最小限であり適正な規模である。 ○実行委員会は労力の提供を負担しているが、それに伴う報償費等の授受はなく妥当である。 ○費目・使途については事業報告書により検査を実施したところ適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-6	なは青年祭補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	地域における伝統芸能の保存承継や新たな文化活動の創出を図る為、青年団体が日頃の活動成果を披露する「なは青年祭」の開催を支援する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	669	838	885		
	(b) 予算現額	669	838	885		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	669	838	885		
B. 執行済額		669	838	885		
うち交付金充当額		535	670	708		
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		那覇青年育成連合会が主催する「なは青年祭」イベントに補助金を交付し、全額執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
青年団体が日頃の活動の成果を披露する「なは青年祭」の開催を支援する。	目　標	（なは青年祭開催）	（なは青年祭の支援）	（なは青年祭の支援）	（　）
	実　績	なは青年祭開催	なは青年祭の支援を実施	なは青年祭の支援を実施	
達成状況説明	令和元年8月18日（日）若狭海浜公園にて、「なは青年祭」の開催支援。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R2年度）
なは青年祭の出演団体数	目　標	（　）	（13団体）	（18団体）	（20団体）	（21団体）
	実　績		18団体	25団体	21団体	
参加者数	目　標	（　）	（－）	（260人）	（280人）	（280人）
	実　績		257人	286人	292人	
進捗状況説明	目標を超えた21団体、292人が演舞を披露した。					

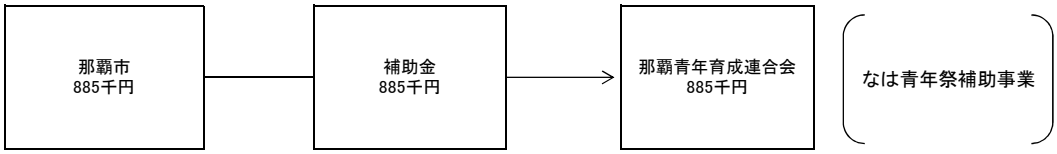
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・観客や出演団体を増やす取り組みが必要。	・広報方法見直し及び作業人員の確保、準備・片付け手順見直しを検討する。 ・出演団体を増やすために積極的に出演依頼を行う必要がある。

今後の取り組み方針

広報を拡大し、集客のための一般参加型のプログラムやイベントができないか関係者各位と調整を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
885	885	708	177	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の那覇青年育成連合会は、これまで「なは青年祭」を実施してき那覇市青年団体連絡会の後継団体であり、妥当である。 ○部隊設置に係る照明・音響等、開催する上で必要最小限の支出項目であり適正である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要であると確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-1	認可外保育施設の環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー2ー（2）ーイ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲー4
事業内容	認可外保育施設の保育環境及び保育の質向上を図るため、指導監督基準を維持継続できるよう改修整備費の補助の実施、施設の衛生環境の向上が図れるよう害虫駆除を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	28,534	18,236	17,365	12,913	7,531
	(b) 予算現額	14,284	8,763	16,839	7,342	7,531
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 14,250	▲ 9,473	▲ 526	▲ 5,571	0
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計 (b+d)	14,284	8,763	16,839	7,342	7,531
B. 執行済額		13,933	8,420	16,839	7,342	7,169
うち交付金充当額		11,146	6,735	13,470	5,873	5,735
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		97.5%	96.1%	100.0%	100.0%	95.2%

予算の状況の説明：【指導監督基準維持継続事業】施設改修整備費を当初計画通り1施設実施した。
【衛生環境向上事業】業務委託は、指名競争入札により予算の範囲で契約できた。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
改修施設数　1施設	目　標	（　2施設　）	（　3施設　）	（　2施設　）	（　1施設　）
	実　績	2施設	3施設	1施設	1施設
衛生消毒及び防虫駆除実施施設数約60施設	目　標	（　90施設　）	（　64施設　）	（　65施設　）	（　60施設　）
	実　績	前期75施設 後期68施設	64施設	55施設	49施設

達成状況説明：【改修施設】改修工事を実施した1施設については、ハブ除けフェンスの設置、園庭の安全柵の改修、足洗い場の屋根の設置を実施し、安全な保育環境の整備ができた。

【衛生消毒及び防虫駆除実施施設数】衛生消毒及び防虫駆除実施施設数について、年2回、49施設（後期については48施設）の害虫防除の対策を実施したほか、調理室や保育室の防除について専門業者から具体的な助言を得られ、施設として害虫防除の対策が行える環境が整備されている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（23年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R2年度）
保育従事者や保護者等を対象に、施設の改修等により保育環境の向上が図られたか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%以上）	（80%以上）
	実　績				89%	

進捗状況説明：保育環境の向上が図られたかという内容でアンケートを実施した結果、回答者39名のうち35名（89%）から保育環境の向上が図られたと評価されており、目標を達成することができた。
【内訳】
・指導監督基準維持継続事業については、施設の職員及び保護者14名から回答があり、14名が向上したとの評価。
・衛生環境向上事業については、施設長25名から回答があり、21名が向上したとの評価。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（指導監督基準維持継続事業） ・保育環境が向上したと考える理由の回答を求めたところ、園庭での活動を安心して実施できているとの回答が多く、子どもが活発に活動する場で、保護者が安全面を特に気にする箇所を中心に、改修できた点で満足度が高かったと考えられる。 （衛生環境向上事業） ・49施設に対して施工を実施したが、効果を検証するためのアンケートの回答が25施設にとどまってしまった。	（指導監督基準維持継続事業） ・施設への立ち入り指導担当と一緒に、各施設長に対して、改修を行うことで安全な保育ができる環境を整える意義や改修の必要性を説明する。 （衛生環境向上事業） ・アンケートは、衛生消毒及び防虫駆除を実施した際に徴収する実績報告と別に回収している。今後は、アンケート回収時期を見直し、回答率を高める。

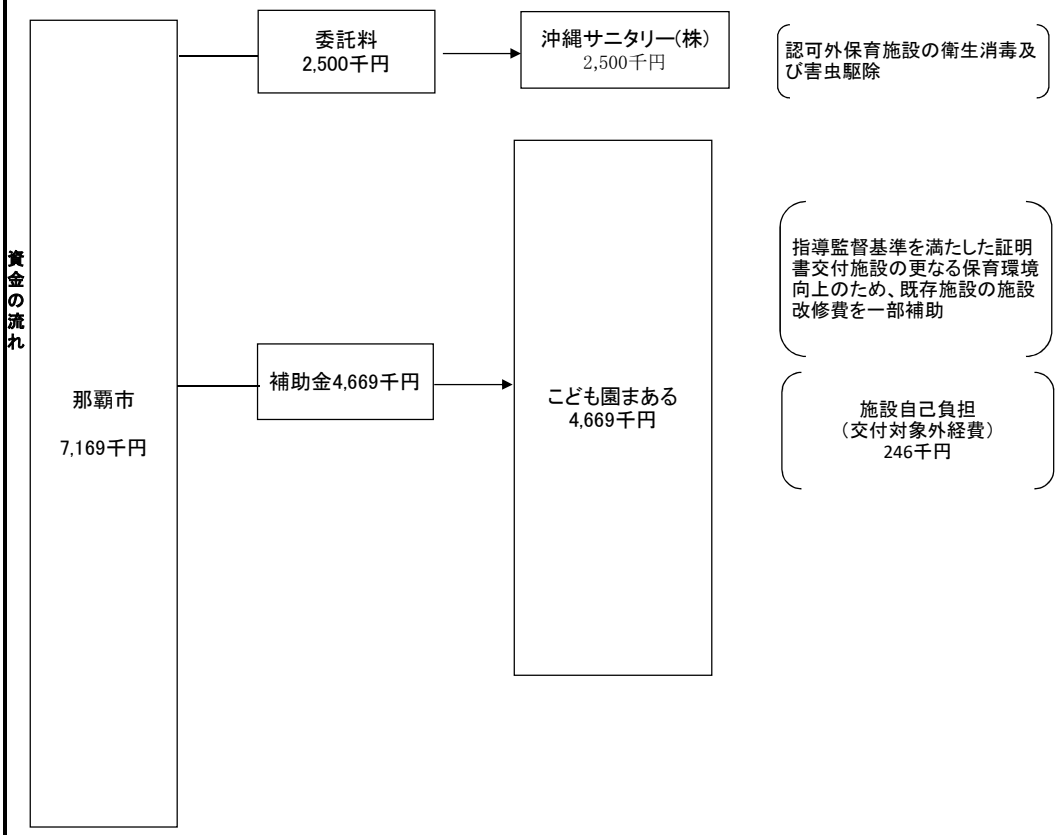
今後の取り組み方針

（指導監督基準維持継続事業）
・今回は園庭等の施設の外の安全性を高めるため整備に着手したが、今後の施設については保育室等室内の整備も含めて、改修箇所を施設側と一緒に検討する。

（衛生環境向上事業）
・施設の立入指導担当とともに、巡回の際に指導監督基準を維持し保育環境が向上できるよう改修補助を実施することの意義と害虫が及ぼす被害や危険な事に関する説明を行い、継続できているかも確認し保育従事者の環境整備についての意識向上を図る。また、アンケート回答率の改善に努め、事業の課題や成果などの検証の質を高める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,415	7,169	5,735	1,434	246



資金の流れ・費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により選定し、妥当であったと考えている。 ○認可外保育施設には施設整備に関する公的支援がほとんどなく、認可外に対する他の事業補助の事例、財政負担の面から、補助対象の総事業費上限額500万（補助額の上限475万）の0.5割の負担割合は妥当だと判断する。 ○予算規模は事業内容に見合ったもので、真に必要な用途を確認し、実行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-2	児童クラブ賃借料補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

低所得県故の共働き世帯の多さに対応した子育て施策の拡充や待機児童の解消を図るため、学校敷地外の民家・アパート等を賃借して活動している児童クラブに対し、家賃等の補助を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	26,100	35,180	40,194	42,175	49,415
	(b) 予算現額	32,252	38,274	40,262	44,346	49,415
	(c) 増減額 (b-a)	6,152	3,094	68	2,171	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	32,252	38,274	40,262	44,346	49,415
B. 執行済額		31,295	38,101	40,262	44,202	47,864
うち交付金充当額		25,036	30,480	32,208	35,361	38,291
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		97.0%	99.5%	100.0%	99.7%	96.9%

予算の状況の説明　保護者の利用ニーズが高く、待機児童解消のため受入児童数を増やす必要が生じたことから、家賃支払いのある児童クラブ54ヶ所への補助を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
民間賃貸物件を賃借して活動している放課後児童クラブに対し、賃借料補助を行う。	目　標	（43ヶ所）	（45ヶ所）	（50ヶ所）	（55ヶ所）
	実　績	43ヶ所	45ヶ所	50ヶ所	54ヶ所
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明　児童クラブ開設予定者からの要望などに基づき目標を設定したが、実績は54クラブにとどまった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R2年度）
対象となる児童の保護者へのアンケートで、安心・安全に子供を預けることができ、育児の負担感が軽減されたと感じたか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（80%）
	実　績		81.6%	90.8%		
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明　成果の測定方法について、当初は、保護者を対象としたアンケートの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染予防対策のため、事業者からの聞き取りに変更を行った。
実績については、満足度が90.8%で目標の80%を上回る結果が生まれた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・児童クラブ賃貸借料の補助により、保護者の育児の負担感が軽減されたかについて確認を行っていく。	・新型コロナウイルスの影響を勘案しながら、効果の確認方法を検討する。

今後の取り組み方針

・保護者が地元のクラブを容易に探せるよう、引き続き登録クラブに関する情報の発信を行う。
・アンケート以外の手法も含めて、事業効果の確認方法を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

賃借物件で活動している児童クラブに対する賃借料補助

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
84,430	47,864	38,291	9,573	36,566

那覇市
47,864千円

→ 補助金
47,864千円

→

1小禄児童クラブ
2高良児童クラブ
3末吉児童クラブ
4あすなろ児童クラブ
5城東児童クラブ
6たばる児童クラブ
7識名児童クラブ
8小禄南児童クラブ
9はなぞの児童クラブ
10こざくら児童クラブ
11めかる児童クラブ
12第２城東児童クラブ
13泊キッズ児童クラブ
14汀良児童クラブ
15あめくホップ児童クラブ
16あめくステップ児童クラブ
17あめくジャンプ児童クラブ
18長田児童クラブ
19オレンジ児童クラブ
20緑児童クラブ
21うーまくー児童クラブ
22泊スマイル児童クラブ
23第2たばる児童クラブ
24首里児童クラブ
25第2小禄児童クラブ
26なないろ児童クラブ
27さくら岡児童クラブ
28ともだちや児童クラブ
29天妃のびのび児童クラブ
30やるきげんき児童クラブ
31すずのね児童
32高良たんぽぽ児童クラブ
33なはっ子児童クラブ
34らいおんキッズクラブ
35風のうた児童クラブ
36めかる第3児童クラブ
37あめく第5児童クラブ
38童夢児童クラブ
39城児童クラブ
40さくらっ子児童クラブ
41あやめ児童クラブ
42いしみね子ども児童クラブ
43サニーハート児童クラブ
44松川児童クラブ
45報徳児童クラブ
46第2はぐくみ児童クラブ
47いどばた児童クラブ
48じどうくらぶKANASA
49ともだちや児童クラブ
50わかば児童クラブ
51児童クラブmarry attic laputa
52ハゲーラキッズクラブ
53ゆうゆう児童クラブ
54第2なはっ子児童クラブ
以上、54ヶ所

団体負担分（交付対象外経費）
36,565千円

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○放課後児童健全育成事業実施要項に基づいた児童クラブを選定している。 ○受益者である児童クラブは総事業費の約4割は負担しており、事業内容、他の事業負担割合からも妥当と考える。 ○額の確定時において、賃貸借契約書、領収書または口座引落明細書の提出により、事業規模、費目、使途が適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-3	ナハノホイク案内人（ナビィ）設置事業（コンシェルジュ設置）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成25年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4
事業内容	認可外保育所を含めた本市の保育資源の最大活用のため、保育施設情報サイトによる情報発信を行うとともに、保育施設情報相談員を常駐させ、保育施設情報の提供を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,513	4,796	4,716	4,707	4,706
	(b) 予算現額	4,513	4,796	4,716	4,707	4,706
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,513	4,796	4,716	4,707	4,706
B. 執行済額		3,967	4,392	4,387	4,374	4,306
うち交付金充当額		3,173	3,514	3,509	3,498	3,444
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		87.9%	91.6%	93.0%	92.9%	91.5%
予算の状況の説明		本予算は、保育施設情報相談員の人件費経費及び保育施設情報総合サイト運営委託料である。 当初予算で事業計画通りに予算執行を行った。 予算残は、人件費及びタクシー使用料等の実績残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・保育施設情報相談員（1名）を設置しての相談対応	目　標	（　相談への対応　）	（　相談への対応　）	（　相談への対応　）	（　相談への対応　）
	実　績	コンシェルジュ1名設置	コンシェルジュ1名設置	コンシェルジュ1名設置	コンシェルジュ1名設置
・保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」を活用した相談対応及び保育施設情報（紙媒体）による窓口での紹介	目　標	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	「ナハノホイク」運営及び保育施設情報配布
	実　績	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	「ナハノホイク」運営及び保育施設情報配布

達成状況説明：平成26年度から保育施設情報提供要員の配置が定着し、周知が図られたことにより電話や窓口相談、ナハノホイクのサイト活用や保育施設情報の配布との相乗効果で目標を達成している。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
待機児童数の減少割合	目　標	（　）	（　）	（10%以上の減）	（10%以上の減）	（　）
	実　績			31%減	81%増	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：施設の増加に伴い、平成31年度においては、述べ78,367人のユーザーがアクセスし、保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」の利用も活発な状況にある。また、コンシェルジュが市民に対し、利用を希望する保育施設以外の認可外保育施設の現況や新規認可保育園の設置情報を提供することで、通常の入所相談業務とは異なるきめ細やかな対応を実施しているが、待機児童数については138人→250人と前年比81%増加してしまい、目標を達成することができなかった。

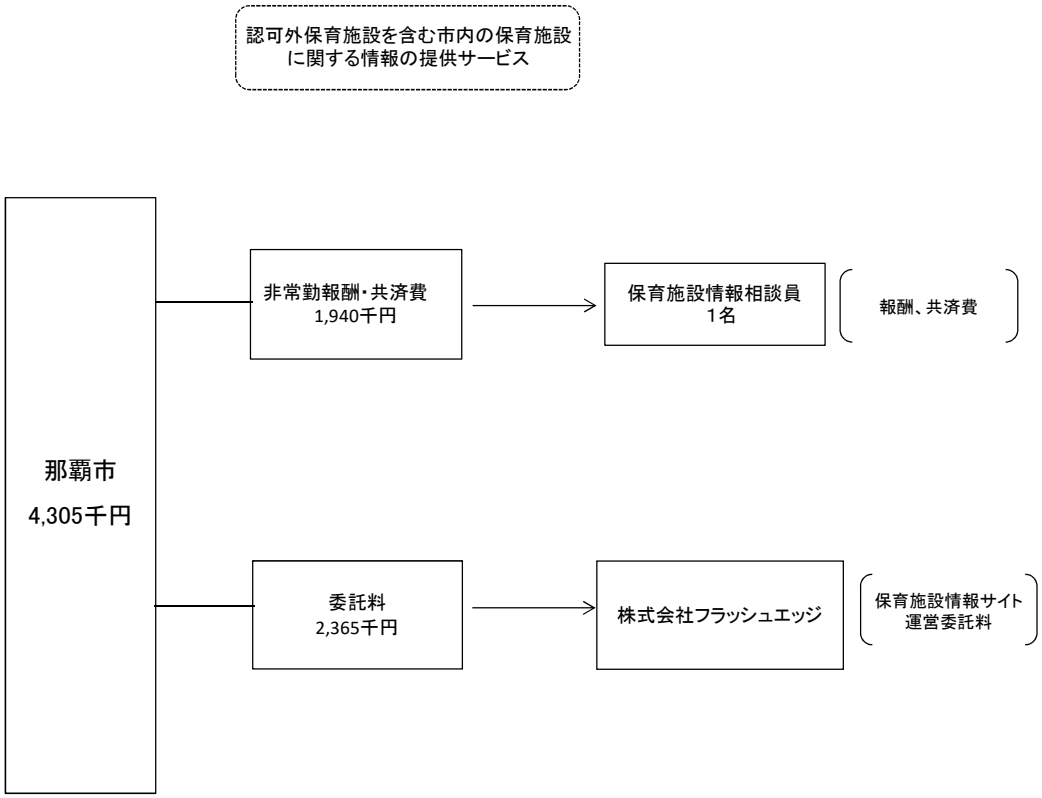
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○目標に届かなかった要因として、保育士不足による受入児童の減少が挙げられる。全国的な人手不足により保育士が他の業種に流出したため、保育士を確保できない園が31園あった。また、保育士不足による定員割れは256人であった。	○保育士不足で待機児童は増加しているが、保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」のユーザー数も増加しており、保育施設の情報を的確に市民に提供していると考えられる。スマホ等の携帯端末からのアクセスが80%を占めていることから、スマホにおける視認性や操作性を改善することにより、さらなる利便性の向上を図る。 ○コンシェルジュ機能を強化することで、市民のニーズを満たす保育施設を紹介し、利用希望者と園とのアンマッチの解消を図る。アンマッチの解消により入所者数が増加し、待機児童解消に寄与できる。 ○「子育て応援ガイド」等の有効活用や地域子育て支援事業実施施設との連携を図る必要がある。

今後の取り組み方針

○新たな認可園やこども園、企業主導型保育施設（認可外保育施設）の設置など、的確かつ迅速にサイトの更新を実施する。
○保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」について、スマホにおける視認性や操作性の改善を実施する。
○年度途中の受入等については、入所担当グループとの調整を含めたコンシェルジュ機能を強化する。
○コンシェルジュ機能強化のため、コンシェルジュへの研修の実施や園の教育保育の状況等の情報収集を徹底する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,305	4,305	3,444	861	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度職員は、経験などを踏まえ人材を選んでいる。委託先の随意契約だが、サイトの構築業者であり、当該事業者以外に本委託業務を遂行できる事業者がいないため適切であった。 ○本予算は、市が任用した保育施設情報相談員の人件費費用であり、予算の規模については適正であった。 ○委託費及び直接実施にかかる執行については、本事業の目的に即し必要な費目・使途に限定されていることを確認しており適切であった
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-4	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部こども教育保育課	事業実施（予定）年度	平成25年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4
事業内容	認可外保育施設において、保育従事者の「絵本等読み聞かせ」の定着を図るため、保育従事者対象に専門講師による「絵本等読み聞かせ」に関する研修を行うとともに、読み聞かせ実践に適した絵本などを購入し配布する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	2,488	2,505	2,368
	(b) 予算現額	4,000	2,779	1,948	1,938	2,368
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,221	▲ 540	▲ 567	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	4,000	2,779	1,948	1,938	2,368
B. 執行済額		3,174	2,779	1,947	1,938	1,210
うち交付金充当額		2,539	2,222	1,557	1,550	968
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		79.4%	100.0%	99.9%	100.0%	51.1%

予算の状況の説明：指名競争入札の手法により選定した業者へ絵本の購入・ブッカー貼り・配本及び専門講師による絵本の読み聞かせ研修を委託・実施し た。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
研修実施 絵本等配付　一施設あたり約20冊	目　標	研修実施80施設、（絵本配布児童2人に1冊以上配布）	研修実施80施設、絵（本配布1施設あたり）に平均20冊	研修実施、（絵本配布1施設あたりに平均20冊）	研修実施、（絵本配布1施設あたりに平均20冊）
	実　績	研修実施施設60施設、69施設に紙芝居、絵本 等3,221点を配付した。	研修参加施設　56施設絵本等配付１施設あたり 約27冊配付した。	研修実施 絵本等配付1施設あたり 約27冊配付した。	研修実施 絵本等配付1施設あたり 約25冊配付した。
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：研修を年2回実施、時間外での実施だったが、従事者の不足や開園時間等の都合により全施設の参加ではなかった。
絵本配付は、対象54施設へ全体で 1350冊配布した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
保育の内容等を記載する保育計画において「絵本の読み聞かせ」を導入した割合　80%以上	目　標	（　）	（導入率 80% 以上）	（導入率 80% 以上）	（導入率 80% 以上）	（　）
	実　績		認可外保育施設（事業所内を除く）導入率86%	認可外保育施設（事業所内等を除く）導入 率98%	認可外保育施設（事業所内等を除く）導入 率98%	
研修への参加施設数9割以上保育計画において「絵本の読み聞かせ」を導入した割合8割以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（導入率 90%、80% 以上）
	実　績					

進捗状況説明：認可外保育施設54施設（事業所内保育施設・企業主導型保育施設を除く）うち、53施設で保育計画への絵本の読み聞かせの導入を確認 した。 導入率は98%となり成果目標を達成した。

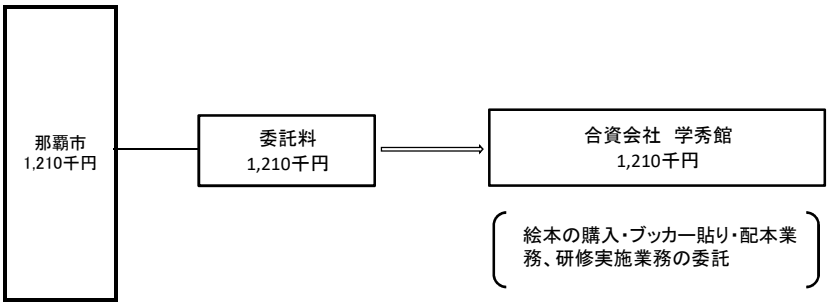
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	導入率が100%に到達しない要因として、ベビーホテル等の一部の施設において、施設設置者の理解不足と保育従事者の資質の問題があると思われる。	施設設置者に対して行政説明会などで理解を促すとともに、研修実施の在り方等工夫し保育従事者の質の向上を図る。

今後の取り組み方針

○研修実施や絵本等の配布の在り方を工夫する。
○立入調査の際に、絵本の読み聞かせの導入取り組み方法（実行しやすい時間帯、絵本の種類等）を助言し、読み聞かせ実践も行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,210	1,210	968	242	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者選定は指名競争入札により選定しており、適切であった。 ○前年度までの実施状況を踏まえて設定されており、当初の予 算規模については適正であった。 ○委託費については、本事業の目的に即し必要な費目・使途に 限定されていることを確認しており適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-5	ふれあいのまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-（3）-エ 福祉セーフティネットの形成
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	生活課題を抱える、障がい者や高齢者、生活困窮者等さまざまな人を支援するため、総合相談窓口を設置する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644
	(b) 予算現額	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644
B. 執行済額		3,427	4,644	4,382	4,644	4,644
うち交付金充当額		2,741	3,715	3,505	3,715	3,715
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		73.8%	100.0%	94.4%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：事業計画どおりに執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
那覇市社会福祉協議会へ総合相談窓口設置に向けた支援の実施	目　標	（総合相談窓口設置）	（総合相談窓口設置に向けた支援）	（総合相談窓口設置に向けた支援）	（総合相談窓口設置に向けた支援）
	実　績	実施	実施	実施	実施
専任相談員の配置	目　標	（　）	（　）	（1名）	（1名）
	実　績			1名	1名

達成状況説明：生活困窮者の対応策を支援する体制強化に取り組むため、専任相談員を配置し、総合相談体制づくりを実施した。令和元年度ふれあい福祉相談室年間相談件数705件（対前年比72件減）。内訳は来所相談364件。電話相談341件。年間相談件数の内他部署へ引継、支援へ繋げた件数193件。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
相談者への支援へ繋げる体制の強化	目　標	（　）	（相談体制の強化）	（　）	（　）	（　）
	実　績		年間相談件数734件。内275件を他部署へ引継、支援へ繋げた			
対象となる相談者等へのアンケートで、相談したことにより課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績			92%	96%	

進捗状況説明：（対象となる相談者等へのアンケート実施）
・4月から3月までアンケートを実施し、アンケート26件回収。相談により課題解決した6件、参考になった19件、解決しなかった0件、未回答1件だった。目標値80%以上達成した。

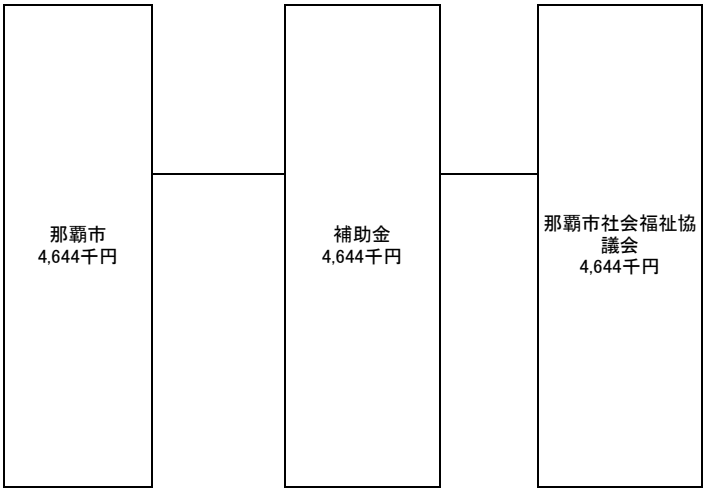
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（対象となる相談者等へのアンケートの実施） ・アンケートの取り方を見直し 相談員へ呼びかけを行い、意識的に聞き取りを行ったことで、アンケート回収が増えた。相談を受けながらアンケートを取る方法も取り入れた。	（対象となる相談者等へのアンケートの実施） ・今回は解決しなかった件数はなかったが、その理由等も確かめて次の支援に繋がるようにしていきたい。

今後の取り組み方針

（対象となる相談者等へのアンケートの実施）
・対象となる相談者へのアンケート等を実施し、本事業の業務改善を図っていく。
・日頃から関係機関や地域の民生委員にもチラシの配布等啓発広報し,利用者の件数増を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,736	4,644	3,715	929	3,092



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であった。 ○専任相談員の配置経費であり適正な規模であった。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-6	ボランティア振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-（3）-エ 福祉セーフティネットの形成
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	高齢化社会に備え、ボランティアの活性化を図り、インフォーマルな支援の担い手を養成する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
	(b) 予算現額	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
B. 執行済額		2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
うち交付金充当額		1,618	1,618	1,618	1,618	1,618
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：予算については那覇市補助金等交付規則に従って那覇社会福祉協議会へと補助が実施され全額が執行された。なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
那覇市社会福祉協議会へボランティア支援員配置	目　標	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）
	実　績	ボランティア支援員1名配置	ボランティア支援員1名配置	ボランティア支援員1名配置	ボランティア支援員1名配置
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：ボランティア支援員1名を配置し、市民のボランティア活動推進のため、ボランティア情報誌「那覇市社協ボランティア・市民活動センター情報」を発行し、ニーズやイベント、トピックなどボランティア活動に欠かせない情報提供を行った。地域や公共団体、学校などでのボランティアに関する講座の開催や講師の派遣または講師で出向き、啓発広報や人材育成に努めた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
ボランティアコーディネート件数：200件	目　標	（　）	（200件）	（　）	（　）	（　）
	実　績		280件			
【令和元年度成果目標】 ①ボランティア登録者数（新規）　77人 ②ボランティアのマッチング件数　305件	目　標	（　）	（　）	①登録者数（新規）82人 ②マッチング件数250件	①登録者数（新規）77人 ②マッチング件数305件	（　）
	実　績			①登録者数（新規）71人 ②マッチング件数289件	①登録者数（新規）101人 ②マッチング件数261件	

進捗状況説明：令和元年度は、ボランティアバンクの新規の個人登録は101人、団体登録は58団体、ボランティアのマッチング件数261件・942人。①ボランティア登録者数（新規）前年比10%増を目標に設定し、目標値を上回った。②ボランティアのマッチング件数は、目標値を下回った。

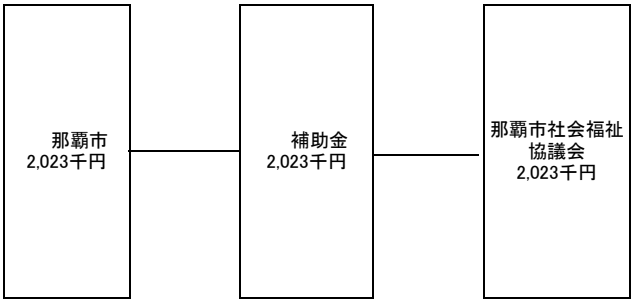
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ボランティア登録者数（新規） ・新たなボランティア講座を取り入れたことで、件数も増えた。今後も地域活動の担い手が不足している現状を鑑みて、シニア向け（65歳以上の高齢者）のボランティア活動に参加する仕組みを作っていく必要がある。 ボランティアのマッチング件数 ・ボランティア登録（個人・団体）について、福祉関係先、企業などへ、ボランティア情報誌を年8回発行しニーズやイベント、トピックなどボランティア活動に欠かせない情報提供を行うも、啓発広報は十分ではなかったことや、行事イベントがコロナの影響で中止になったことが目標を下回ったことが要因考えられる。	ボランティア登録者数（新規） ・高齢者の参加については、介護予防や買い物や移動の生活支援の取り組みに関連するボランティア活動を促進する。 ・ボランティア講座の開催など市民ボランティアの参加促進を図る。 ・ボランティア登録（個人・団体）、福祉関係先、企業などへ、ボランティア情報誌を年8回から12回に増やしての発行やニーズやイベント、トピックなどボランティア活動に欠かせない情報提供を行う。 ボランティアのマッチング件数 ・今後は障がい者分野や観光ボランティアのニーズも増えつつあり、その対応も考慮しながら養成講座を通してボランティア育成や関係機関（市民活動センター）との連携を図りながら、件数を増やしていきたい。

今後の取り組み方針

・今後は、地域の担い手不足を解消するためにも、高齢者介護予防等に関する活動としての人材育成のために、生活支援コーディネーターやCSW（コミュニティソーシャルワーカー）と連携しながらボランティア活動の活性化を目指したい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,128	2,023	1,618	405	1,105



ほか、那覇市社会福祉協議会負担分
（交付対象外経費）1,105千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であったと考える。 ○ボランティアコーディネーターの配置経費であり適正な規模であった。 ○受益者である那覇市社会福祉協議会がボランティア市民活動センターの運営を行っているため交付対象外についての負担は妥当である。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-1	海外移住那覇市出身者研修受入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7

事業内容

本市と歴史的、文化的に関連が深い国や地域と沖縄の振興に資する交流関係を広げるため、南米各国の那覇市民会から推薦された2世・3世らを研修生として受け入れ、民間企業等での研修や沖縄伝統芸能・文化、歴史等を学ぶ機会を提供する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,136	1,345	1,149	1,403	1,206
	(b) 予算現額	1,200	891	1,149	1,403	1,206
	(c) 増減額 (b-a)	64	▲ 454	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	1,200	891	1,149	1,403	1,206
B. 執行済額		1,137	858	1,101	960	1,034
うち交付金充当額		909	686	880	767	827
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		94.8%	96.3%	95.8%	68.4%	85.7%

予算の状況の説明　航空費は、4業者見積により最も安価な業者を選択し、予算額との差額が生じた。それ以外は、概ね事業計画どおりに執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・海外の那覇市民会から研修生の受入：2名 ・沖縄伝統芸能・文化、歴史等を学ぶ機会の提供	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）
	実　績	研修生受入：2名	研修生受入：2名	研修生受入：2名	研修生受入：2名
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明　ブラジル連邦共和国の那覇市民会及びボリビア多民族国の沖縄県人会より推薦のある研修生2名を2ヶ月間受入れた。
語学研修、沖縄の伝統芸能文化、歴史研修、異文化交流研修などの様々な研修、交流を通して、県系人としてのアイデンティティや沖縄への理解向上を図った。研修終了後に報告会開催と報告書及び研修生アンケートの提出があり、帰国後、自国でも報告会が開催された。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
受け入れた研修生が沖縄の文化や歴史により興味を持ったか（80%以上）を含めアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　80%以上　）	（　80%以上）	（　　）
	実　績			100%	100%	
【参考指標】 ・研修生による報告書の作成及び本市での研修報告の実施 ・研修生による帰国後の研修報告の実施	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　　）
	実　績		2名	2名	2名	

進捗状況説明
・研修生に対してアンケート調査を実施し、沖縄の文化や歴史により興味をもったとの回答が100%となった。
・研修生の那覇市との懸け橋になり得る人材としての思考が確認でき、帰国後、各那覇市民会等において、那覇市との懸け橋となる人材の育成に取り組めたことが確認できた。また、帰国後においては、各那覇市民会等で報告会が開催され、各自国で沖縄文化への理解及び継承に繋がる機会が作られたことが確認できた。

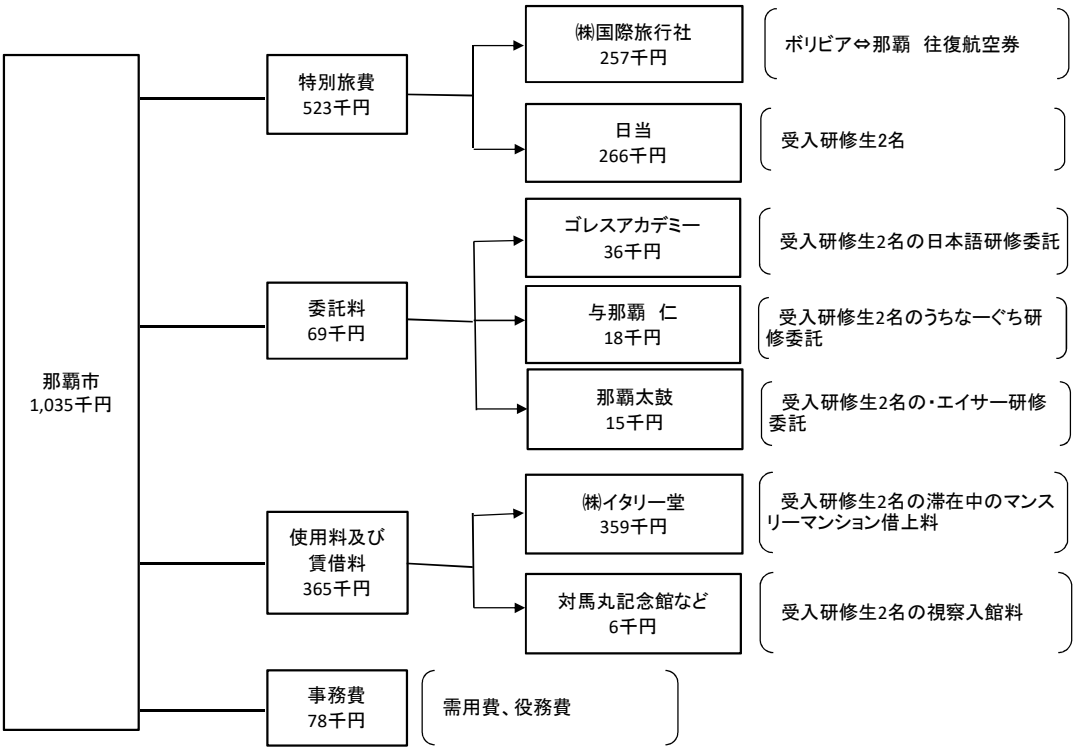
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	受け入れた研修生が沖縄の文化や歴史を学んだことで、より興味を持ち、帰国後の活動意欲や意思に影響を与えたか、成果がわかることが望ましいと考える。	実施するアンケートの内容に帰国後の活動意欲や意思についての明確な項目を盛り込み本事業のあり方を検証する。

今後の取り組み方針

・受け入れた研修生に興味を持って沖縄の文化や歴史などを学ぶことができる機会を提供し、帰国後の活動意欲、意思に影響を与えられたかをアンケート実施により本事業のあり方を検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,035	1,035	827	208	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空費は、4業者見積により最も安価な業者を選択しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については、概ね事業計画どおりであり、事業内容に見合った適正な規模であったと考える。 ○各費目、使途については、性質、実施目的等を精査しており、目的に即し、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-2	那覇長崎平和交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材育成を目的とし、長崎市にて開催される「青少年ピースフォーラム」に中学生を派遣する。また、平和の尊さと社会参加の意義を学ぶことを目的に、長崎市と那覇市の少年・少女がお互いの連帯と友情を深める平和学習・交流を実施する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,030	1,509	998	983	1,680
	(b) 予算現額	911	1,210	998	983	1,680
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 119	▲ 299	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	0
	A. 計 (b+d)	911	1,210	998	983	1,680
B. 執行済額		911	1,207	751	958	1,601
うち交付金充当額		728	965	600	766	1,280
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	99.8%	75.3%	97.5%	95.3%

予算の状況の説明：当初40名の予定であった「長崎少年平和と友情の翼」の参加生徒数が長崎市との調整で30名に変更となったため、業務委託料に執行残が生じた。また、青少年ピースフォーラムの県内事前研修として、「長崎少年平和と友情の翼」の参加を予定していたが、日程が前後したため、分けて県内事前研修を実施することとなり、使用料及び賃借料等の必要が生じ、執行残のある業務委託料から予算流用した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
平和学習派遣生徒を選定し、沖縄戦を学ぶ県内事前研修を実施、長崎市で開催する「青少年ピースフォーラム」へ派遣：本市中学生8名	目　標	（8名）	（8名）	（8名）	（8名）
	実　績	8名	8名	8名	8名
来沖する長崎県中学生40名と本市中学生との合同南部戦跡巡りなどの平和学習「長崎少年平和と友情の翼」を実施：本市中学生40名（※3年に1回実施、次回はR4年度実施予定）	目　標	（40名）	（　）	（　）	（40名）
	実　績	30名			29名

達成状況説明：長崎市との調整で「長崎少年平和と友情の翼」の参加生徒数を40名から30名に変更。そのうち1名が他中学校大会出場と重なり不参加となったが、参加生徒29名は、青少年ピースフォーラム派遣生徒と共に沖縄戦体験者講話拝聴、対馬丸記念館を観覧し、長崎県中学生と共に沖縄南部戦跡巡り、沖縄平和祈念資料館観覧、ひめゆり平和祈念資料館説明員講話を拝聴し、意見交換会では、各々沖縄戦と長崎原爆の説明を行い、「平和の実現について」の意見を発表する機会を提供した。
青少年ピースフォーラムでは、県内事前研修を行った市内中学生8名を派遣し、被爆体験者講話、被爆建造物等のフィールドワーク、平和学習（グループワーク）の参加、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に参列する機会を提供した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（年度）
「青少年ピースフォーラム」の参加を通して、平和に対する意識が高まったと感じた学生：8名	目　標	（　）	（8名）	（　）	（　）	（　）
	実　績		8名			
「青少年ピースフォーラム」参加生徒の平和等に関する理解が深まったか（80%以上）を含め、対象生徒及び保護者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績			100%	100%	
「長崎少年平和と友情の翼」参加生徒の平和等に関する理解が深まったか（80%以上）を含め、対象生徒に対するアンケートにより本事業の在り方を検証する。（※3年に1回実施、次回はR4年度実施予定）	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%以上）	（　）
	実　績				100%	

進捗状況説明：「青少年ピースフォーラム」の参加を通して、平和等に関する理解が深まり、平和に対する意識が高揚した生徒は、対象生徒及び保護者のアンケート結果で100%であった。また、「長崎少年平和と友情の翼」での対象生徒アンケート結果も100%であった。成果目標の達成並びに対象生徒の感想文の内容から平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に取り組めたことが確認できた。

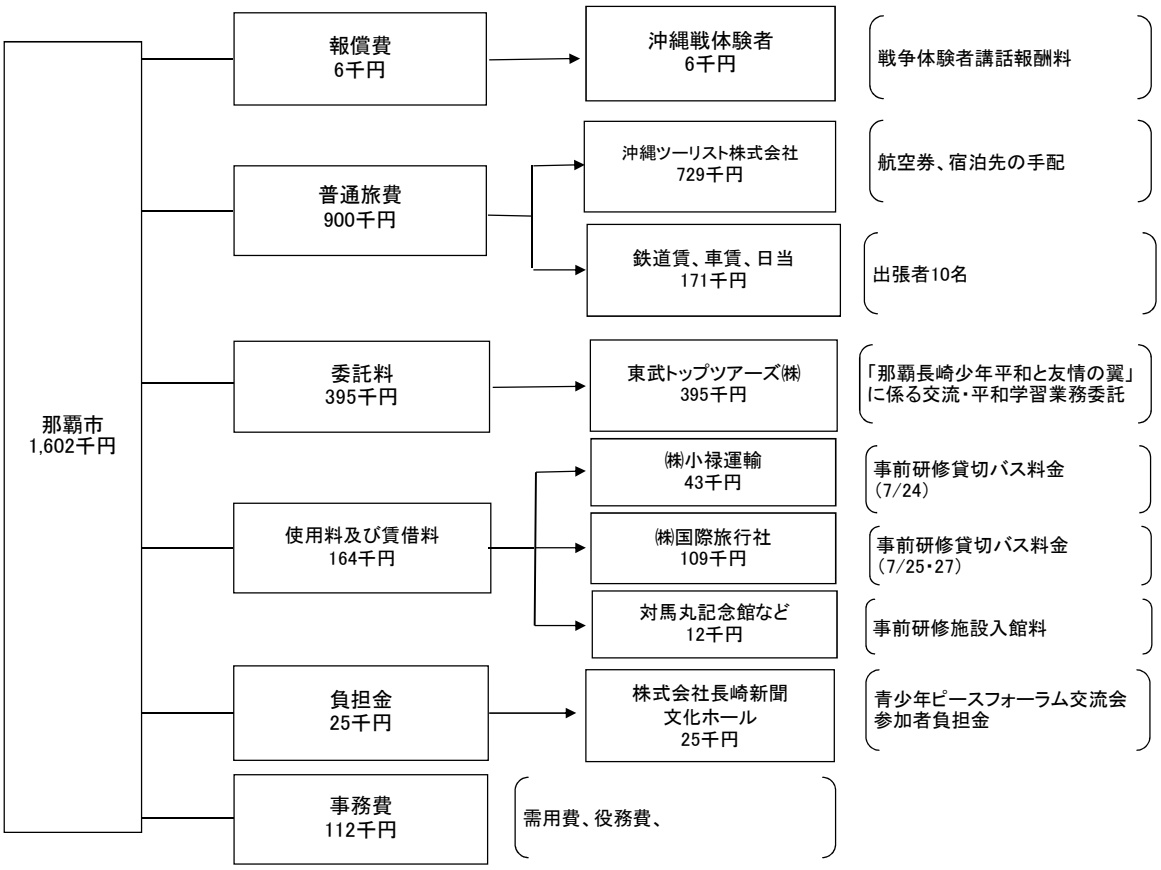
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・事業参加後については、那覇市慰霊祭での平和宣言の継続やその他の平和活動にも繋がるように学校等関係機関に対し、協力の周知が必要と考える。	・事業参加後に学校や慰霊祭等において、平和スピーチ等の平和活動が行える機会が得られるように学校等関係機関に文書にて周知を行う。

今後の取り組み方針

・対象生徒並びに保護者へのアンケート調査を継続し、本事業を検証する。
・事業参加後に学校や慰霊祭等において、平和スピーチ等の平和活動が行える機会が得られるように学校等関係機関に文書にて周知を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,602	1,602	1,280	322	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空賃、宿泊費にかかる業者は3社見積もりにより最も安価な業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目、使途については事業目的に即し真に必要なものに限定しており、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	未来に羽ばたく臨港型都市再開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(13)－ア 早期の事業着手に向けた取組
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8

事業内容

那覇軍港返還後の土地活用を円滑に進めるための跡地利用計画の策定に向け、計画策定のための条件、課題等を整理するとともに、地権者等との合意形成を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,379	12,334	16,000	52,262	59,312
	(b) 予算現額	10,379	11,664	16,000	14,580	12,100
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 670	0	▲ 37,682	▲ 47,212
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	10,379	11,664	16,000	14,580	12,100
B. 執行済額		10,044	11,664	15,552	13,145	11,600
うち交付金充当額		8,035	9,331	12,441	10,515	9,280
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		96.8%	100.0%	97.2%	90.2%	95.9%

予算の状況の説明

軍用地地主会と合意できた事業実施内容に係る費用が予算額を下回ったため、 11月議会で補正減額を行った。
不用額50千円については、履行実績（先進地視察参加人数減等）による委託費用減額によるもの。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・先進地視察（1回）	目　標	（　　）	（　　）	（1回）	（1回）
	実　績			1回	1回
・次世代の会定例会（10回）	目　標	（9回）	（12回）	（10回）	（10回）
	実　績	10回実施	12回実施	10回実施	10回実施
・地権者向け情報誌発行（2回：3000部発行）	目　標	（2回（発行部数2,000部））	（2回（発行部数2,000部））	（2回：3000部発行）	（2回：3000部発行）
	実　績	2回（発行部数2,000部）	2回（発行部数2,000部）	2回（発行部数3,000部）	2回（発行部数3,000部）

達成状況説明

●次世代の会による先進地視察については、神戸都心・ウォータフロント（ハーバーランドからはHAT神戸に至る地区）を訪れ、現場視察や関係組織等とのヒアリングを通して、ウォーターフロントのまちづくり、開発後の運営手法等についての知見を得ることができた。
●次世代の会定例会については、フィールドワーク2回を含め10回開催し、港資源と交通資源、周辺資源の活用について、活用の視点、活用アイデアについて整理を行った。
●地権者への情報提供と啓発活動を図ることを目的に、情報誌（がじゃんびら通信）を2回（各1500部）発行した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
跡地利用計画に対する合意形成活動参加者が合意形成活動へ評価すると回答した者の割合(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　　）
	実　績		100%	89%	80%	

進捗状況説明

跡地利用計画に対する合意形成活動への評価について、合意形成活動参加者である次世代の会メンバーにアンケート調査を実施した。
アンケートを集計した結果、合意形成活動について評価すると回答（80%）が得られた。

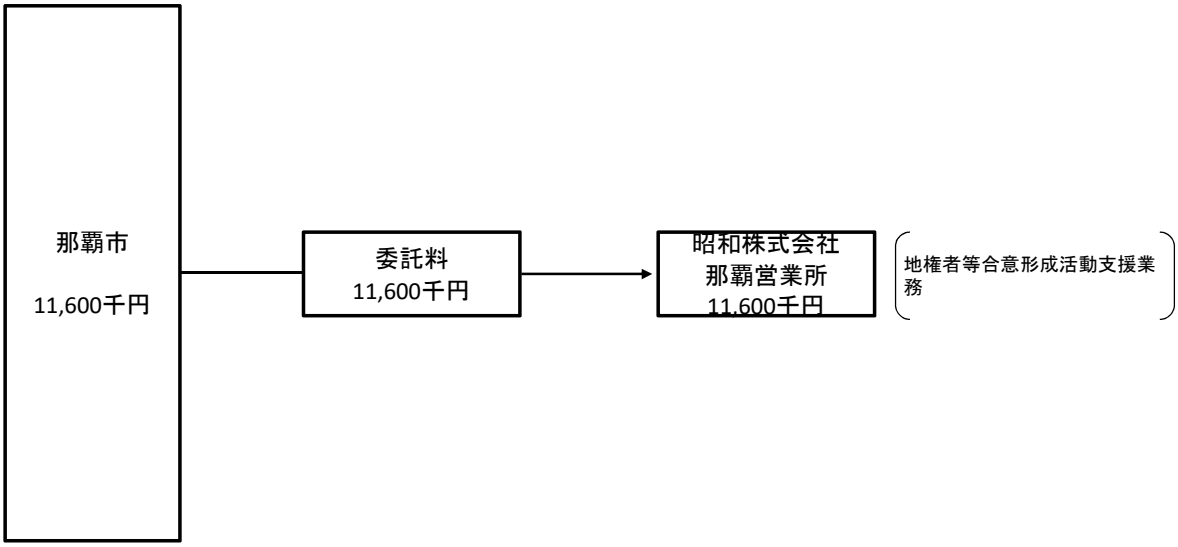
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（合意形成活動への評価） 令和元年度の事業実施にあたり、地権者を代表する地主会会長、副会長と年間の活動計画を調整して実施していることや、具体的な活動内容について合意形成活動参加者である次世代の会メンバーの要望等をふまえながら実施している。	・合意形成活動のプロセスについては、事業実施前に地権者を代表する地主会と事前調整したこと、活動内容を合意形成活動参加者の要望等をふまえながら実施したことが良い評価となっているので、改善の必要はないものと考えられる。

今後の取り組み方針

・合意形成活動については、引き続き地権者を代表する地主会の理解と協力を得ながら取り組む。
・那覇軍港（那覇港湾施設）の返還は、移設が条件となっていることから、移設時期は、「那覇港湾施設移設に関する協議会」の進捗状況に大きく左右される。返還後の跡地利用が円滑に進められるためには、地主会及び次世代の会と行政が協働で継続的に取り組む必要があることから、跡地利用計画策定に向けての専門的な知識の習得や課題の整理等を行う活動を通して、引き続き信頼関係を深めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,600	11,600	9,280	2,320	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、見積書を比較検討し、精査のうえ設計書を作成した。不用額は事業費の10%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については業務完了後、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-1	救命講座普及啓発推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	消防局　救急課	事業実施（予定）年度	平成24～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)
事業内容	観光立県として安全・安心なまちづくりの向上を目的に、県内外や外国人観光客の受け入れ体制の強化を図り、市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,750	7,901	7,981	8,217	7,969
	(b) 予算現額	7,750	7,511	7,981	8,217	7,969
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 390	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A.　計 (b+d)	7,750	7,511	7,981	8,217	7,969
B.　執行済額		7,404	7,445	7,507	7,793	7,500
うち交付金充当額		5,922	5,955	6,005	6,234	5,999
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		95.5%	99.1%	94.1%	94.8%	94.1%

予算の状況の説明：事業計画どおりに執行し、報酬及び共済費の実績により、496千円が不用額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
非常勤職員４人を採用し、各種定期救命講習会、出前救命講習会を実施する。	目　標	（応急手当講習実施人数6,000人）	（応急手当講習実施人数6,000人）	（応急手当講習実施人数6,000人）	（応急手当講習実施人数6,500人）
	実　績	286回　6,134人	277回　6,370人	309回　6,767人	345回　9,532人
応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動を実施する。	目　標	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）
	実　績	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP

達成状況説明：R1年度の応急手当講習会については、入門コース、定期講習及び出前講習合わせ計345回、受講人数9,532人と目標を達成。
R1年度から、消防署見学にきた小学生を対象に入門コースを実施したことと、出前講習を数多く対応できたのが大きな要因で非常勤職員の貢献度が非常に高かった。また、応急手当普及員（救命講習を教えることができる人）を育成する講習会等にも積極的に取り組み、普及員増加の強化を実施した。※R1年度：普及員取得者数90人

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
応急手当講習受講者数：6,500人	目　標	（　　）	（講習人数）（6,000人）	（講習人数）（6,000人）	（講習人数）（6,500人）	（講習人数）（6,000人）新型コロナ影響有
	実　績		6,370人	6,767人	9532人	
救命講習会の受講者へアンケートを実施し、「応急手当に自信がある、できると思う」と答えた割合	目　標	（　　）	（　　）	（　80% 以上　）	（　80% 以上　）	（　80% 以上　）
	実　績			93%	94%	

進捗状況説明：目標であった応急手当講習受講者数6,000人を3年連続で達成した。
また、R1年度は目標の6,500人を大きく超え、普及啓発活動を実施できた。

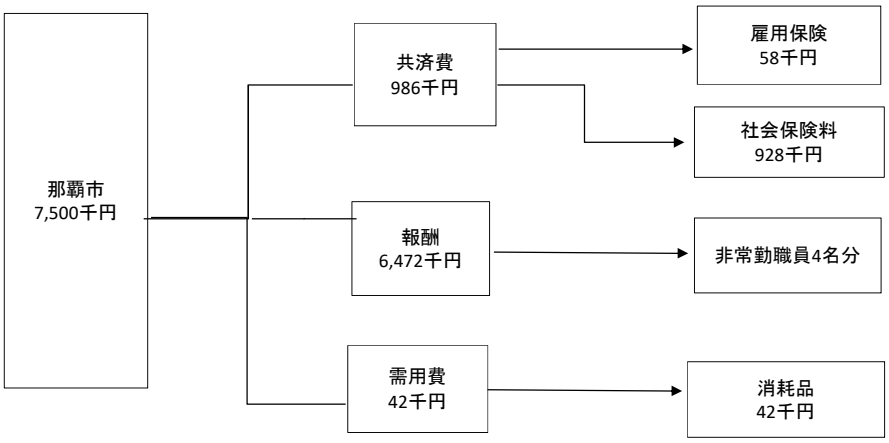
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	昨年度は、署見学の場を利用して子供向けに救命講習会を多く実施した。子供たちも楽しみながら、救命処置の大切さを学んだ様子だった。救命講習会の実施も単年で終わるのではなく、今後も子供たちの知識や技術が定着するように継続実的に実施することが大切になってくる。	救命講習会に参加・実施した人でも継続的に受講しないとやり方も忘れてしまう人も多いため、在宅で救命処置の予習・復習ができるように動画等を作成し、那覇市のホームページやSNSを利用し配信できるように計画・実施する。

今後の取り組み方針

今回は新型コロナウイルス感染症の影響で救命講習会ができない状況もあるので、3密を防ぎながらどのような方法で実施できるかを検証し普及に繋げる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,500	7,500	5,999	1,501	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務の性質上、救急救命士及び看護師又は、応急手当普及員の有資格者を条件として採用したことから、選定方法は妥当であると考えている。 ○予算規模について、講習内容の質及び回数を含め、全ての事業内容に見合ったものとなっており、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については、那覇市消防局非常勤職員要綱に基づき支出しており、必要なものに限定され妥当なものと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-2	那覇市健康ウォーキング推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成26～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

生涯スポーツのまちづくりを目指し、ウォーキングを通した市民の健康づくりの推進に向けて、市民に運動を習慣化することの大切さを認識してもらうため、健康ウォーキング大会やウォーキング講座等を開催する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,113	10,129	10,061	8,264	9,307
	(b) 予算現額	10,113	10,129	10,061	8,264	8,878
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 429
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	10,113	10,129	10,061	8,264	8,878
B. 執行済額		9,434	9,945	9,838	7,993	8,795
うち交付金充当額		7,546	7,955	7,870	6,394	7,036
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		93.3%	98.2%	97.8%	96.7%	99.1%

予算の状況の説明　臨時職員を7月より採用する予定であったが、人材不足による応募者の激減及び、適任者なく採用が10月にずれ込んだため、人件費等429千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R1活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
健康ウォーキング大会　1回	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）
	実　績	11月13日に開催	11月12日に開催	11月11日に開催	11月10日に開催
ウォーキング講座　5回	目　標	（　4回開催　）	（　5回開催　）	（　5回開催　）	（　5回開催　）
	実　績	7回開催	6回開催	4回開催	4回開催

達成状況説明　那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会に健康ウォーキング大会及び健康ウォーキング講座の実施を委託。
コースの設定及び下見等を経て実行委員会の各専門部会の運営の下、那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち なはウォーク 2019」を2019年11月10日（日）に開催した。沖縄セルラースタジアム那覇をスタートし、那覇市全域に亘り2kmから約30kmまでの8種類のコースを設定し実施した。参加人数は3,443人で「なは健康フェア」も同時開催し賑わいをみせた。
また、大会の気運を盛り上げることと、健康づくりのため継続してウォーキングを続けてもらうことを目的にウォーキング講座を4講座全15回実施し、参加人数は234人であった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R1成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（　年度）
健康ウォーキング大会 参加者数　5,000人 今後もウォーキングを継続する　90% （参加者アンケート）	目　標	（　）	（5,000人 90%）	（4,000人 80%）	（5,000人 90%）	（　）
	実　績		3,957人 94.6%	4,428人 92.9%	3,443人 95.7%	
ウォーキング講座 講座終了後も継続する　80% （受講者アンケート）	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績		100%	91%	96.5%	

進捗状況説明　那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち なはウォーク2019」は事前申込2,435人中当日参加は、2,221人で当日申込1,222人と合わせて全体で3,443人の参加者であった。その内、1,213人よりアンケートの回答を得ることができ、今後も健康のためウォーキングを継続するかとの問いに、95.7%が続けるとの回答があり、参加者の健康に対する意識は向上していることが伺える。
ウォーキング講座の参加者については、講座終了後もウォーキングを継続すると回答した方は96.5%で目標値を達成し多くの方が手軽にできる健康維持活動であるウォーキングを理解したものと考えられる。

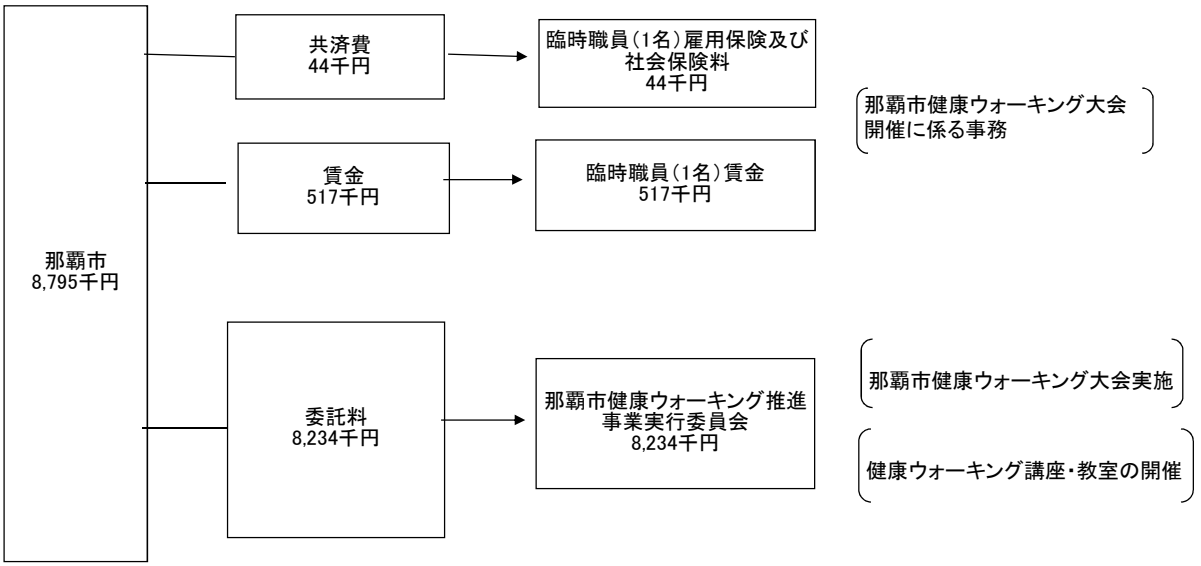
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇市内小学校の運動会とウォーキング大会の実施日が重なったことで参加者が伸びなかった。 ・昨年度同時開催を行った「那覇青年祭」が別日で開催したことも参加者減の原因の一つと考えられる。	・コースを毎回見直すことは、運営上難しいが、既存のコースを手直しすることで変化を作り、毎回参加するリピーターに飽きられない大会運営を目指し参加者増につなげる。 ・学校へ早い段階から案内を行い本大会の実施日に行事が重ならないよう協力依頼を強化する。 ・学校へ配布するチラシを工夫し申込みの利便性を上げる改善をおこなう。

今後の取り組み方針

・R1年度の参加者が平成30年度と比べ減少傾向で推移したことについては、那覇市内小学校の運動会と重なったことが大きかったものと考える。小学生が多く参加することによって、その他の年代も刺激され、参加者増に繋がるものと考えられる。ついては、学校に対し行事が重ならないよう協力依頼を行いPR活動を強化する。また、大会の付加価値を高め、参加して良かった、楽しかったと思えるよう内容になるようなイベント等の充実及び他のイベント等との同時開催を模索する。その他、健康意識を高め健康維持にウォーキングを取り入れてもらうよう講座等の開設を今年度も継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,795	8,795	7,036	1,759	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、医師会など健康に関わる団体及び自治会長連合会等地域に関わる団体等の協力無しでは実施が困難である事から、関係44団体で構成する「那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会」に委託している。 ○予算の執行率は99.1%で、予算規模は概ね適正であると判断する。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	